

# 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）

## アニュアルレポート2016



# YU-APアニュアルレポート2016

## 目次

### I. はじめに

巻頭言 .....	3
-----------	---

### II. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）事業実績概要

1. ALポイント認定制度の全学展開とALベストティーチャーの表彰 .....	7
2. 修学支援システムリプレイスによる学修成果の可視化 .....	10
3. 教育改善FD研修会の展開 .....	12
4. 学生参画型FDの取組実績 .....	12
5. 高大接続関連取組と他機関訪問調査の受入 .....	14

### III. テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）の実績

1. ALポイント認定制度に基づく分析 .....	19
2. ALベストティーチャー表彰制度とTeaching & Learning Catalog .....	21
3. 正課外教育プログラムの開発と実践 .....	23

### IV. テーマⅡ（学修成果の可視化）の実績

1. 山口大学生に期待される汎用的能力 .....	27
2. 学修到達度調査及び学修行動調査の実施状況 .....	27
3. 直接評価・間接評価統合分析モデル .....	29
4. 新しいカリキュラムシステムYU CoB CuS .....	30

### V. 事業関連イベント報告

1. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）FD・SDワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part1—PBL（Project-Based Learning）授業設計のツボを学ぶ—』 .....	35
2. 学生FDサミット・プレイベント企画 共有ワークショップ2016『みんなで大学の教育（共有）について語ろう！』 .....	39
3. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）FD・SDワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップPart2—サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶ—』 .....	43
4. 山口大学・大学リーグやまぐちSDセミナー2016『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』 .....	47
5. 学生FDサミット2017春 山口大学『Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある？～』 .....	51
6. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）&IR室合同企画 SD・IRワークショップ『エビデンスベースの大学経営を目指して—山口大の現状と課題を見つめながら—』 .....	57
7. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）国際シンポジウム2017～Creating the Future of Faculty Development Across the Border～ .....	61

## VI. 事業成果報告

1. SRHE (Society for Research into Higher Education) Newer & Early Career Researchers Conference 2016 ..... 87
2. 北九州市立大学 大学教育再生加速プログラムフォーラム ..... 88

## VII. アドバイス会議

1. 第7回アドバイス会議 ..... 101
2. 第8回アドバイス会議 ..... 102
3. 第9回アドバイス会議 ..... 103

## VIII. 各種セミナー等参加報告

1. 関西学院大学・野村証券合同シンポジウム『経営と教学の総合的なマネジメントを考える ～KPIによるデータの活用を巡って～』 ..... 107
2. 日本テスト学会 講習会データに基づくテスト分析とテスト作成, 新しい時代のテストー教師力向上のためのヒントー ..... 109
3. APキックオフシンポジウム及び第10回EMIR勉強会直接評価による学習成果の可視化と質保証強化への挑戦 ..... 111
4. 宮崎国際大学 2016 アクティブラーニングシンポジウム ..... 115
5. 大学教育学会 2016年度 課題研究集会 ..... 119
6. 芝浦工業大学2016年度APシンポジウム『アクティブ・ラーニングによる理工学人材育成と成果の可視化 課題と実践事例』 ..... 123

## IX. 活動日誌・編集後記

- 活動日誌 ..... 129
- 編集後記 ..... 135

# I. はじめに





## 巻頭言

福田 隆眞（理事・副学長（教育学生担当））

山口大学は平成 27 年に創基 200 周年を迎え、新学部の設置や全学的な組織再編を鋭意進めています。なかでも文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択（平成 26 年度）を受けて、積極的に大学教育改革に取り組んでいます。山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）では、テーマⅠ「アクティブ・ラーニング」、テーマⅡ「学修成果の可視化」の取り組みを通して、①多様な学生すべてに対する能力育成を最大限支援する、②本学の教育システムを学生および社会に質保証できる、③本事業成果を積極的に情報発信し、我が国の高等教育全体の発展に貢献すること、を目指しており着実に成果を挙げています。

平成 27 年度より導入された AL ポイント認定制度では、当該授業でどの程度アクティブ・ラーニングの活動をしているのか、シラバスに明示されることとなりました。昨年度はアクティブ・ラーニングの度合いが高い授業ほど、学生のその授業に対する理解度や満足度が高いことが示されました。本年度はさらに踏み込み、フィールドワークやプレゼンテーションなど、どのような形態のアクティブ・ラーニングがとられているのかを分類し、学部間比較を行うなど、より実態にせまる試みを進めています。

また、AL ポイントや学生の授業満足度をもとにアクティブ・ラーニング ベストティーチャーを選定し表彰を行いました。そしてそのベストティーチャーにインタビューを行い、どのような教育目標でどのような形態のアクティブ・ラーニングを行ったのか、またどのように学生に深い学びを促していたのかなど、実践の詳細を共有するためのカタログをつくり教員に配布することで、全学的な教育改善の議論に資することを目指しています。

さらに、YU CoB CuS、学修到達度調査、学修行動調査といった複数の直接評価・間接評価統合型の学修成果可視化モデルの構築に取り組んでいます。そのモデルの一部はすでに修学支援システムに取り入れられており、教員や学生が一目で今の到達度状況を把握できるような仕組みになっています。

加えて、このような取り組みの成果を、山口大学主催の国際シンポジウムにて発表したり、全国規模で実施されている「学生 FD サミット」を山口大学で誘致開催して、学生の学びに焦点を当てた議論を展開したりするなど、我が国の大学教育の発展に資するための活動にも力を入れてまいりました。

今後とも着実に山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）を進めていくことで、組織的なアクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化を通じた適切な学修支援を実施し、大学教育改革をより一層加速・推進して参りますので、ご理解ご支援を賜れば幸いです。



## Ⅱ. 山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) 事業実績概要

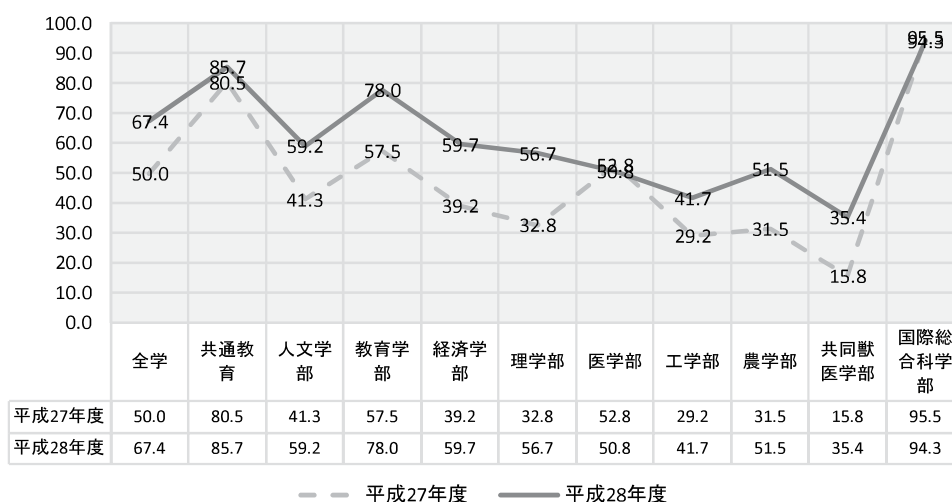




## 1. AL ポイント認定制度の全学展開と AL ベストティーチャーの表彰

正課及び正課外教育プログラムにおける各科目のアクティブ・ラーニングの度合いを認定する仕組「AL（アクティブ・ラーニング）ポイント認定制度」が導入されて2年目となった。これは授業時間内で、該当するアクティブ・ラーニングの形態が、どの程度行われているのかをポイント化して表示する制度である。AL ポイントは具体的には、シラバス入力時に担当教員が、アクティブ・ラーニングの6つの形態「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」「振り返り」「宿題」に関して、当該科目の授業各回についてそれぞれの程度行うのかを、「多（3点）」「中（2点）」「少（1点）」（ただし「振り返り」「宿題」に関しては「ある」場合に1点）から選択することでポイント化されるものである。なお、授業各回のポイントの総和を授業回数で除すことによって、授業回数に依存しない指標（最大が14点）となっている。そしてAL ポイントは学生にも確認可能なようにシラバスに明示される。これにより、教員に対しては授業のアクティブ・ラーニング化を促すとともに、学生に対しては履修の参考にすることで、アクティブ・ラーニングを通じた主体的な学びを促すことを趣旨としている。

AL ポイントの2年分の蓄積から、アクティブ・ラーニングの可視化やその詳細の把握が進んでいる。図Ⅱ-1にAL ポイント入力率の経年比較と学部間比較を示す。共通教育科目では入力率が平成28年度は85.7%（昨年度より5%ほど上昇）と高い水準であり、ほとんどの科目でAL ポイントがシラバスに明示されていることがわかる。学士課程教育全体では67.4%となっている。なお、文部科学省・大学教育再生加速プログラム事業の平成31年度までの数値目標として、共通教育・専門教育を含め、学士課程教育全体で70%以上のアクティブ・ラーニング化を掲げている。また、学部ごとに平成27年度と28年度を比較すると、多くの学部で10%以上の入力率の上昇が見られた。以上のことから、AL ポイント認定制度が共通教育から専門教育に順調に浸透しているといえよう。



図Ⅱ-1 AL ポイント入力率の経年比較と学部間比較

次に、図Ⅱ-2にALポイント平均値の経年比較と学部間比較を示す。人文・社会学系学部が相対的に高く、理工系学部が相対的に比較低い値となっている。平成27年度と28年度で比較すると共通教育・各学部で増減が見られるが、1.0ポイント前後と比較的大きめの変化を示した学部は、入力率の変化も大きい。入力率が上がったことによって、よりその学部の実態を表すようになったと解釈できる。ただし国際総合科学部については、両年度とも入力率が高水準なところから、平均値がおよそ1.0ポイント上昇しており、学部の教員全体でアクティブ・ラーニングへの意識が高いことがうかがえる。



図Ⅱ-2 ALポイント平均値の経年比較と学部間比較

さらに、表Ⅱ-1に共通教育科目におけるALポイントと、授業評価アンケートのうち「授業時間外学修(時間)」「到達目標達成度」「授業理解度」「授業満足度」を測定する項目(「そう思わない」～「そう思う」の5件法)とのPearsonの相関係数を示す。なお、共通教育科目全体と、授業区分別(講義、演習、実験・実習)に算出している。全体でみると、「授業時間外学修」とALポイントとはほぼ無相関であり、「到達目標達成度」「授業理解度」「授業満足度」とは弱い～中程度の正の相関関係を示した。これは、平成27年度の結果と合致しており、頑健な傾向と解釈できるだろう。すなわち、全体的にみれば、アクティブ・ラーニング的活動を多く導入している授業ほど、当該授業の学生の授業評価における到達目標の達成度、学生の授業内容の理解度、学生の授業に対する満足度が高い傾向にあることが示されている。

表Ⅱ-1 共通教育科目におけるALポイントと授業評価アンケートとの相関係数

	全体 (n=384)	講義 (n=284)	語学 (n=80)	実験・実習 (n=20)
授業時間外学修	.08	.04	.36 **	.02
到達目標達成度	.25 **	.24 **	.15	.23
授業理解度	.30 **	.31 **	.12	.25
授業満足度	.29 **	.28 **	.19	.36

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$

ただし、授業区分別にみると、そのような傾向が異なることが見てとれる。講義と実験・演習は、全体の傾向とほぼ変わらない。しかし、語学においては、AL ポイントと「到達目標達成度」「授業理解度」「授業満足度」は非常に弱い正の相関関係であることに對し、「授業時間外学修」は中程度の正の相関関係を示している。すなわち、語学系科目においては、アクティブ・ラーニング的活動を多く導入している授業ほど、当該授業における授業時間外学修を促す傾向にあることが示されている。なぜこのような違いが生じるのか。それぞれの授業区分においてどのようなアクティブ・ラーニング的活動が導入されやすいのかといった比較を通して、授業時間外学修を促すような、あるいは理解度を高めるようなアクティブ・ラーニングとはどのようなものなのかといった議論が可能になるだろう。このように、AL ポイントを活用し他指標との関連を吟味することで、より具体的なアクティブ・ラーニングに関する議論の展望を得ることができる。

加えて平成 28 年度から、共通教育におけるアクティブ・ラーニングの授業実践に顕著な成果を上げた教員を表彰する「AL ベストティーチャー表彰制度」が新たに策定された。この表彰制度は本学教員の、教育へのさらなる意欲向上と、アクティブ・ラーニングの推進を目的に創設されたものである。AL ベストティーチャーの選定には、前年度（平成 27 年度）の授業実践の AL ポイントや、学生の授業評価アンケートにおける授業満足度・理解度・達成度、授業外学修時間、成績評価分布などの指標をもとにした審査が行われた。審査の結果、記念すべき第 1 回目の受賞者として 5 科目、計 10 名の教員が選定された。その第 1 回受賞者の表彰式は平成 28 年 11 月 9 日（水）に行われ、岡 正朗 学長より表彰状が手渡された。



AL ポイントは前述のとおり、教員に対しては授業のアクティブ・ラーニング化を促すことを趣旨としている。入力率の全学的な普及は、アクティブ・ラーニング化の促進を示す一定の根拠となろう。ただし、AL ポイントそれ自体は具体的な実践の内容を示すものではなく、あくまでアクティブ・ラーニングを授業に取り入れているかどうかを大まかに定量化したものである。どのようなアクティブ・ラーニングの授業が行われているのかということや、そのアクティブ・ラーニングが学生にどのような学びを生起させているのか、その結果としてどのような資質・能力を学生が身につけたのかということに関しての言及はできない。AP のテーマ I と II に採択された大学の課題は、どのよ

うなアクティブ・ラーニングによって、学生のどのような学修成果が促されるのか、それを大学教育の実践者が参照できるように精緻化したうえで実証的に示すことである。

AL ポイントを有効的に活用しつつ、さらにそのような課題に取り組むため、今後の方向性として2つ挙げることができる。まず、AL ポイントのさらに詳細な分析である。AL ポイントは「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」「振り返り」「宿題」という複数の指標を合成した得点である。このように複数の指標を一つにまとめることでアクティブ・ラーニングの度合いという1次元の軸で簡潔な議論をすることができるという利便性はあるものの、どのようなアクティブ・ラーニングの実践かという情報は失われる。ここで、合成する前の得点を使用し、統計的な手法によって科目を分類することで、よりアクティブ・ラーニングの実践に関する詳細な議論が可能になる。これにより、どのような学問分野でどのようなアクティブ・ラーニングがとられやすいのかということや、「グループワーク」と「フィールドワーク」を組み合わせている実践とそうでない実践の違いなど、さまざまなアクティブ・ラーニングの実践を一般的な傾向によって分類し、整理していくことが可能になる。また、そのような一般的な傾向を基準として、それに従わない実践をピックアップし、その個別性や特殊性を詳らかにしていくということもできるであろう。このようなAL ポイントを使用した分析については、第Ⅲ章にて詳述する。

もう一つの方向性として、AL ポイントなどを参考に選定されたAL ベストティーチャーの授業実践をアクティブ・ラーニングのグッドプラクティスとして蓄積していく。ただ蓄積するだけではなく、当該実践において特定のアクティブ・ラーニングがどのような目的で取り入れられたのか、実施するにあたり留意すべき点は何か、その評価はどのようにするべきか、結果として学生はどのような学びをしたのか、なぜ授業評価は高くなったと考えられるのかといったことを整理したうえで、他の教員に共有していく。そのためのインタビュー調査や授業風景の撮影、学生の成果物サンプルの収集はすでに進められている。それらを教員が手に取りやすい冊子にまとめ配布することで他の教員のアクティブ・ラーニングの実践へのインセンティブとするとともに、Moodleなどを活用して、タグで検索すれば目的に合ったアクティブ・ラーニングの実践の情報へのヒントがすぐ出てくるような、他の教員のニーズに実質的に応えることができるようなシステムを構築していく。ただし、そのような実践の整理や蓄積には、AL ポイントのような大まかな一般的な傾向を示す定量的な指標とともに、実践における個別性や特殊性を捉えるための定性的な情報の収集が必要であり、地道な積み重ねが求められる。

## 2. 修学支援システムリプレイスによる学修成果の可視化

山口大学では本年度、修学支援システムが改訂された。新修学支援システムはeYUSDL (electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning) という名称である。その名が示す通り、学生の自己主導型の学修を支援するための機能が新たに追

加された。例えば教員がシラバスを入力する際に、学生が「期待される学修成果」を容易に参照しながら学修を進めることができるよう、「ルーブリック等の評価基準」に関する資料をアップロードする機能が追加された。「ルーブリック等の評価基準」がアップロードがされた場合の eYUSDL におけるシラバスの表示画面を図 II-3 に示す。

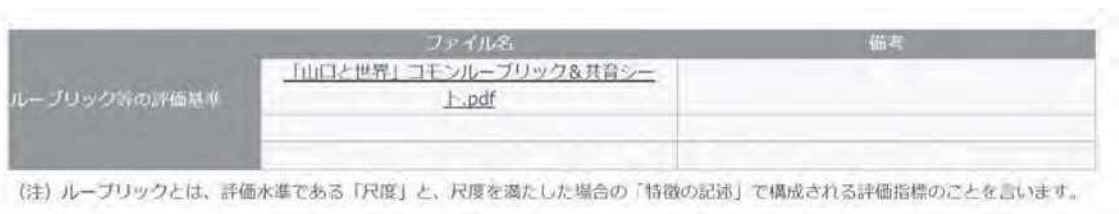


図 II-3 eYUSDL におけるシラバスの「ルーブリック等の評価基準」表示画面  
(2017 年度後期 共通教育科目「山口と世界」シラバスより <担当教員：林 透>)

また e ポートフォリオは、GPA や TOEIC の得点に加えて、YU-AP で実施してきた学修到達度調査や学修行動調査といった多面的に学修成果や学修プロセスを捉える調査の結果をもとに、見やすいレーダーチャートや表などが出力され、現在の到達度状況を学生本人や教員が一目で把握できるようになった。例えば図 II-4 に示すように、当該学生の学修到達度調査の得点と、全学平均得点や学部平均得点を比較したり、当該学生の 1 年次と 3 年次の個人内の得点の変化がわかるようにデザインされており、これをもとに学生が自律的に自らの学修をリフレクションしたり、その後の学修プランを立案したりできるようになることが期待されている。

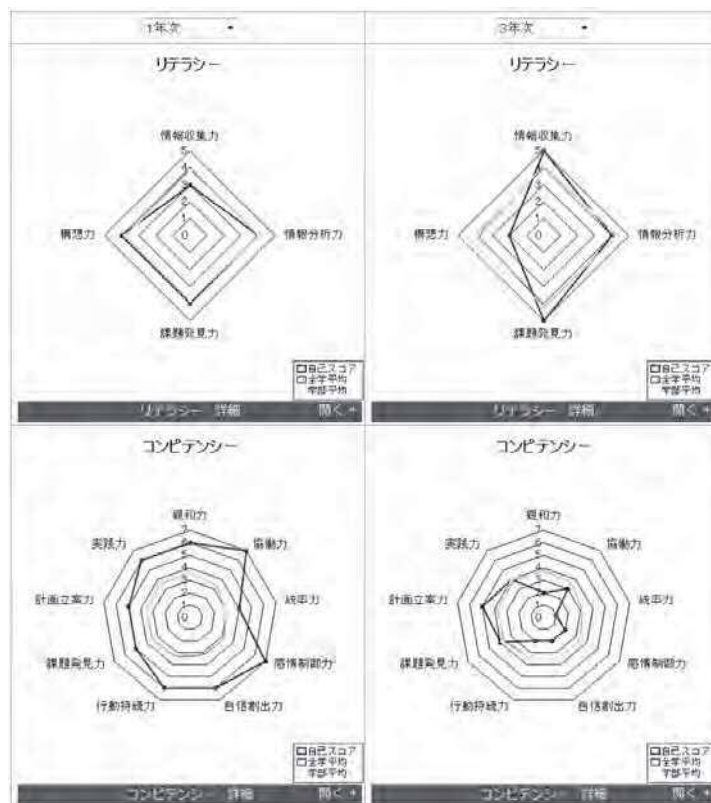


図 II-4 eYUSDL における学修到達度調査の出力画面例

### 3. 教育改善 FD 研修会の展開

YU-AP 事業では、各学部にて FD コーディネーターを設置しており、全学展開の教育改善 FD 研修会などを実施している。本年度の研修会では、各学部にて 3 つのポリシー改訂および YU CoB CuS 導入に向けた説明や意見交換が行われた。



平成 28 年 3 月 31 日の「学校教育法施行規則の一部改正」の公布に際して、

「DP (ディプロマ・ポリシー)」、「CP (カリキュラム・ポリシー)」、「AP (アドミッション・ポリシー)」の 3 つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインが公表され、3 つのポリシーの整合性・一貫性、多様な関係者が理解可能な具体性などが求められている。

山口大学では、全学および各学部ですでに定めてあった 3 つのポリシーをこのガイドラインに即して改定する作業を進めつつある。そして、その DP で謳った能力を学生がどの程度達成したかを可視化する仕組みが「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム」(YU CoB CuS) である。科目ごとの DP への貢献度はあらかじめ数値化されており、さらにその数値に成績によって係数が掛けられる。学生はこれにより DP の各能力の到達度を科目ごとに自身で確認することができ、弱い能力を補うべく履修スタイルを修正することが可能となる。このような YU CoB CuS は、学部における修学指導や卒業判定で活用することになる。平成 31 年度末までに全学展開の予定であり、国際総合科学部および人文学部リテラシー科目ではすでに導入されている。これらの説明ののち、YU CoB CuS の有効性や履修指導の在り方などに関して、各学部の教員との活発な議論が行われた。

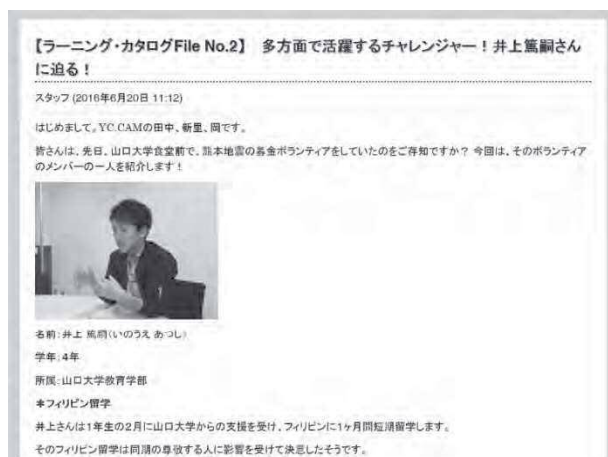
### 4. 学生参画型 FD の取組実績

山口大学では、本学の取組が文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択を受ける以前から、学生参画型 FD (学生の参画を得ながら大学教育のよりよい発展を目指す活動) に取り組んでおり、平成 27 年度から YC. CAM (ワイシー・キャン) として本格的に活動が開始され、本年度で 2 年目となる。

YC. CAM とは、大学教育センターの支援を受け、「廣中レポート」の生みの親である廣中 平祐 元学長が刻んだ「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」をキャッチフレーズに、学生中心の大学づくりを目指している。大学というコミュニティでは、教員、職員、学生が共に学び合うことが重要であり、YC. CAM は学生の声を大学教育に活かす仕掛けづくりの一環として位置づけられている。また、YC. CAM は『山大の「デキル」を創ります!』という言葉をもとに、学生の手で大学を更に発展させるべく活動している。山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) が企画・運営する FD・SD

ワークショップ等にも積極的に参加しており、教員・職員・学生が一体となった意識変容、行動変化を図っている。

具体的には、例えば YC. CAM の学生の発案により、山口大学の面白い活動やチャレンジをしている学生＝デキル学生を紹介する「デキルインタビュー」を学生中心に実施し、それを「ラーニング・カタログ」として蓄積している。



また平成 26 年度より始まった正課外教育プログラムである SLP（スチューデント・リーダー・プログラム）において、本年度は【ラーニング・スキル開発】【キャリア開発】【学生企画】の大きな 3 つの枠組みで開催され、いずれも多くの方が参加し、高評価を得ている。特に【学生企画】では山口大学の学生が学生 FD に関する検討会を企画し、下関市立大学・岡山大学の学生らとともに活発な意見交換を行った。このように学生自身が教育プログラムを企画・立案し、実施するという活動は、学生自身が成長する場として機能している。

また平成 25 年度より継続的に実施され、教職員・学生が山口大学の教育のあり方を対話する場として実績がある「共育ワークショップ」にて、「学生 FD サミット 2017 春」を開催するためイベントを行った。「学生 FD サミット」とは、全国の大学から学生 FD 活動に取り組む学生・教員・職員が一堂に会し、各大学における活動や成果を発表し合い、大学教育における課題等を共有し、議論する場である。これを平成 29 年 3 月に山口大学にて誘致開催するにあたり、その企画内容を「共育ワークショップ」にて発案し、議論するというものであった。山口大学の学生や教職員、山口県立大学や島根県立大学の学生も加わり、活発なアイデアや意見交換が行われた。





このワークショップで出されたアイデアを統合・洗練するかたちで、YC.CAM の学生や YU-AP 事業に関わる教職員が中心となって企画運営を行い、平成 29 年 3 月 2 日～3 日に「学生 FD サミット 2017 春 山口大学」を開催した。「Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある?～」をテーマに、学びの多様性に焦点を当て、「発見し・はぐくみ・かたちにする」という活動を通して、参加者それぞれが自身の学びを見つめなおして学びのフィールドを探索するとともに、その大学オリジナルな学生 FD を考えることを目指したものであった。YU-AP 事業ではこのような協働的活動を通して教・職・学の信頼関係を深めている。



## 5. 高大接続関連取組と他機関訪問調査の受入

YU-AP 事業では学内においてアクティブ・ラーニングの組織的な推進、アクティブ・ラーニングをテーマにした FD・SD ワークショップなどの企画運営・参加、正課及び正課外教育を通じた幅広い学生の学びに対応する多角的な学修成果の可視化といった学内の教育改革に大きく貢献してきた。ただし YU-AP 事業では、学内の教育改革だけでなく、AP 採択機関間の情報交流、さらには、我が国の高等教育全体における質保証、高大接続改革に貢献するために、積極的な情報発信にも努めてきた。平成 28 年に金沢大学や京都光華女子大学・短期大学部での話題提供、広島修道大学や大分大学でのアクティブ・ラーニングに関する FD・SD 研修会講師を務めたほか、国内外での学会等を通じた成果発表を行っている。イギリスの権威ある学会 SRHE (Society for Research into Higher Education) の Newer Researchers Conference2016 では、日本の大学教育改革と学修成果可視化の取組事例として YU-AP 事業を紹介し、その成果について発表を行

った。また高大接続に関しては、山口県内の高等学校、総合教育支援センターなどの研修会講師依頼を受けるケースが増え、アクティブ・ラーニングに関する教授・学修法を通じた相互交流を進めている。

さらに、他機関訪問調査の受け入れも積極的に行っており、筑紫女学園、東京都市大学、立正大学、さらには日本私学振興・共済事業団からの YU-AP 事業に関する訪問調査を受け入れ、積極的に取組成果と情報を発信するとともに、建設的な意見交換を行った。今後もこのようにコミュニティを広げていきながら、YU-AP 事業のさらなる発展・向上を目指していく。





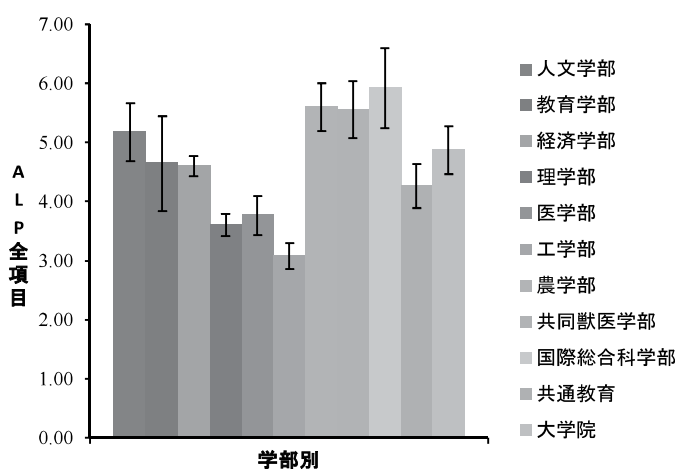
### Ⅲ. テーマ I (アクティブ・ラーニング)の実績



## 1. AL ポイント認定制度に基づく分析

AL ポイント認定制度は授業時間内で、該当するアクティブ・ラーニングの形態が、どの程度行われているかをポイント化して表示する制度である。AL の 6 つの形態「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」「振り返り」「宿題」に設定されてある AL 度から算出される。各科目における AL ポイントをシラバスに明示し、履修の参考にすることで、アクティブ・ラーニングを通じた学生の主体的な学びを促進することを趣旨としている。本年度は AL ポイント認定制度の導入が 2 年目となり、アクティブ・ラーニングの可視化やその詳細の把握のための分析をさらに進めた。

例えば、本年度の AL ポイントの平均値を学部間で比較したものが図Ⅲ-1 である。前述のとおり、AL ポイントはアクティブ・ラーニングの 6 つの形態に関して、当該科目の授業各回についてそれぞれどの程度行うのかを、「多 (3 点)」「中 (2 点)」「少 (1 点)」(ただし「振り返り」「宿題」に関しては「ある」場合に 1 点) からシラバス入力時に選択することでポイント化されるものである。なお、授業各回のポイントの総和を授業回数で除すことによって、授業回数に依存しない指標 (最大が 14 点) となっている。学部間を比較すると、AL ポイントの高い学部や低い学部が明らかとなった。しかし、AL ポイントは合成得点であるため、大まかに各学部のアクティブ・ラーニングの実施度合いを把握することには有用であるが、各学部のアクティブ・ラーニングの特色に言及することは困難である。



※エラーバーは95%信頼区間

図 Ⅲ-1 AL ポイント学部間比較

そこで、合成する前の AL ポイントを算出するための 6 つの指標に関して、それぞれ学部間比較を行ったものを図Ⅲ-2 に示す。このように比較することで、それぞれの学部で導入されるアクティブ・ラーニングの傾向が明らかになる。例えば、平成 27 年度に新設された「国際総合科学部」は全体的に他の学部に比して高い度合いであるが、「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」に関しては低めである。対して、「工学部」は全体的に低いが、「フィールドワーク」に関しては平均的となる。これは、国際総合科学部の 1・2 年次はグローバル人材として必要な幅広い知識を得る為、哲学・倫理・

政治・文化から科学・環境・情報・統計などのリベラルアーツを多岐に渡って学ぶカリキュラムとなっており、まだ「フィールドワーク」を取り入れた科目は少ないためであろう。ただし、4年次には得た知識やスキルを活用するプロジェクト型課題解決演習が中心となるため、「フィールドワーク」の得点はそれらが反映されれば変化することが予想される。また新設から2年目であるため、今後の蓄積が待たれる。工学部は講義科目によって幅広い知識を扱いながら、実験・実習科目によってそれらを統合し、深く思考しながら研究の作法を学ぶというカリキュラムとなっているため（これらのことは工学部の教員を対象としたインタビュー調査によって明らかになっている）、このような傾向が見られたと考えられる。これは山口大学の工学部ないしは工学という学問分野の特徴を反映したものとみることができるだろう。このような検討により、各学部の特徴が明らかになる。

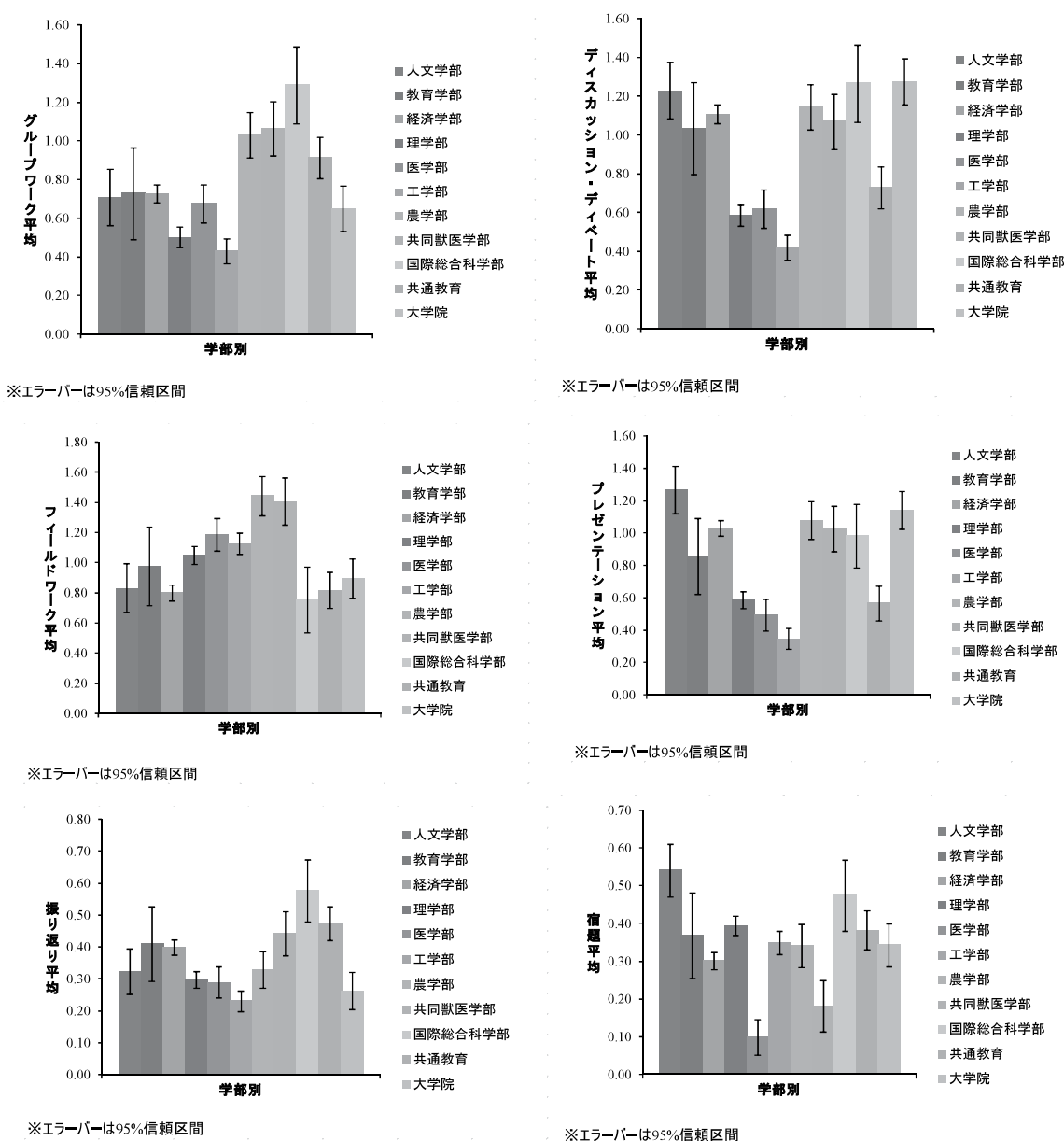
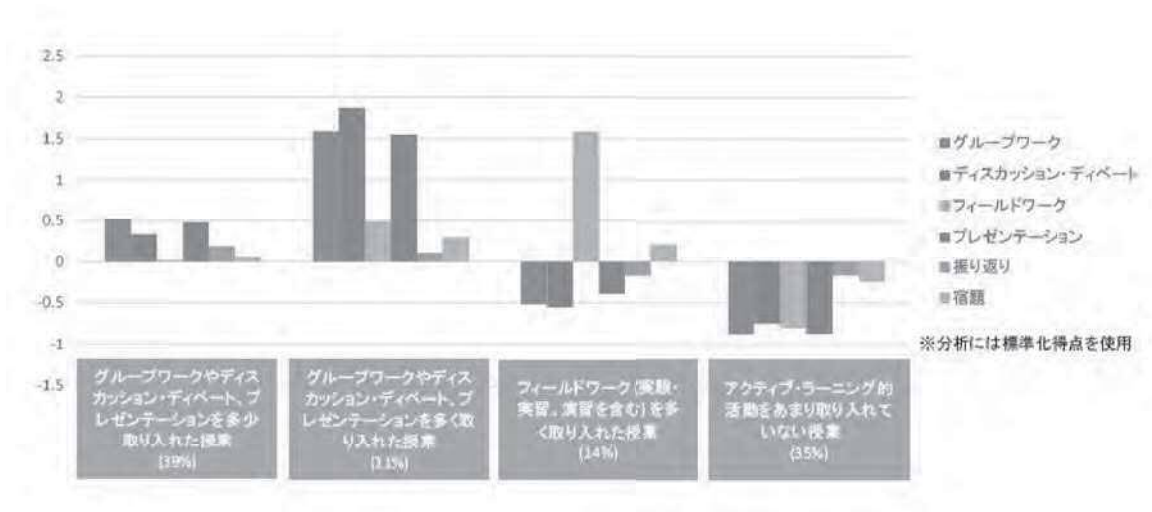


図 III-2 AL ポイント 6 指標別学部間比較

また 6 つの指標を用いることでアクティブ・ラーニングを可視化するアプローチは他にも考えられる。例えば、アクティブ・ラーニングの形態がどのように組み合わせられているのかによって、科目をいくつかの大まかなクラスターに分類することが可能となる。図Ⅲ-3 は 6 つの指標を用いて、共通教育科目における講義科目のクラスター分析（ward 法）をした結果である。解釈可能性から 4 つのクラスターが見出され、同じ講義科目でも、アクティブ・ラーニングの取り入れられ方が異なることがわかる。工学部でみたように、「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」を取り入れた授業は、他のアクティブ・ラーニングの形態を組み合わせず、単体で行われる傾向があるようである。さらにこのような分類結果の違いを学部間で比較することで、同じ講義系科目でも、どのようなアクティブ・ラーニングの組み合わせがとられやすいのか、学部間や学問分野間でどのように異なるのかといった議論が可能になる。



図Ⅲ-3 AL ポイント 6 指標による共通教育講義系科目のクラスター分析

今後は以上のような手続きによって、それぞれの学部や学問分野のアクティブ・ラーニングの詳細を明らかにし、さらなる可視化を進めていく。また 6 つのアクティブ・ラーニングの形態のどれが特定の学修成果に寄与する傾向にあるのか、あるいはアクティブ・ラーニングの組み合わせのクラスターの違いが学修成果に影響を与えるのかといったことを検討し、アクティブ・ラーニングをより良くしていくための方向性を探索していくことができるだろう。

## 2. AL ベストティーチャー表彰制度と Teaching & Learning Catalog

平成 28 年度から、共通教育におけるアクティブ・ラーニングの授業実践に顕著な成果を上げた教員を表彰する「AL ベストティーチャー表彰制度」が新たに策定された。この表彰制度は本学教員の、教育へのさらなる意欲向上と、アクティブ・ラーニングの推進を目的に創設されたものである。AL ベストティーチャーの選定には、前年度（平成 27 年度）の授業実践の AL ポイントや、学生の授業評価アンケートにおける授業満足度・理解度・達成度、授業外学修時間、成績評価分布などの指標をもとにした審査



が行われた。その結果、記念すべき第1回目の10名の受賞者が選定された。

YU-AP 事業では表彰にとどまらず、AL ベストティーチャーの授業実践をアクティブ・ラーニングのグッドプラクティスとして蓄積することを進めている。それらを教員が手に取りやすい冊子 (Teaching & Learning Catalog) にまとめ配布することで他の教員のアクティブ・ラーニングの実践へのインセンティブとするとともに、Moodle などを活用して、タグで検索すれば目的に合ったアクティブ・ラーニングの実践の情報へのヒントがすぐ出てくるような、他の教員のニーズに実質的に応えることができるようなシステムを構築することを目指している。

そのため、AL ベストティーチャーの授業実践に関する情報収集は、単なる事例集にならないよう、あらかじめ設定した軸によって分類・整理できるように行っている。当該実践において特定のアクティブ・ラーニングがどのような目的で取り入れられたのか、実施するにあたり留意すべき点は何か、その評価はどのようにすべきか、結果として学生はどのような学びをしたのかなどの観点から、その実践の詳細を明らかにしていく。

例えば、AL ベストティーチャーの一人である国際総合科学部 上田 真寿美教授は、2つの科目において表彰されたが、一つは学生の問題意識を深め、学問への態度を養うことを目標にした授業であるため、学生が主体的に問題を設定し、グループワークによって調査し発表するという「探究型」のアクティブ・ラーニングを導入している。そこでは、課題とグループワークに学生を積極的に関与させ、学修を意義深いものにするための、すなわち「深い関与」のためのいくつもの工夫が盛り込まれている。



対してもう一つは国家試験を将来受験する学生に対して、そこで問われるような内容を深く理解し、習得することを目標にした授業であるため、「習得型」のアクティブ・ラーニングを導入している。例えば学生はそれぞれ役割を与えられ、それぞれの立場で対応策を考えなくてはならないロールプレイに参加する。学生にはその対応策を自分で調べてレポートする課題が与えられる。次週、そのレポートを参照しながら、上田先生の解説を聞き、自身の考えと、アカデミックな議論を相対化し、深めるという機会を与えている。このように「深い学習」「深い理解」のための活動を多く盛り込んでいるのである。



このようなAL ベストティーチャーを対象とした情報収集を通して、彼らはアクティブ・ラーニング型授業をすることそれ自体を目的としているわけではなく、学生の理解を深めたり、関与を深めたり、統合的な能力の涵養を目指すというような授業目標を達成するためにどのような授業が適切かを考え、そのために有効だと考えられるアクティブ・ラーニングをその科目に位置付けていることが明らかになってきている。これま

で組織的な AL を推進するため、AL 実践に特化した FD・SD ワークショップの実施をしてきたが、それに加え、このような AL ベストティーチャーによる事例紹介・取組共有などの機会を設けることによって、よりよい学びのための議論が深まるとともに、他の教員に対する触発と AL 実践へのインセンティブとなることが期待できる。これが Teaching & Learning Catalog や Moodle 等による情報共有の意図である。ただし情報収集はまだ途上にあり、今後も地道な積み重ねが求められる。

### 3. 正課外教育プログラムの開発と実践

YU-AP 事業では、学生参画による事業推進を行っており、大学教育センターの支援を得て活動する学生 (YC, CAM) とともに『共育ワークショップ』等の企画・運営を行っている。それは学生と教職員の連携を強化するとともに、学生自身の学びの機会となっている。

また、学生の参画を得て新しい正課外教育プログラムであるスチューデント・リーダー・プログラム (SLP) も開発と実践が進んでいる。AL を前提として平成 27 年度から始まった SLP は、さまざまなテーマで 10 回以上開催されてきた。本年度は【ラーニング・スキル開発】【キャリア開発】【学生企画】の大きな 3 つの枠組みで 6 回 (12 月時点) 開催された (表 III-1 参照)。いずれも多くの学生が参加し、高評価を得ている。また、SLP のシラバスの例を表 III-2 に示す。

【ラーニング・スキル開発】では学生が主体的かつ能動的に学ぶための学びの作法を習得することを目的に、教員が問題解決のためのブレインライティング、KJ 法、統計的データ解析手法などをレクチャーした。【キャリア開発】では学生のキャリア意識を醸成することを目的として、大学職員の仕事の魅力について山口大学出身の職員が話題提供をした。【学生企画】では山口大学の学生が学生 FD に関する検討会を企画し、下関市立大学・岡山大学の学生らとともに活発な意見交換を行った。

表 III-1 スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) 開催時期等一覧

開催時期	分類	メインテーマ	参加者数
2016 年 5 月	ラーニング・スキル開発	『すぐに使える課題解決ワークショップ～授業や就職活動などで役に立つ課題解決のフレームワークを学ぼう！～』	8
2016 年 7 月	キャリア開発	『ぶち教えちやる！大学職員の仕事—大学職員の先輩に聞いてみよう—』	40
2016 年 9 月	学生企画	『学生 FD サミット 2017 春に向けたダイアログ』	8
2016 年 11・12 月	ラーニング・スキル開発	『問題解決のためのデータ解析』シリーズ	38

またYC. CAMではこのような正課外教育プログラムに対する学生のニーズやプログラムの認知度を検討するため、「初年次学生の学習意識調査アンケート2016」を本年度の前期に実施している。分析の結果、「ライティングスキル」の講座に関する需要が高いことが明らかになった。来年度はこのような知見も反映させ、上記のような正課外プログラムに加えて、「ライティングスキル」の講座を実施する予定である。このように、今後も学生のニーズと寄り添いながら、正課と正課外を往還しながら学生の学びの好循環を生み出せるような取り組みを進めていく。

表 III-2 スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) シラバス例

正課外教育プログラム実施概要 (シラバス)	
プログラム名	第2~4回スチューデント・リーダー・プログラム【ラーニング・スキル開発】
実施日	2016年11月18日・11月30日・12月14日
実施場所と定員	共通教育棟21番教室 (定員) 20名程度
担当	(部署) 大学教育機構 大学教育センター(YU-AP推進室) (担当者) 齋藤有吾
プログラム概要	正課外教育プログラムであるスチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【ラーニング・スキル開発】は、「学生の学び」に焦点を当て、学生が主体的・能動的に学ぶための「ラーニング・スキル」を修得することを旨としたものです。普段、学ぶ機会が少ないラーニング・スキルを修得することで、正課教育での学びをより豊かなものにするともに、各種の正課外活動でもスキルを活用して深い学びにつなげることが期待できます。今回のSLPは、複数回の実習形式の授業を通して、現実の問題解決プロセスに有用なコンピュータースキルとデータ解析スキルを基本から応用までを学びます。実際の問題解決の場面で適切にデータ収集やデータ分析ができるように人材育成を目的としているため、実習では現実的な場面を想定した課題を統合的に扱います。ExcelやRといった統計解析ソフトを使用します。
到達目標に関する各項目の重要度  ◎:非常に重要 ○:重要 無印:考慮する (丸印は計4つまで)	【A】【驚き】 驚きを大切にし、「自ら」が考え・判断・表現・行動・発言する能力を養います。
	【B】【チャレンジし、解決する力】 あらゆる問題や困難にチャレンジし、解決する力を養います。
	【C】【個性】 個性を大切にし、心身ともに豊かな人間性と＜美＞を発見するところをはぐくみます。
	【D】【自分を活かす力】 専門家としての知識や能力を身につけ、自分を活かす力を養います。
	【E】【出会いと交流】 出会いと交流の中で、歴史と伝統を継ぎつぎ、異文化を受け入れるところを養い、地域社会と国際社会への責任感や義務感を培います。
	【F】【専門分野を超えて考え行動する力】 専門性を活かし、さらに分野を超えて、人々の幸せや社会・環境全体のあるべき姿について、考え行動する力をはぐくみます。
	【G】【夢】 夢を描き続け、自らが生涯を通じての<知の探求者>になる「礎」を築きます。
	【H】【世界にはばたいて活躍する力】 国を超えた多くの人々と出会い、世界にはばたいて活躍する力をはぐくみます。
ALポイント認定制度【7.0ポイント】	グループワーク ディスカッション・ディベート フィールドワーク(実験・実習、演習を含む) プレゼンテーション 振り返り 宿題
プログラム詳細 (スケジュール等)	16:10~18:00  【概要】 担当講師の齋藤が講義・分析の実演を行い、その後学生が与えられた実習課題を実際にPCを操作しながら解くという講義と実習のサイクルをベースとする。 ただし授業の後半で、学生がそれまで学んだスキルや考え方を統合的に用いる必要があるような実習課題に挑戦し、深い学びが促されることを目指す。  第1回(11/18)「いまさら聞けないExcelの[基礎]の基礎から丁寧に」 第2回(12/02)「データの処理に絶対必要な[関数]を基礎から丁寧に」 第3回(12/16)「データの処理をさらに円滑にする[関数]でSTEP UP」
到達目標(汎用的能力)	このプログラムのALの特徴
	このプログラムにおいてメインとなるALは、与えられた課題を実際にPCを操作しながら学生一人で解くという実習です。講義内容と実習内容は完全にリンクしており、また講義内容よりも少しレベルの高い実習課題に挑戦してもらいます。つまり、単なる暗記では解けず、それまで学んだことを結びつけたり、別の場面で使用できるように工夫したりするといった高次の認知的活動が要求されます。それにより、講義内容を確実に修得するとともに、深い理解へとつながることを目指しています。

#### IV. テーマⅡ (学修成果の可視化)の実績



## 1. 山口大学生に期待される汎用的能力

『山口大学教育理念』には、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の意義とともに、【驚き】、【個性】、【出会い】、【夢】の4つの要素が示されている。これら4つの要素に基づき、教養教育と専門教育を通して、山口大学生として卒業時に身に付けていることが期待される汎用的能力を示している。「山口大学生に期待される汎用的能力」を学修到達度調査により、【驚き】は考える力などの知識を活用して問題解決する「リテラシー」、【個性】は自分を活かす力などの「対自己基礎力（コンピテンシー）」、【出会い】は他人と交流する力などの「対人基礎力（コンピテンシー）」、【夢】は自分の夢をかたちにする力などの「対課題基礎力（コンピテンシー）」として学修成果の可視化を進めている。

## 2. 学修到達度調査及び学修行動調査の実施状況

YU-AP 事業では、本学の教育理念に基づく山口大学生に期待される汎用的能力の達成状況を正課教育だけでなく、正課外教育も含む幅広い学生の学びを対象にして学修到達度調査（PROG）や学修行動調査（JSAAP）などを通して資質・能力の測定を行っている。平成26年度より1年生と3年生を対象として、全学的に実施されている。表IV-1は、平成28年度の学修到達度調査（PROG）及び学修行動調査（JSAAP）の受験者データ一覧である。

表 IV-1 平成28年 学修到達度調査（PROG）及び学修行動調査（JSAAP）の受験者データ

学部・学科	1年	3年	合計
人文学部	177	172	349
教育学部	0	245	245
経済学部	329	369	698
理学部	207	217	424
医学部	231	99	330
工学部	523	83	606
農学部	103	90	193
共同獣医学部	32	31	63
国際総合科学部	102	—	102
合計	1704	1306	3010

さて、本年度の3年次の学生に関しては、2年前にもPROGを受験しているため、縦断的なデータが得られた。図IV-1と2は、学部別の「リテラシー」と「コンピテンシー」の変容を示したものである。PROGにおける「リテラシー」は「知識（技術）を活用して問題を解決する力」、「コンピテンシー」は「人と自分にベストな状態をもたらそうとする力」と定義されている。具体的には、「リテラシー」は言語的処理能力、非言語的処理能力、情報収集力、情報分析力などを問う問題によって測定されたものであり、

「コンピテンシー」は特定の状況下においてどのような判断や対処をする傾向にあるのかを、ビジネスパーソンの一般的傾向の近似性（つまりビジネスパーソン一般の判断や対処にどれくらい近いのか）の観点から測定されたものである。

「リテラシー」はすべての学部において、上昇傾向にあった。「リテラシー」の下位要素の中でも、特に「情報分析力」「構想力（制約条件などを考慮しながら問題解決のためのプロセスを構想する力）」がすべての学部において顕著に上昇しており、大学のプログラムレベルの付加価値（value-added）といえるだろう。

対して、「コンピテンシー」はそれぞれの学部で変化の様相が異なっている。たとえば教育学部では減少傾向にあるが、人文学部、工学部、農学部、共同獣医学部では増加傾向にある。「コンピテンシー」に関しては、学部間でなぜこのような違いが生じるのかを検討し、プログラムが「コンピテンシー」に対してどのような影響力をもつのかを議論していく必要があるだろう。

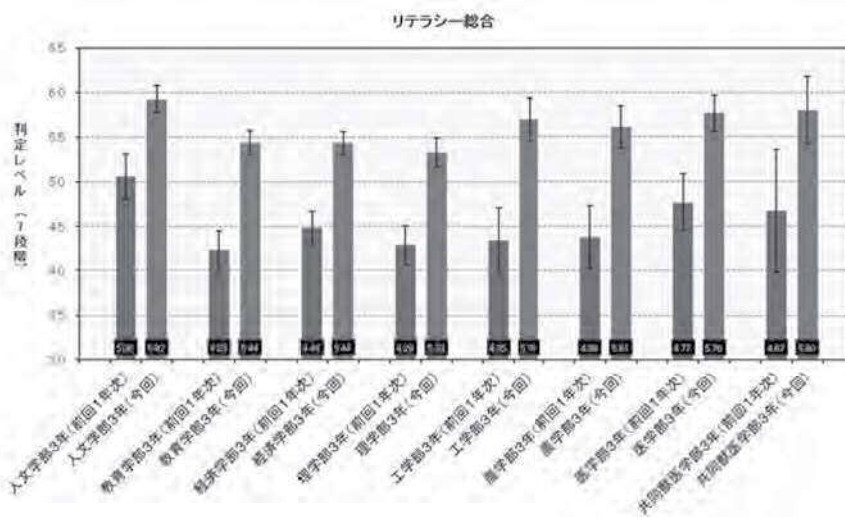


図 IV-1 PROG リテラシーの1年次と3年次の変容

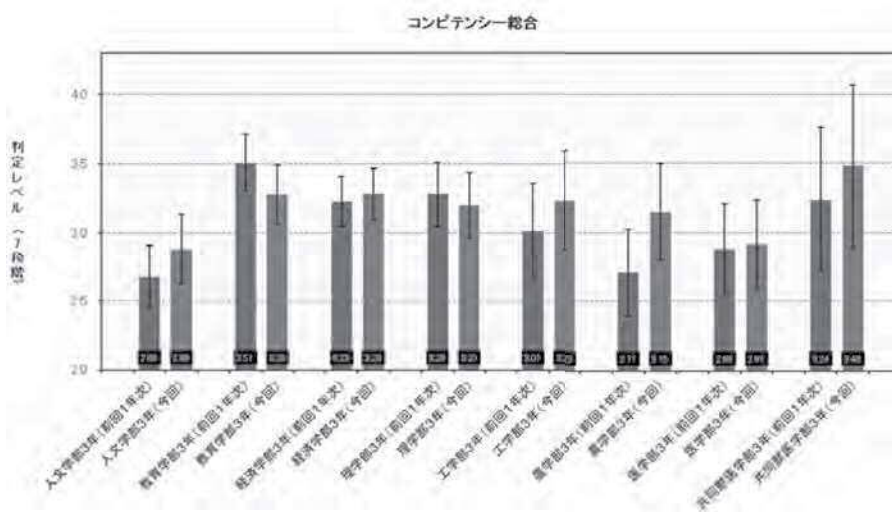


図 IV-2 PROG コンピテンシーの1年次と3年次の変容

### 3. 直接評価・間接評価統合分析モデル

山口大学では、YU CoB CuS や学修到達度調査等（PROG）による学生の学修成果に関する直接評価から得られる指標や、学修行動調査等（JSAAP）による学修成果や学修プロセスの間接評価から得られる指標や背景情報、履修してきた授業のALポイントや授業評価（満足度や理解度など）といった学修経験の指標など、学生の学修に関わる複数の指標を蓄積している。なお、直接評価とは、学生の知識や技能などの表出から学修成果を直接的に評価すること（何ができるか）であり、間接評価とは、学修行動や学修成果についての学生の自己報告から学修成果を間接的に評価すること（何ができると思っているか）である。

一般に、このような複数の指標は統合して分析はされず、それぞれの基礎統計量を算出したり学部間の比較をしたりするにとどまることが多い。しかしYU-AP事業では、これら複数の指標を、部局を超えて統合し、一人ひとりの学生と紐づけ、それぞれの関連を検討するための統計的分析のモデルを構築したうえで分析を進めている（図IV-3参照）。これにより、学修成果を可視化することに加え、どのようなアクティブ・ラーニングの経験をした学生ほど、あるいはどのような学修プロセスをとっている学生ほど、それぞれの学習成果を伸ばす傾向にあるのかといった、今後の教育改善に資するような情報を得ることが可能になる。

また、学修到達度調査（PROG）やYU CoB CuS は、縦断的に学生の変容を捉えることが可能である。さらに踏み込んだ分析として、変容の度合いが大きかった学生、言い換えれば、大きく成長した学生はどのような学修プロセスを取る傾向にあるのかといった、一時点の横断的データでは言及できないような因果関係の推論にまで踏み込み、山口大学内の教育改善はもとより、高等教育研究全体に寄与できるようなインパクトのある示唆を得ることも視野に入れている。



図 IV-3 直接評価・間接評価統合分析モデル



#### 4. 新しいカリキュラムシステム YU CoB CuS

新しいカリキュラムシステム YU CoB CuS（山口大学能力基盤型カリキュラムシステム：Yamaguchi University Competency-Based Curricular System）は、ディプロマ・ポリシー（以下、DP）として設定した当該学部の卒業時に習得しているべき能力に基づき、その各々の能力をどの程度習得しているかを定量的に示すものである。学習到達度調査（PROG）はあらゆる学部に通底する汎用的能力を測定していると考えられることに対し、YU CoB CuS はその学問分野に即した汎用的能力を捉えようとするものであると位置づけることができる。

このシステムを利用することにより、DP と各授業科目の位置づけが明確になり、修得した能力が可視化され、学生は自分の達成度をリフレクションするとともに、教員によるアドバイジングを受け、自律的に自らの学修プランを立案できる仕組みを取り入れている。平成 27 年度に新設された国際総合科学部ではこのシステムを導入しており、上記のような学生のリフレクションや教員によるアドバイジングの機会を定期的に設けているほか、DP の基準スコアを卒業要件として厳格な質保証を目指している。国際総合科学部において設定されている DP と、当該学生が基準スコアに対してどのくらいの DP スコアを獲得しているのかを示した例が図IV-4 である。今後、各学部・研究科の特色や事情に応じながら、YU CoB CuS の全学的導入を目指している。

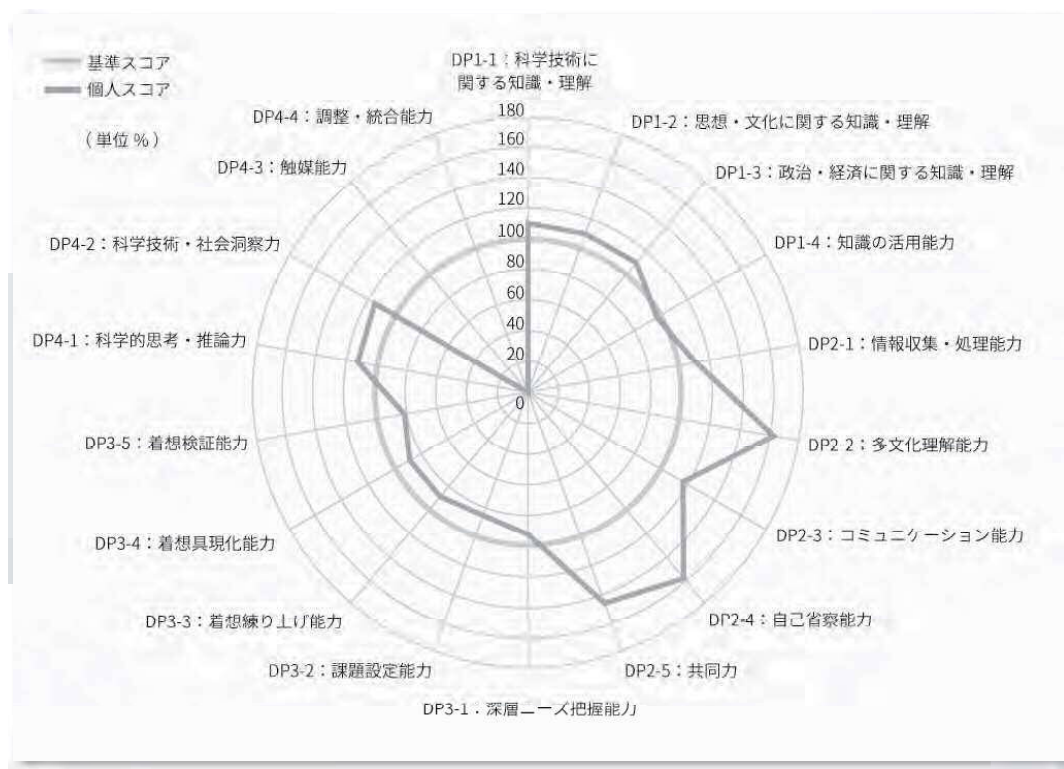


図 IV-4 国際総合科学部における YU CoB CuS の出力例

YU-AP 事業では、学生の学修成果可視化の充実を図るために、国際総合科学部をモデルケースとして、YU CoB CuS の有効性の検証をすすめている。有効性の検証は、具体的には

「YU CoB CuS で測定している能力の信頼性・妥当性は担保されているか」と「YU CoB CuS を利用することが教育に関する議論をする上で有用か」という2つの方向性から進めている。

前者は、YU CoB CuS において得点化されている各 DP 得点が、本当にその DP を測っているといっよいかということ、テスト理論的に検討するということである。例えば DP1-1「科学技術に関する知識・理解」の DP スコアは、そのような知識・理解の度合いを示しているのだろうか。示していないとするならば、どのような原因が考えられるのか。それらを信頼性・妥当性といったテスト理論の検討方法から検討する。

また後者は、YU CoB CuS が教員の教育改善や学生への指導の役に立っているかどうかを、教員を対象とした質問紙調査とインタビュー調査によって検討する。例えば国際総合科学部では、教員と学生との面談の際に YU CoB CuS を利用している。ここで教員と学生を対象とした量的・質的調査によって、どのように学生にリフレクションを促したり、アドバイジングをしたりしているのかということと、それが学生の変容などにどのような影響を与えたのかを検討する。このように YU CoB CuS の有効性を検証していく。ただし YU CoB CuS は導入が始まったばかりである。それら検証作業に必要となるデータを今後も蓄積していくことが求められる。



## V. 事業関連イベント報告



1. 山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part1—PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学ぶ—』

日 時：平成 28 年 7 月 8 日 (金) 16:10~18:00

場 所：山口大学総合図書館アカデミック・フォレスト (吉田キャンパス内)

参加者：54 名 (学内 24 名 (教職員 23 名、学生 1 名)、学外 30 名 (教職員 28 名、学生 2 名))

主 催：山口大学

概 要：

16:10~16:15 開会挨拶・趣旨説明

福田 隆眞 理事・副学長 (教育学生担当)

16:15~16:50《第一部 事例報告》

(1) 「PBL 学習としての『おもしろプロジェクト』」

辻 多聞 大学教育機構 学生支援センター 講師

(2) 「同志社大学における PBL 授業設計と学修評価」

山田 和人 同志社大学 PBL 推進支援センター長

16:50~17:55《第二部 グループワークセッション》

「PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学ぶ

—アイデア出しのメソッドを体感する—

(1) オリエンテーション

(2) グループワーク

(3) 全体解説及び質疑応答

17:55~18:00 クロージング・閉会挨拶

朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長

[総合司会：大学教育機構 大学教育センター 准教授 林 透]

山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) FD・SD ワークショップ  
**アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part1**  
 —PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学ぶ—

【趣 旨】  
 「中央教育審議会答申『新たな卒業を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』(2012年3月)を前導して、大学教育におけるアクティブ・ラーニングへの関心が高潮に達し、各大学では授業方法や教育環境の改善開発が進められています。しかし、大学教育の現場では、「アクティブ・ラーニング」のように取り入れたらよいのか、「自分の授業にはアクティブ・ラーニングは向きではないか」、「アクティブ・ラーニングを通して学生の学びが本当に促進されているのか」といった声をよく耳にします。  
 今年度のワークショップでは、アクティブ・ラーニング授業の具体的な手法に焦点を当て、日頃の授業実践の即戦力となる内容を提供いたします。第1回目の今回は、PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学びます。なお、本ワークショップは、山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) 事業の一環として開催いたします。

日 時	2016年 7月 8日 (金) 16:10~18:00
場 所	山口大学 総合図書館 アカデミックフォレスト (吉田キャンパス)
対 象	学内外の教職員・学生

【申込方法(問合せ先)】  
 申込先: 大学教育機構 大学教育センター (YU-AP) 事務局  
 E-mail: yuap@post.yu.ac.jp 電話: 083-931-5555 受付: 11時~17時(土日祝日を除く)  
 申込期間: 6/27(水)~7/1(金) 16時迄

山口大学 大学教育機構 大学教育センター (YU-AP) 事務局  
 E-mail: yuap@post.yu.ac.jp

**Project-Based Learning**

【趣 旨】  
 16:10~16:15 開会挨拶・趣旨説明  
 福田 隆眞 山口大学理事・副学長(教育学生担当)  
 16:15~16:50《第一部 事例報告》  
 (1)「PBL学習としての『おもしろプロジェクト』」  
 辻 多聞 山口大学 大学教育機構 学生支援センター 講師  
 (2)「同志社大学におけるPBL授業設計と学修評価」  
 山田 和人 同志社大学 PBL推進支援センター長

16:50~17:55《第二部 グループワークセッション》  
 「PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学ぶ  
 —アイデア出しのメソッドを体感する—」  
 (1) オリエンテーション  
 (2) グループワーク  
 (3) 全体解説及び質疑応答

17:55~18:00 クロージング・閉会挨拶  
 朝日 孝尚 山口大学 大学教育機構 大学教育センター長

本学におけるアクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、認知的、論理的、社会的能力、発想、知識、経験を育むための汎用的能力の育成を図るため、学生が主体的な学習への参加を取り入れた参加型・学習法(発問学習、問題解決学習、体験学習、協働学習等のほか、教室内でのグループディスカッション、グループワーク等)を指し、その対象として、授業科目による正課教育だけでなく、授業外学習である正課外教育を含む。なお、授業科目においては少なくとも1コマ以上行うものとする。」としています。

## 内 容：

平成 28 年 7 月 8 日（金）に、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part1 —PBL(Project-Based Learning)授業設計のツボを学ぶ—』が、学内外から合計 54 名（学内 24 名（教職員 23 名、学生 1 名）、学外 30 名（教職員 28 名、学生 2 名））の参加者を集めて、本学吉田キャンパス総合図書館アカデミック・フォレストにて開催された。本ワークショップは山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の一環として実施された。

冒頭、福田 隆眞 理事・副学長（教育学生担当）より開会挨拶と趣旨説明があり、アクティブ・ラーニングの全学的取組の中で、PBL（Project-Based Learning）のニーズが高まっており、本ワークショップで得た成果を大いに活用して、さらなるアクティブ・ラーニングの推進と学生の多様な学びに資することへの期待感が述べられた。

第一部では事例報告が行われた。まずは、辻多聞 大学教育機構学生支援センター講師より、「PBL 学習としての『おもしろプロジェクト』」と題して報告があり、正課外教育として 20 年の実績を積んでいる、『おもしろプロジェクト』の実践について紹介があった。学生発案型の PBL 学習を通じた教育効果と当該学生のモチベーション維持などについて言及があった。

次に、山田 和人 同志社大学 PBL 推進支援センター長・教授より、「同志社大学における PBL 授業設計と学修評価」と題して、事例報告があった。同志社大学での取組は、当初、正課外教育として実施されていたが、文科省・現代 GP 事業の採択を得て、プロジェクト科目へと発展していった。プロジェクトテーマを企業・団体・個人から募集し、面接審査を経て採択されたテーマについては、当該申請者が科目担当者（嘱託講師として委嘱）として、科目代表者である本学専任教員と連携しながら、授業実践する。プロジェクト科目は、厳格な審査を経ることで、科目自体の質の確保を得ている。プロジェクト科目は教養科目として位置付けられ、学部や学年が異なる学生と一緒に学ぶ形態をとり、初対面の学生同士がチームワークを取りながら、成果物作成に取り組む。学修評価において、学生の自己評価・他者評価等を取り入れながら複数の評価指標を活かしている。同志社大学のプロジェクト科目の取組は、文科省の GP 事業に三度採択されるなど、学内外での認知度を得て、継続的な実績を挙げている。プロジェクト科目運営費として 1 科目当たり 30 万円が支給されるなど、環境整備が充実している点が印象的である。



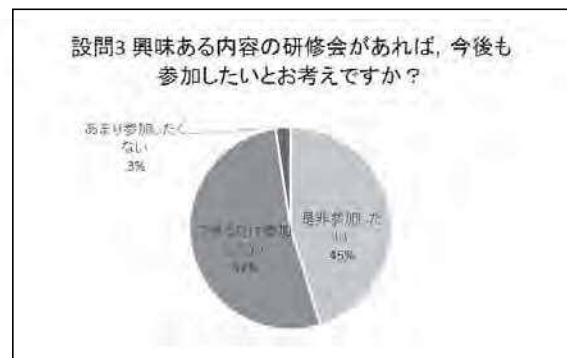
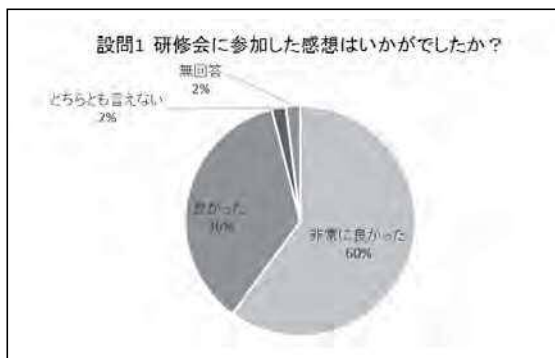
第二部のグループワークセッションでは、山田 和人氏（同志社大学）のファシリテーションにより、「PBL（Project-Based Learning）授業設計のツボを学ぶ —アイデア出しのメソッドを体感する—」と題してグループワークを行った。マンダラートシートを使用し、参加者個々人が各校改造計画をテーマにアイデアを発案し、当該アイデアについて 2 人単位



⇒4人単位⇒8人単位でプレゼン合戦を行い、最後に、2名の最終勝者が全体発表を行った。参加者一同、アイデア出しのメソッドを体感し、満足度の高いグループワークとなった。まとめ：

プロジェクトを通して、学生同士がチームワークやリーダーシップを発揮しながら、学んできた知識を基礎に、最終成果物をカタチにする学習として、PBL (Project-Based Learning) が学内において注目を集めている。平成24年の中央教育審議会・質的転換答申により、大学教育におけるアクティブ・ラーニングへの関心と期待が急速に高まった。その際に、アクティブ・ラーニングというキーワードが一人歩きする傾向があったことは否めない。アクティブ・ラーニングには多くの手法があることを認識し、個々の手法の特徴を理解しておく必要がある。今回のワークショップは、そのための第1回目の取組であり、アクティブ・ラーニングとしては比較的高度な手法であるPBL (Project-Based Learning) について理解を深めることができた。

特に、後半のグループワークセッションで学んだ、与えられたテーマについて自ら考え、他者に発表し、メンバーから評価を受けるという体験は、アクティブ・ラーニングを実践する上で自覚しておくべきポイントである。今回のワークショップで得た知識と経験を、今後の授業実践や学習に資することが期待される。







## 2. 学生FDサミット・プレイベント企画 共育ワークショップ2016『みんなで大学の教育（共育）について語ろう！』

日 時：平成28年9月26日（月）13:30～17:30

場 所：吉田キャンパス・総合図書館アカデミック・フォレスト

参加者：学生26名、教員13名、職員17名 計56名

主 催：山口大学

### 概 要：

13:30～13:40 開会挨拶

岡 正朗 学長

趣旨説明

林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

13:40～14:20 基調講演「学生FDの原点と未来へのメッセージ」

木野 茂 元・立命館大学 教授

平野 優貴 法政大学 職員

14:20～14:30 グループワーク・オリエンテーション

林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

平野 優貴 法政大学 職員

14:30～16:30 グループワーク

「みんなで大学の教育（共育）について考えてみよう！」

〔(15:30～15:40 休憩を含む)〕

16:30～17:20 全体発表

17:20～17:30 クロージング・閉会挨拶

福田 隆眞 理事・副学長（教育学生担当）

山口大学 共育ワークショップ2016  
「みんなで大学の教育（共育）について語ろう！」

●コンセプト  
大学の教育（共育）について、教員、職員、学生が一緒に、様々な観点から語り合い、考えてみよう。  
大学というコミュニティでは、本来、教員、職員、学生が等しく市民権を有していると考えなくてはならないでしょうか。教員が学生を教えるという場面もあれば、教員が学生から教えられる場面があるというのが大学というコミュニティの醍醐味でしょう。大学教育とは、教員、職員、学生が共に創り上げるもの（共創）であり、かつ、共に育み合うもの（共育）です。

●アプローチ  
学生参画型教育改善・授業改善の取組として、学生FD活動が全国各地の大学・短大に広がっています。山口大学では、2017年3月に、学生FDの全国イベント「学生FDサミット2017春」を開催します。  
今回は、【学生FDサミット・プレイベント企画】として、山口県内の大学・短大の教員、職員、学生が一緒に、大学教育の現在・未来について語ってみたいと思います。所属や立場を超えた参加者同士の対話を通して、アイデアフルな大学教育の未来予想図をデザインしてみませんか。教員、職員、学生の共創を通して、大学教育をより豊かなものにしていきましょう。

●開催日時  
9月26日（月）13:30～17:30  
※ワークショップの詳細は裏面参照  
（終了後に情報交換会（懇親会）を行います）

●場 所  
山口大学総合図書館  
アカデミック・フォレスト（吉田キャンパス）

●対象及び定員規模  
山口県内の大学・短大の教員、職員、学生等約100名程度

●内容構成  
13:30～13:40 開会挨拶・趣旨説明  
13:40～14:20 基調対談「学生FDの原点と未来へのメッセージ」  
元・立命館大学教授 木野 茂  
法政大学職員 平野 優貴  
14:20～14:30 グループワーク・オリエンテーション  
山口大学 学生FDグループ YG.CAM  
14:30～16:30 グループワーク  
「みんなで大学の教育（共育）について考えてみよう！」  
〔(15:30～15:40 休憩を含む)〕  
16:30～17:20 全体発表  
17:20～17:30 クロージング・閉会挨拶  
〔17:40～18:30 情報交換会（懇親会） ※お食事 無料（200円 9時 500円）〕

【申込方法】  
申込は、件名「共育ワークショップ申込」とし、①氏名、②所属・職名（学生の場合は学年）、③e-mail、④情報交換会（懇親会）参加希望の有無）を記入の上、E-mail: ga115@yamaguchi-u.ac.jp（担当:山口大学 学生支援課 教育支援課 教育企画係）あてに送信願います（なお、情報交換会（懇親会）参加希望の方は、9日受付にて名刺を郵送いたします）。

【申込締切】  
9月10日（水）までとします。  
ただし、定員となり次第、申込を締め切らせていただきます。

【問合せ先】  
山口大学 大学教育機構 大学教育センター 准教授 林 透  
E-mail: tonchi@yameguchi-u.ac.jp TEL: 083-333-5087

## 内 容：

平成9月26日（月）、共育ワークショップ2016「みんなで大学の教育（共育）について語ろう！」を本学総合図書館アカデミック・フォレストにて開催し、56名（学生26名、教員13名、職員17名）が参加した。共育ワークショップは、大学教育センターが主催し、大学の教育（共育）について、学生、教職員が一緒になり、様々な観点から語りあい、考えてみるというもので、平成25年度から始まり、今年で4年目となる。今回は、平成29年3月に、本学が学生FDサミット2017春を主催することに伴い、そのプレイベントを兼ね、山口県立大学や島根県立大学の学生も加わって開催された。

はじめに、岡 正朗 学長より「FD 活動は全国の大学に広がっている。いろんなアイデアを出し合い、近未来の大学教育をどうするか、楽しく建設的に議論してほしい」と開会挨拶があった後、木野 茂 元立命館大学 教授と平野 優貴氏（法政大学職員）による基調対談が行われ、FD活動に携わることになったきっかけや、学生FD活動について紹介があった。



その後のグループワークでは、林 透 大学教育センター 准教授と平野 優貴氏（法政大学職員）のファシリテーションにより、第1弾「学びの経験を話そう！」では、人生においてどういう経験をし、そこから何を学んだかについて話し合い、最後に、“My Learning Catalog”（別添様式参照）を作成し、全体共有をした。第2弾では、第1弾で話したことを踏まえ「学生FDサミット2017春をプロデュースしてみよう！」と題して、学生FDサミットで行うプログラム内容についてグループごとにアイデアを話し合い、プロデュース提案（別添様式参照）としてまとめた。

第3弾では、3班に分かれてのグループ発表の後、最終的に選ばれた3案について全体発表が行われ、「学生と教員の理想の授業を話し合い、実践する」、「学生FDサミットのエンブレムを作る」「大学で独自に実施している企画、計画を、自分の大学でも実践できないか考える」といった特徴ある提案が発表された。今回提案されたアイデアは、学生FDサミット2017の企画に活かすこととした。



最後に、福田 隆真 副学長より「年齢、地域の異なる人達が集まって新しいことを考えていくことが、未来に繋がっていく」と閉会挨拶があり、来年開催される学生FDサミットへの期待が述べられた。



### アンケート結果：

ワークショップ参加者によるアンケートについて、46名（回収率82.1%）から回答を得た（図1）。今回は、学生FDサミット・プレイベント企画として開催し、本学以外の参加者がいたため、「ワークショップの趣旨や内容についてある程度知った上で参加したか」という設問では、6割近くの参加者が趣旨や内容を把握した上で参加する状況となっている（図2）一方、実際に参加した上での満足度については、「強くそう思う・そう思う」が8割を超え（図3）、今後も継続していくべきであるという意見が9割を大きく上回った（図4）。

グループワークそのものに関連して、「グループワークを通して新しい気づきがあったか」という設問では、9割を大きく上回る参加者が新しい気づきを感じており（図5）、ワークショップ自体のコンセプトである、「共育を通して大学教育がより良くなると思うか」とい設問でも9割の賛同を得た（図6）。

今回のグループワークは、学生FDについて理解を深め、学生FDサミット2017春をプロデュース提案する内容であったことから、グループワークを通して新たな気づきを得た参加者が非常に多かったことが特徴である。組織開発（OD）プログラムとしての共育ワークショップの有効性が改めて窺える結果となった。

図1 アンケート回答者属性



図2 ワークショップ前の趣旨・内容の認知度

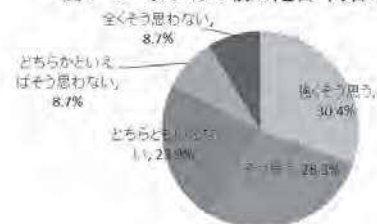


図3 ワークショップの満足度

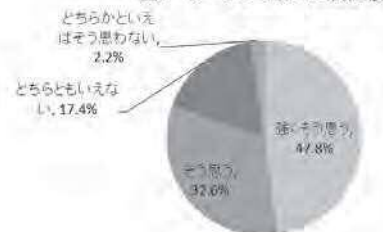
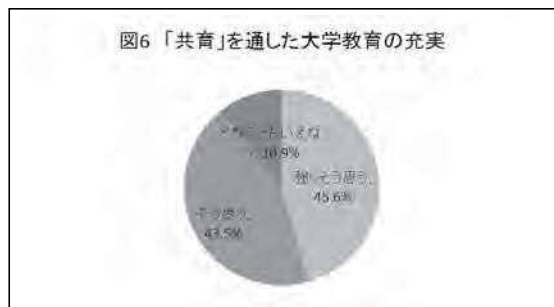


図4 ワークショップの継続実施希望





まとめ：

山口大学憲章が掲げる「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造を目指して、山口大学を構成する教員・職員・学生が理解を深め、共有することが求められている。本年度のワークショップでは、平成 29 年 3 月に本学主催で開催する学生 FD サミット 2017 春のイベントとして、「学びの経験」を第一テーマに、さらには、学生・教員・職員による学生 FD サミットのプロデュース提案を第二テーマに、各種ワークに取り組んだ。

学生 FD サミット 2017 春のテーマである「Borderless Campus ～学びのフィールドはどこにある？～」を中心に、参加者みんなまで対話することができたことは大きな成果であり、具体的な企画に活かせるアイデアを頂いたと感じている。この共育ワークショップという場は、山口大の組織力の向上、引いては、山口大の教育力の向上を図るための組織開発プログラムであるだけでなく、教員・職員・学生個々に気づきを与え、新しいチャレンジ精神を培う人材育成の機能を果たすものである。さらに、今回は、学外の参加者を得て、その輪を広げることができた。

今回のワークショップでの新たなアイデアや出会いを大切に、今後の山口大の教育課程・学習支援の充実、教職学協働の強化に一層努めていきたい。



3. 山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part2ーサービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶー』

日 時：平成 28 年 10 月 31 日 (月) 16:10~18:00

場 所：山口大学総合図書館アカデミック・フォレスト (吉田キャンパス内)

参加者：37 名 (学内 21 名 (教職員 19 名、学生 2 名)、学外 16 名 (教職員 16 名))

主 催：山口大学

概 要：

16：10～16：15 開会挨拶・趣旨説明

福田 隆眞 理事・副学長 (教育学生担当)

16：15～17：05 《第一部 事例報告》

(1) 「初年次教育におけるサービスラーニング

～エリアキャンパスもがみ 10 年の軌跡～

橋爪 孝夫 山形大学 教育開発連携支援センター 講師

(2) 「地域との信頼関係の上で学生は羽ばたき飛び立つ

～阿武 21 年、徳地 12 年、富海 5 年の経験から～

安溪 遊地 山口県立大学 国際文化学部 教授

17：05～17：55 《第二部 グループワークセッション》

「サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶ

～フィールド学習の持続性と信頼性を得るためには～

(1) オリエンテーション

(2) グループワーク

(3) 質疑応答

17：55～18：00 クロージング・閉会挨拶

朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長

[総合司会：林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授]

山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) FD・SD ワークショップ  
**アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part2**  
 ーサービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶー

【趣 旨】  
 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(2015年8月)を前踏して、大学教育におけるアクティブ・ラーニングへの関心が急激に高まり、各大学では授業方法や授業環境の改善が進められています。しかし、大学教育の現場では、「アクティブ・ラーニングをどのように取り入れるか」という点の具体的な授業にはアクティブ・ラーニングは不向きではないかと、「アクティブ・ラーニングを通して学生の学びが本当に促進されているのか」といった声をよく耳にします。  
 今年度のワークショップでは、アクティブ・ラーニング授業の具体的な手法に焦点を当て、日常の授業実践の即戦力となる内容を提供いたします。第2回目の今回は、サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学びます。なお、本ワークショップは、山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) 事業の一環として開催いたします。

総合司会	林 透
日 時	2016年10月31日(月) 16:10~18:00
場 所	山口大学 総合図書館 アカデミックフォレスト (吉田キャンパス)
対 象	学内外の教職員・学生

【申込方法・問合せ先】  
 申込：FD・SDワークショップ申込書、(1)10/27、27締め、(2)Eメール申込み  
 申込先：fd@yup.or.jp (10/27締め) / yuap@yup.or.jp (Eメール申込み)  
 問い合わせ：山口大学 大学教育機構 大学教育センター (YU-AP) 事務局  
 電話：083-829-5111 (受付時間：10/27締めまで) / 083-829-5112 (Eメール)

**Service Learning**

【趣 旨】  
 16：10～16：15 開会挨拶・趣旨説明  
 福田 隆眞 山口大学理事・副学長 (教育学生担当)  
 16：15～17：05 《第一部 事例報告》  
 ① 「初年次教育におけるサービスラーニング  
 ーエリアキャンパスもがみ10年の軌跡ー」  
 橋爪 孝夫 山形大学 教育開発連携支援センター講師  
 ② 「地域との信頼関係の上で学生は羽ばたき飛び立つ  
 ー阿武21年、徳地12年、富海5年の経験からー」  
 安溪 遊地 山口県立大学 国際文化学部教授

17：05～17：55 《第二部 グループワークセッション》  
 ーサービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶ  
 ーフィールド学習の持続性と信頼性を得るためには～  
 ① オリエンテーション  
 ② グループワーク  
 ③ 全体解説及び質疑応答

17：55～18：00 クロージング・閉会挨拶  
 朝日 孝尚 山口大学 大学教育機構 大学教育センター長

本学におけるアクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、認知的、論理的、社会的能力、教育、知識、経験を兼ねた汎用的能力の育成を図るため、卒業生の能動的な学習への参加を促し入れた解説・学習法(発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等のほか、教室内でのプレゼンテーション、グループワーク等)を指し、その対象として、授業科目による正課教育だけでなく、授業外枠である正課外教育を含む。なお、授業科目においては少なくとも1コマ以上行うものとする。」としています。

## 内 容：

平成 28 年 10 月 31 日（月）に、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part2 ーサービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶー』が、学内外から合計 37 名（学内 21 名（教職員 19 名、学生 2 名）、学外 16 名（教職員 16 名））の参加者を集めて、本学吉田キャンパス総合図書館アカデミック・フォレストにて開催された。本ワークショップは山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の一環として実施された。

冒頭、福田 隆眞 理事・副学長（教育学生担当）より開会挨拶と趣旨説明があり、サービスラーニングとは他のアクティブ・ラーニングとどのように異なるのかということや、自身の実践の経験からそのような取り組みによって学生にどのような学びと成長が見られたのかという大まかな説明がなされた。また、サービスラーニングは大学や地域を取り巻く状況によってその内容が大きく異なることが予想されるため、本ワークショップの講演者 2 名の事例報告への期待感が述べられた。

第一部では 2 名の講演者より事例報告が行われた。まず、橋爪 孝夫 山形大学 教育開発連携支援センター 講師より、「初年次教育におけるサービスラーニング～エリアキャンパスもがみ 10 年の軌跡～」と題して報告がなされた。山形大学におけるサービスラーニングの定義と、山形大学と地域を取り巻く状況に関して詳細な説明があった。それを踏まえて、山形大学と山形県北東部最上地域との連携のため設立された「エリアキャンパスもがみ」と、その中心的活動である山形大学基盤教育の正規科目「フィールドワーク 共生の森もがみ」の紹介があった。当科目は、地域の「達人講師」の指導のもと、最上広域圏でのフィールドワークを通して山形や日本が直面する諸問題を考える内容となっている。その授業方法・評価の工夫や、地域連携実質化の工夫、学生の学びと成長、課題点などが事例と関連して詳しく説明されたため、多くの参加者にとって、自身の実践を相対化する好契機となった。

次に、安溪 遊地 山口県立大学 国際文化学部 教授より、「地域との信頼関係の上で学生は羽ばたき飛び立つ～阿武 21 年、徳地 12 年、富海 5 年の経験から～」と題して報告がなされた。山口県立大学における「地域が教科書・地元が先生」と捉えた地域共生授業の紹介があった。特に、受け入れ先の地域や地域住民との信頼関係や彼らの反応に関する情報が多く提示され



た。そのため、参加者の多くは地域と連携する  
 ということが学生ひいては大学にとってどの  
 ような意味を持つのか、地域住民との信頼関  
 係をどのように築くか、また地域住民から学  
 生や大学が評価を受けることにはどのような  
 意義があるのかを考える機会となったようで  
 あり、その後のグループワークでもそれらに  
 関して白熱した議論が展開された。



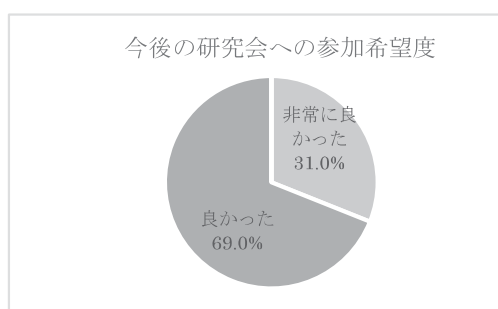
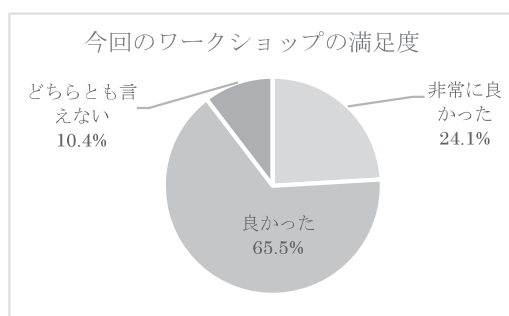
第二部のグループワークセッションでは、  
 「サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶ～フィールド学習の持続性  
 と信頼性を得るためには～」と題してグループワークを行った。まず参加者それぞれが講演  
 者 2 名に対する授業設計や学修評価に関する疑問点や質問点をワークシートに列挙し、そ  
 れをグループワークで整理し、グループごとに横造紙にまとめ、それを両名から回答してもら  
 うという形式をとった。特に評価基準やその客観性、地域住民に評価されることの意義な  
 ど、評価に関する質疑が多くみられた。整理した疑問点をその場で講演者から回答が得られ  
 るということもあり、参加者一同、満足度の高いグループワークとなった。

**まとめ：**

アクティブ・ラーニングには多くの手法があることを認識し、個々の手法の特徴を理解し  
 ておく必要がある。今回のワークショップは、そのための第2回目の取組であり、アクティ  
 ブ・ラーニングとしては比較的高度な手法であるサービスラーニングについて理解を深め  
 ることができた。特にグループワークセッションでは、サービスラーニングの実践に関して  
 具体的な事項の確認に加え、サービスラー  
 ニングが他のアクティブ・ラーニングの手法で  
 ある PBL などとどのように異なるのか、地域  
 と連携するということがどのような意義を持  
 つのか、このような活動において学生を評価  
 することのポジティブな側面とネガティブな側  
 面はどのようなものなのかというように、本  
 質的な議論にまで発展しており、講演者 2 名  
 の報告の内容の濃さが伺えるものであった。



**アンケート結果：**







4. 山口大学・大学リーグやまぐち SD セミナー2016『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』

日 時：平成 28 年 12 月 21 日（水）13:30～17:15

場 所：山口大学大学会館 2 階会議室（吉田キャンパス内）

参加者：第一部 104 名（うち学外 34 名）、第二部 48 名（うち学外 25 名）

主 催：山口大学、大学リーグやまぐち

共 催：大学マネジメント研究会、大学行政管理学会中国・四国地区研究会

概 要：

13：30～13：40 開会の挨拶・趣旨説明

岡 正朗 学長

13：40～14：50 第一部《基調講演&ショートトーク》

「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム 10 年の歴史と実績」

塩田 邦成 学校法人立命館 人事担当部長（株式会社クレオテック取締役）

「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム受講経験を活かして」

市原 岳洋 学校法人立命館 総合企画部 国際連携課

宮原 久実 立命館アジア太平洋大学 学長室 課長補佐

15：00～17：15 第二部《グループワークセッション》

「クロス・ジェネレーション

ー政策課題を発見し・はぐくみ・かたちにするにはー」

ファシリテーター 林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

17：10～17：15 クロージング・閉会の挨拶

田中 和広 理事・副学長

〔総合司会：大学教育機構 大学教育センター准教授 林 透〕

山口大学・大学リーグやまぐちSDセミナー2016  
**「意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える」**  
 平成28年12月21日(水)  
 13:30~17:15  
 山口大学大学会館  
 (山口大学吉田キャンパス・山口市埴田1677-1)

【参加費】 無 料  
 【主 催】 山口大学法人山口大学、大学リーグやまぐち  
 【共 催】 大学マネジメント研究会、大学行政管理学会中国・四国地区研究会  
 【趣 旨】 大学経営における大学職員の重要性が叫ばれて久しい。来る2017年度からは、SD(Sustainable Development)が推進される。本格的な大学職員の育成や政策立案のあり方について、先進事例に学ぶとともに、勤務経験・役職別の分科形式でのグループワーク・全体共有を通して、政策課題や解決方法に関する知恵をならせながら、山口地域の大学職員の人的ネットワークづくりの強化を図ることを目的とします。  
 なお、本セミナーは、山口大学・大学教育再生推進プログラム(YU-AP)における大学マネジメント強化の一環を兼ねて開催させていただきます。  
 総合司会：山口大学大学教育機構大学教育センター准教授 林 透

13:30~13:40	開会の挨拶・趣旨説明	岡 正朗
13:40~14:20	基調講演「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム 10年の歴史と実績」	塩田 邦成
14:20~14:30	立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム受講経験を活かして	市原 岳洋 宮原 久実
14:30~15:00	第二部 グループワークセッション	林 透
15:00~17:15	クロージング・閉会の挨拶	田中 和広

【参加申し込み・問い合わせ先】  
 参加に際しては、12月21日(水)13:30まで、参加申込書に必要事項を記入の上、郵送もしくはFAXにて、又は、お電話にて「SD2016」としてご連絡ください。開催当日は、立命館大学立命館キャンパス・立命館アジア太平洋大学キャンパスの両方で受付を行います。お申し込みは、下記にお申し込みください。  
 〒733-8511 山口大学 埴田1677-1  
 山口大学学務部人権課職員室 第1(招) 専務  
 E-mail: sh029@yamaguchi-u.ac.jp  
 TEL: 083-832-5228 FAX: 083-832-5224

山口大学・大学リーグやまぐちSDセミナー2016申込書

氏名	姓	名	フリガナ
所属	所属大学名	所属学部	所属学舎
学年	学年	学年	学年
参加されるプログラム	第一部 基調講演&ショートトーク 第二部 グループワークセッション ※担当のプログラムにお選びください。	( )	( )
情報交換会	参加する	参加しない	

※ 情報交換会は、会費別(各1,000円)、ノンアルコールで行います。ぜひ参加してください。

山口大学へのアクセス

申込先  
 国立大学法人 sh029@yamaguchi-u.ac.jp  
 山口大学  
 TEL: 083-832-5228  
 FAX: 083-832-5224

## 内 容：

平成 28 年 12 月 21 日（水）に、山口大学・大学リーグやまぐち SD セミナー2016『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』を、県内大学はもとより九州工業大学や帝京大学からの参加を含め、100 名を超える参加者を集め、吉田キャンパスにて開催した。本セミナーは、山口大学、大学リーグやまぐちの共同主催、大学マネジメント研究会、大学行政管理学会中国・四国地区研究会の共催で、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）における教学マネジメント強化のための研修の一環として実施された。

冒頭、岡 正朗 学長より開会挨拶及び趣旨説明があり、SD セミナーの開催は 4 年目となるが、例年同様、大勢の参加者が集まり、所属大学を超えた大学職員同士の議論や情報交流に期待が寄せられた。

第一部の基調講演&ショートトークでは、まず、塩田 邦成 学校法人立命館 人事担当部長（株式会社クレオテック取締役）より、「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム 10 年の歴史と実績」と題して講演があった。大学アドミニストレーター養成プログラムの中心である「政策立案演習」を平成 27 年度から内容変更し、幹部養成という当初の目的から裾野を広げ、入職 4～7 年の職員全員の受講を義務付ける「政策立案トレーニング」を導入し、全体的な政策立案能力の底上げを図っていることが紹介された後、立命館における意思決定プロセスにおける、職員による政策立案の意味について説明があった。業務分析や担い手を整理し、専任の大学職員の役割を具体的に提示した点は、どの大学においても参照すべきモデルである。次に、市原 岳洋 学校法人立命館 総合企画部 国際連携課職員、宮原 久実 立命館アジア太平洋大学 学長室 課長補佐より「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム受講経験を活かして」と題して話題提供があり、研修による政策立案の趣旨目的を明示した上で、現場での実践を通じた成果を具体的に説明し、研修の効果と実践力の確かさが感じられた。



第二部のグループワークセッションでは、林 透 大学教育センター 准教授のファシリテーションにより、「クロス・ジェネレーション - 政策課題を発見し・はぐくみ・かたちにするには - 」というテーマでグループワークを行った。世代や職階ごとに分かれたグループにおいて個人や同世代での職業意識・職業経験・モチベーションをリフレクションした後、世代や職階が混ざり合ったグループにおいて自己実現とチーム協働のコンセプトや具体策について対話した。後半の全体発表では、知識創造モデルの 4 画面に基づきプレゼンが行われ、風通しのよい組織づくり、世代間や大学間のつながり、学生ファーストなどのキーワードとした発表があり、相互理解のための場づくりの大切さや大学職員の役割について改めて認識し合う機会となった。



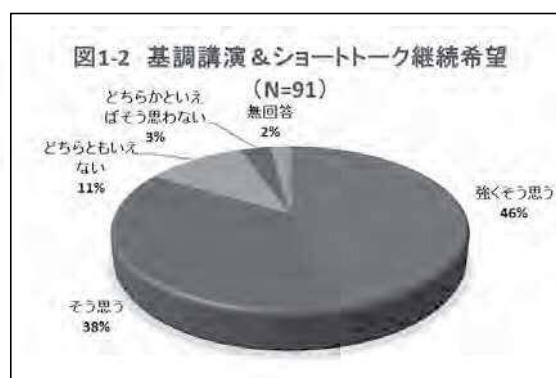
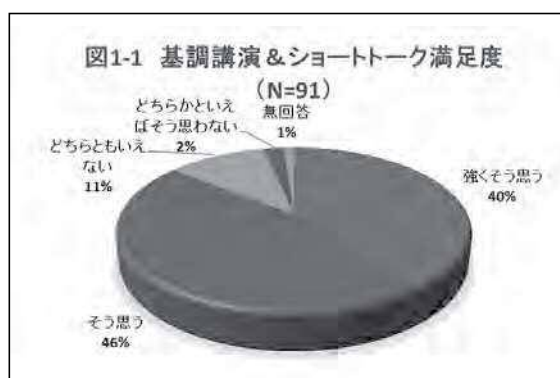
最後に、田中 和広 理事・副学長より閉会挨拶があり、学内外の大学職員が交流する素晴らしい機会となり、今後もこのような場づくりを行っていくこととした。

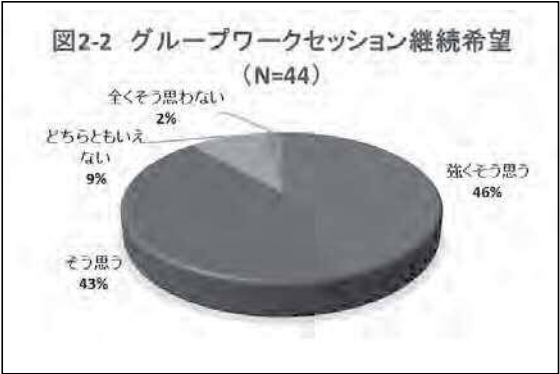
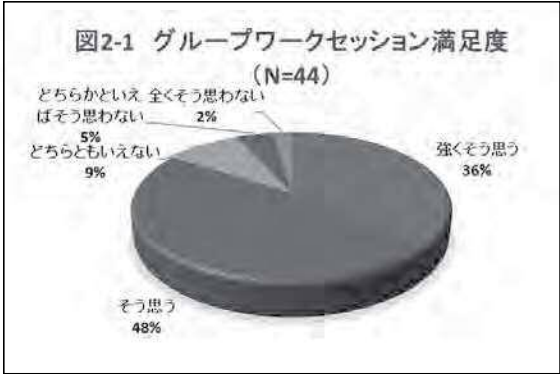


### 成果及び今後の方向性：

当日の参加者の視線や発言から、意識変容・行動変容を目指した大学職員育成というテーマについて真剣に聴き取り、考えようとする前向きな姿勢が強く感じられ、参加者アンケートからは、第一部・基調講演、第二部・グループワークセッションともに、満足度が高く、かつ、継続的な開催を望む回答が多数を占めた(図 1-1～2-2 参照)。また、地域ネットワーク(コンソーシアム等)を活用したSD活動(セミナー、勉強会等)に関する要望を聞いた設問では「継続的に開催してほしい」「SD について今後多くの講演をひらいて欲しい」など、今後の活動の継続や更なる展開を希望する前向きな意見が寄せられた一方、第二部・グループワークセッションにおいては「副課長級以上の参加が少ないと思います」との意見があり、中堅・管理職の参加が期待される。当該アンケート結果を踏まえながら、来年度以降のFD・SD企画の充実を図っていく必要がある。

今回は、「大学コンソーシアムやまぐち」から「大学リーグやまぐち」に組織が充実されて以降、初めての開催イベントであり、大学リーグやまぐち事務局を担当する山口県庁の担当職員が参加され、満足感のある感想をいただき、非常に有意義であった。また、文部科学省・大学教育再生加速プログラム(AP)の一環として、教学マネジメント強化の観点から、大学職員の専門性を意識付ける有意義な機会となった。





5. 学生FDサミット2017春 山口大学 『Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある?～』

日 時：平成29年3月2日(木) 11:00～18:00、3月3日(金) 10:00～16:00

場 所：山口大学 共通教育棟(吉田キャンパス)

参加者：258名(学内39名(学生27名、教職員12名)、学外219名(学生177名、教職員42名))

概 要：

3月2日(木)

<b>発見する</b>	
11:00～ 11:20	<p>★オープニング★@共通1番教室</p> <p>《開会宣言》</p> <p>奥田 真也 山口大学経済学部4年生/学生FDサミット2017実行委員会代表</p> <p>《山口大学長あいさつ》</p> <p>岡 正朗 先生</p> <p>《学生FDの父あいさつ》</p> <p>木野 茂 先生</p>
11:20～ 12:20	<p>★学生FD第一世代トーク「とどけ、熱き心！」★@共通1番教室</p> <p>山下 貴弘 山口大学COC+事業推進本部コーディネーター (元・追手門学院大学学生FDスタッフ)</p> <p>平野 優貴 法政大学キャリアセンター職員 (元・立命館大学 学生FDスタッフ)</p> <p>曾根 健吾 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター特任教員 (元・東洋大学 学生FDスタッフ)</p> <p>高橋 和 名城大学学務センター職員 (元・岡山大学 学生参画型FDスタッフ)</p>
12:30～ 13:30	★ランチタイム★@きらら&ポーノ
<b>はぐくむ</b>	
13:30～ 14:00	<p>★分科会セッション・オリエンテーション★@共通1番教室</p> <p>オリエンテーション</p> <p>ラーニングカタログ(Pre)作成</p> <p>シュプレツヒコール(幕府派・維新派)</p>
14:10～ 15:40	<p>★分科会セッション「ジグソー法で「学び」を育もう！」★</p> <p>分科会①「教室内の学び」(by下関市立大学) @大学会館2F会議室</p> <p>分科会②「教室外の学び」(by岡山理科大学)@共通26番教室</p> <p>分科会③「学びのスイッチ」(by山口大学)@旧国際総合科学部事務室</p>
16:00～ 17:00	<p>★リフレクション★@共通1番教室</p> <p>6人グループによる振り返り</p> <p>ラーニングカタログ(Post)作成</p>
17:00～ 17:30	★第一日目のクロージング★@共通1番教室
18:00～ 19:30	★情報交換会★@きらら

3月3日(金)

かたちにする	
10:00～ 10:15	★グループワークセッション・オリエンテーション★@共通1番教室
10:25～ 14:00	★グループワークセッション★ A@国際総合学部事務室 B@共通26番教室 C@学生会館2F会議室 「学生FDサミットのビジョンをデザインしよう！」 (12:00～13:00 ランチタイム@きらら&ポーノを含む) (1)第一日目を振り返り、今後の学生の学び、それに対する私たち (2)自大学へ持ち帰るためのサミット&自分たちのためのサミットとは? (3)学生FDサミットのビジョンを言葉に表現する! (4)言葉に表現したビジョンをイメージしながら、そのイメージにまつわる場面やエピソードなどを素材にした寸劇を準備。
14:00～ 15:00	★プレゼンタイム★ A@国際総合学部事務室 B@共通26番教室 C@学生会館2F会議室 「未来のとびらをノックしよう！」 (1)寸劇の披露 (2)趣向を凝らしたクロージング
15:10～ 16:00	★クロージングセッション★@共通1番教室 ≪山口大学理事・副学長あいさつ≫ 福田 隆真 先生 ≪開催校からのメッセージ≫ 林 透 山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授 ≪次期開催機関あいさつ≫ 金沢星稜大学の学生・教職員のみなさん ≪閉会宣言≫ 奥田 真也 山口大学経済学部4年/学生FDサミット2017春 実行委員会代表

学生FDサミット2017春  
山口大学  
Borderless Campus  
～学びのフィールドはどこにある?～  
'17/3/2(木)・3(金)

## 学生FDサミット2017春 山口大学

### BORDERLESS CAMPUS

～学びのフィールドはどこにある?～

＜Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある?～＞  
このテーマには、新時代の学生FDを、これまでに培ってきた人々の思いを受け継ぎつつも新しいステージへ昇華していくという思いが込められています。商売の激化と共に大学生に求められる学びの形も変わります。昨今の大学教育改革では、地域社会や国際社会における急激な変化に向き合い、主体的に学び、より良い社会づくりに貢献していくために、教室の中の学びだけでなく、大学外に飛び出して学ぶ必要性が強調されています。それらは都合が合わないなど、当該大学を取り巻く状況に依存して形勢が変わります。それは学び学生の学びも大きく変わります。  
今回の山口大学の学生FDサミットでは、そのような学びの多様性に焦点を当て、「発見しはやくみかたちにする」という活動を通して、その大学オリジナルな学生FDを考えることを目指します。

＜プログラム＞	
3月2日(木)11日目	3月3日(金)12日目
11:00～ オープニング ----- 始まる -----	10:00～ グループワークセッション
11:20～ 学生FD第一世代トーク 山口大学 山口大学DC+国際総合学部コアセンター 山口大学 山口大学DC+国際総合学部コアセンター 平野 謙 (山口大学DC+国際総合学部コアセンター) 菅原 健吾 (山口大学DC+国際総合学部コアセンター) 高橋 和 (山口大学DC+国際総合学部コアセンター)	14:00～ プレゼンタイム 15:10～ クロージングセッション 16:00 終了
13:30～ 分科会セッション	
18:00～ 情報交換会 (学生¥1,500,教職員一般¥2,500)	

会場：山口大学 国際キャンパス 邦研教育棟  
※車道道路員からの誘導(バス有り) (詳細はウェブサイト)  
※QRコードからでもアクセス可能です。

申込方法：  
山口大学 大学教育推進加速プログラム「学生FDサミット」ページの「申込方法」をご確認ください。  
URL: <http://www.yopu.co.jp/yamaguchi/summit2017.html>  
※QRコードからでもアクセス可能です。

申込料：2,110円(税)

お問い合わせ：  
山口大学 大学教育推進加速プログラム「学生FDサミット」  
電話：083-993-5261  
E-mail: yuap@yamaguchi-u.ac.jp

## 内 容：

平成 29 年 3 月 2 日（木）・3 日（金）に、「学生 FD サミット」を山口大学で誘致開催した。「学生 FD サミット」とは、全国の大学から学生 FD 活動に取り組む学生・教員・職員が一堂に会し、各大学における活動や成果を発表し合い、大学教育における課題等を共有し、議論する場である。山口大学で開催される今回は、「Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある？～」をテーマに、学びの多様性に焦点を当て、「発見し・はぐくみ・かたちにする」という活動を通して、その大学オリジナルな学生 FD を考えることを目指した。山口大学 共通教育棟（吉田キャンパス）にて、参加者 258 名（学内 39 名（学生 27 名、教職員 12 名）、学外 219（学生 177 名、教職員 42 名））を集めて行われた。

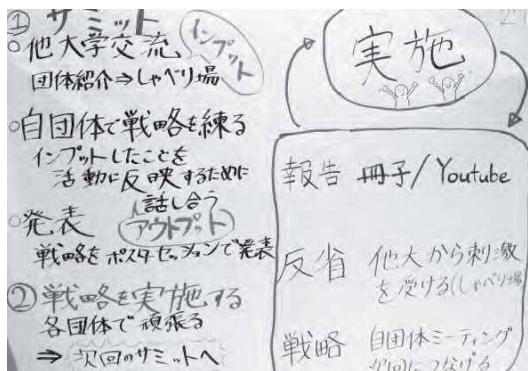
1 日目ははじめに、奥田 真也（経済学部 4 年生・学生 FD サミット 2017 春 山口大学 実行委員会代表）より開会宣言が行われた。次に岡 正朗 学長より開会挨拶があった後、学生 FD の第一人者である元立命館大学教授 木野 茂 氏より今回のサミットに関する期待が述べられた。その後、学生 FD 第一世代トーク「とどけ、熱き心！」と題し、学生 FD 第一世代として活躍し、現在大学の教職員である 4 名（平野 優貴：法政大学キャリアセンター職員、山下 貴弘：山口大学 COC+事業推進本部コーディネーター、曾根 健吾：横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター特任教員、高橋 和：名城大学学務センター職員）から、学生時代の学生 FD 活動を振り返りつつ、現在大学の教職員としての立場から現役学生への熱い思いが述べられた。

午後は分科会セッション「山大 春の陣」と題して、下関市立大学の学生 FD 団体および岡山理科大学とり.OUS の学生の協力を得て、山口大学を含めた 3 大学の分科会が行われた。大学生はなぜ、なにを、どこで学ぶべきかという議論が展開された。この議論を通して参加者が自身の学びを振り返り、展望するということを目的としていた。





2日目はグループワークセッション「学生FDサミットのビジョンをデザインしよう！」と題して、前日の参加者それぞれの「学び」への考察をもとに、グループワークを行いながら、どんな学生FDサミットに参加したいのか、作り上げていくのか、そのビジョンをデザインするというワークが行われた。また午後は、プレゼンタイム「未来のとびらをノックしよう！」と題し、グループワークで考えたビジョンを発表するというワークが行われた。



クロージングセッションでは、福田 隆真 副学長より閉会の挨拶、林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授より開催校からの挨拶、次期開催校である金沢星稜大学から挨拶が行われた。またその際、2日目に各グループが考えたビジョンをもとに、学生FDサミットのエンブレムを創るというサプライズ演出も行われた。エンブレムのデザインには、岡山県立大学 PZL の学生に多大なる協力を頂いた。最後に、奥田 真也 (経済学部 4 年生・山口大学 学生FDサミット 2017 春 実行委員会代表) から閉会宣言が述べられ、終了した。



2017 SPRING  
Student - Initiated FD Summit



2017 SPRING  
Student - Initiated FD Summit

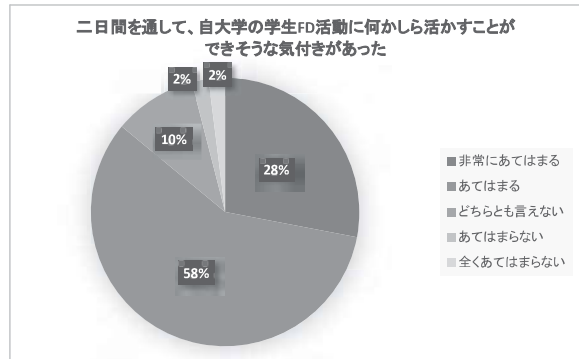
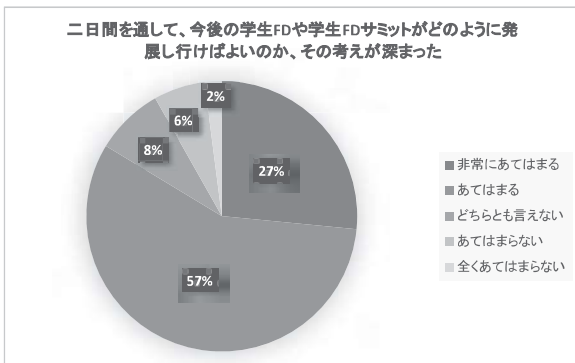
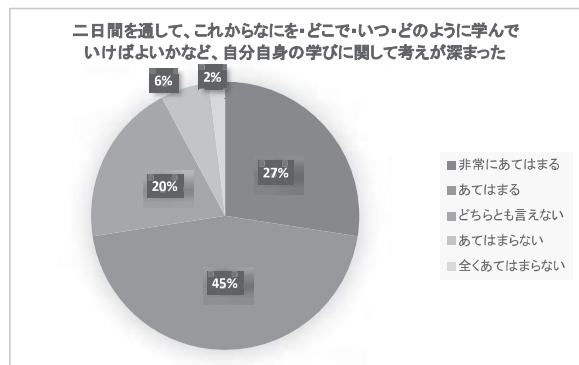
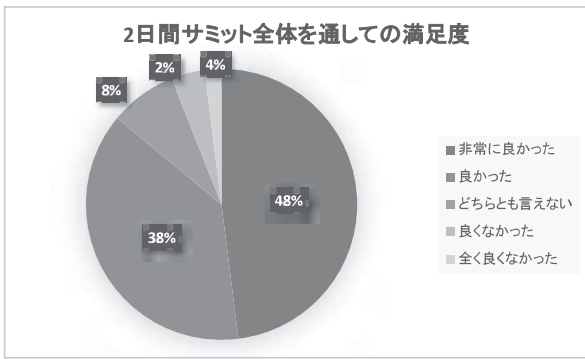
### まとめ：

アンケート結果から、全体的な満足度が高く、さらにこちらが意図していた参加者自身の学びを深めたり、学生FDやサミットを展望したりすることができたかどうかに対しても、ポジティブな回答が8割近くを占めていた。また感想の自由記述では「他大学の学生と話し合いができてよかった。また学生提案型授業など自分の授業に対しての改善のヒントになった」「あれこれメニューが多過ぎることなく、二日間一貫してじっくりと取り組めた」「他大学・他学部がいかに工夫して学びを深めているかを知れて本当に良かった」などの評価を受け、実りの多い学生FDサミットを実現できたといえるだろう。

最後に、サミットの企画運営を山口大学の学生と、YU-APや教育支援課の教職員とが連携して行い、教職学の協働的活動を通して信頼関係を深めたことも成果と言えよう。



アンケート結果：



出所：『山口新聞』2017年（平成29年）3月3日付け21面

6. 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）&IR 室合同企画 SD・IR ワークショップ『エビデンスベースの大学経営を目指して—山口大の現状と課題を見つめながら—』

日 時：平成 29 年 3 月 8 日（水） 13:30～15:00

場 所：山口大学事務局 2 号館 4 階第 2 会議室（吉田キャンパス内）

参加者：36 名（職員 33 名、教員 3 名）

概 要：

13：30～13：45 開会挨拶

朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長

趣旨説明

林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR 室長

《第一部 話題提供》

13：45～14：15

「企業経験からみた大学」

土谷 和義 監事

《第二部 ミニワーク》

14：15～14：55

「データ活用や可視化のコツを学ぼう！」

ファシリテーター：斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）

14：55～15：00 クロージング・閉会挨拶

林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR 室長

[総合司会：林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR 室長]

山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）&IR室合同企画  
SD・IRワークショップ  
エビデンスベースの大学経営を目指して  
—山口大の現状と課題を見つめながら—

【趣 旨】  
中央教育審議会大学分科会『大学ガバナンス改革の推進について（審議  
まとめ）』では、「大学自らの置かれている客観的な状況について調査研究する  
IR（インスティテュショナル・リサーチ）」の重要性が普及され、本学ではIR室を  
設置し、学内データ保有状況調査や基礎的情報集約化（FACTBOOK）に取り組  
みを進めました。  
—今回のワークショップでは、学内データを活用処理する立場にある副課長・係  
長級のミドルマネジャーを中心に、エビデンスベースの大学経営について考え  
てみます。なお、本ワークショップは、山口大学・大学教育再生加速プログラム  
（YU-AP）及びIR室合同企画イベントとして開催いたします。

【日 時】平成29年3月8日（水）13:30～15:00  
【場 所】事務局2号館4階 第2会議室  
【対 象】副課長・係長級の職員ほか  
【概 要】  
13:30～13:45 開会挨拶  
朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長  
趣旨説明（IR室の2年間の活動を通して）  
林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR室長

《第一部 話題提供》  
13:45～14:15「企業経験からみた大学」  
土谷 和義 監事

《第二部 ミニワーク》  
14:15～14:55「データ活用や可視化のコツを学ぼう！」  
ファシリテーター：  
斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）  
14:55～15:00 クロージング・閉会挨拶

【申し込み・申込先】  
〒768-8501 山口大学事務局2号館4階第2会議室  
E-mail: yuap@yamaguchi-u.ac.jp 担当: YU-AP推進事務局 経理係 藤田 美穂  
TEL: 083-924-1111 山口大学 大学教育機構 大学教育センター（YU-AP推進部）  
E-mail: yuap@yamaguchi-u.ac.jp

## 内 容：

平成 29 年 3 月 8 日（水）に、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU - AP）&IR 室合同企画 SD・IR ワークショップ「エビデンスベースの大学経営を目指してー山口大の現状と課題を見つめながらー」が、学内の職員を対象とし合計 36 名（職員 33 名、教員 3 名）の参加者を集め、本学吉田キャンパス事務局 2 号館 4 階第 2 会議室にて開催された。

冒頭、朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長より開会挨拶が行われた。また趣旨説明として、林 透 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR 室長より、IR の機能と、IR 室の 2 年間の活動と、その成果として YU FACTBOOK2016（山口大学 経営基礎資料集）の紹介がされた。それらを通して、基礎データを集約・分析・提示したうえで対話をすることや、意思決定者の判断又は指示を促すデータ提示・説明の重要性が述べられた。

第一部の話題提供では、「企業経験からみた大学」と題して土谷 和義 監事より、企業経験者の立場から、測定可能な指標の蓄積の重要性や、ただデータを提示するのではなく、目的を持ってデータ収集・分析を行い、PDCA サイクルを回すために必要な知見を得ることの重要性が述べられた。



第二部のミニワークでは、「データ活用や可視化のコツを学ぼう！」と題して斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）より、強力なエビデンスを得るためにはどのようにしたらよいのか、また統計学的な分析によりさらに議論を深めるためにはどのようにしたらよいのかを、実際に統計分析ソフトを使用しながら考えるというワークが行われた。IR においてはエビデンスレベルを高くすることは困難であるが、それを自覚した無理のない解釈と議論の継続が肝要であることに加え、意思決定者の判断や指示を促すためには単なる基礎集計だけではなく、効果の大きさ、関連の強さといったものを示す必要性が述べられた。

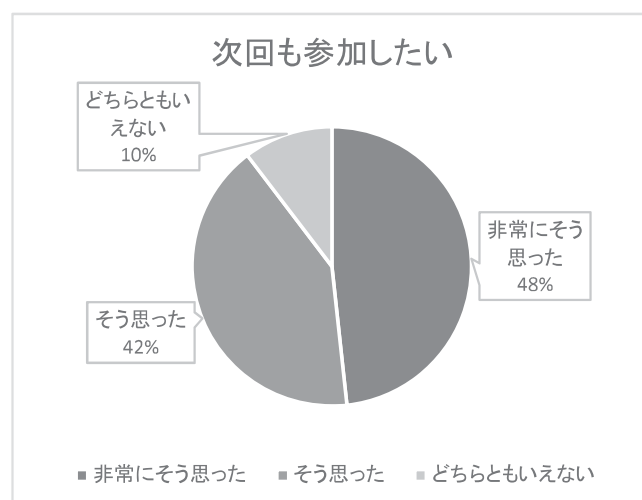
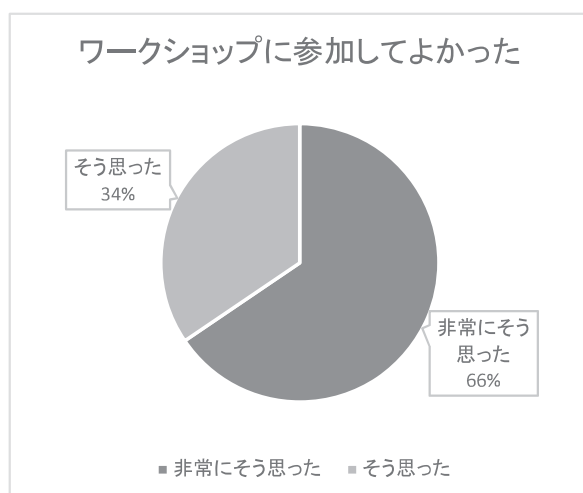


### まとめ：

全国的に IR の必要性が叫ばれ始めてから久しいが、山口大学は着実に IR を進めており、収集したデータとその分析によって、何が問題なのかを見定め、その解決のためにはどのようにしたらよいかという議論や対話を進めていく素地が整ったといえる。今回のワークショップは、中堅以上の職員に対してそのような意識付けをすることに寄与する内容であった。

また、感想の自由記述においては「若手に対しても今回のような研修（特にデータ活用のコツ）など実用向きなものも含めてお願いしたい」「とても参考になりました。この手の研修はこれまで開催されていなかったと思うので、事務職員のスキルアップのためにはたくさん開催して欲しい。係長以上にとどまらず、主任以下も対象にすることで今後の若手育成に大いに貢献できると思う」「楽しいワークショップでした。もう少し時間が長くて良いと思います」「専門的な話を素人でも分かりやすい説明だったので今後もこのような SD であってほしい」というように、若手に対してこのような研修機会を充実させて欲しいとの要望や、データ活用のスキル向上のために頻繁に開催して欲しいとの要望が見られ、満足度の高さや期待感の高さが伺えた。

### アンケート結果：





7. 山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) 国際シンポジウム 2017~Creating the Future of Faculty Development Across the Border~

日時：平成 29 年 3 月 14 日 (火) 14:00~17:30

場所：YIC Studio 2 階講堂

主催：山口大学

後援：日本高等教育開発協会 (JAED)、日本高等教育学会、大学教育学会

協力：宮崎国際大学

**日程** 2017年3月14日(火) 14:00-17:30  
**会場** YIC Studio 2 階講堂 (新山口駅・新幹線口前)  
**主催** 山口大学  
**後援** 日本高等教育開発協会 (JAED)、日本高等教育学会、大学教育学会  
**協力** 宮崎国際大学  
**お問い合わせ** 山口大学 大学教育機構 大学教育センター YU-AP 推進室  
 (TEL: 083-933-5261 E-mail: yuap@yamaguchi-u.ac.jp)

出所：『宇部日報』2017年 (平成29年) 3月16日付け 3面





# 高大接続改革と大学教育再生加速プログラム

山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)  
国際シンポジウム2017  
Creating the Future of Faculty Development Across the Border

平成29年3月14日(火)

文部科学省高等教育局大学振興課  
改革支援第二係長 河本 達毅

## 高大接続改革の背景と目的

先を見通すことの難しい時代において、生涯を通じて不断に学び、考え、予想外の事態を乗り越えながら、自らの人生を切り拓き、より良い社会づくりに貢献していくことができる人間を育てることが必要。

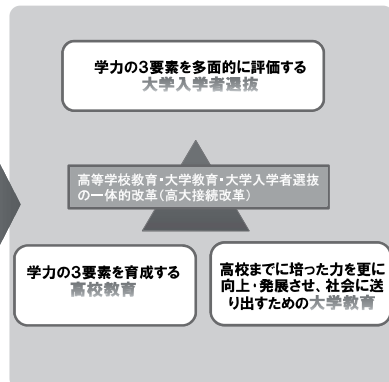


### 社会で自立して活動していくために必要な「学力の3要素」

- ①知識・技能の習得
- ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力
- ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

## 高大接続改革の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展 → 社会構造も急速に、かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。



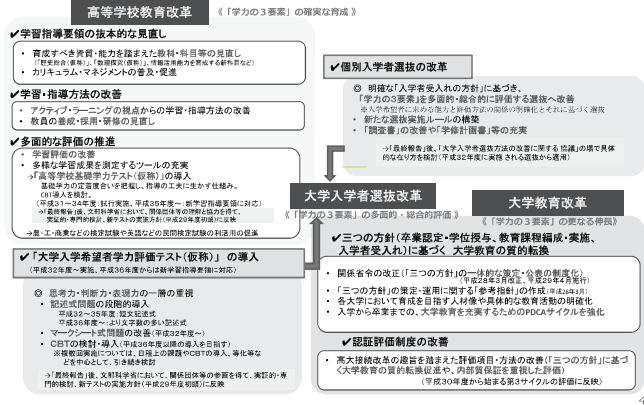
- 【学力の3要素】
- ① 知識、技能の確実な習得
  - ② ①を基にした) 思考力、判断力、表現力
  - ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

## 高大接続改革の議論・検討の流れ

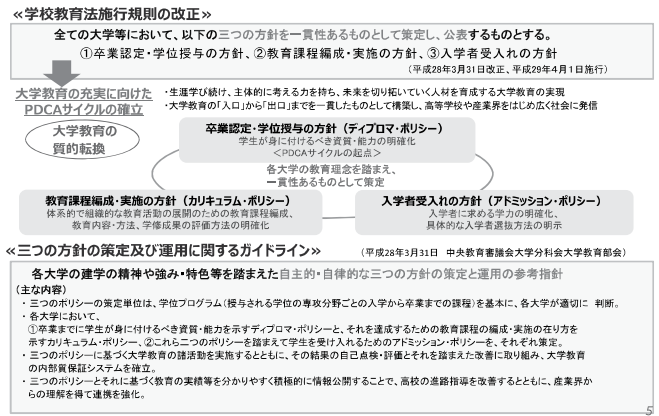
- 中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(平成24年8月28日)
  - 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では総会直後の高大接続特別部会を設け、同年9月から審議を開始。
- 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(平成25年10月31日)
  - 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換について提言。
- 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(平成26年12月22日)
  - 平成24年8月の諮問以来、2年4か月余の審議を経て答申。
  - 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめ現実のものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。
- 「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日)文部科学大臣決定
  - 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示した。平成27年1月に文部科学大臣決定として公表。
- 「高大接続システム改革会議」(平成27年3月～平成28年3月)
  - 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。平成28年3月に最終報告。
  - ※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(平成27年3月～28年3月)においても、議論。
- 文部科学省内に検討・準備グループ等を設置(平成28年4月～)
  - 高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、具体的な制度設計を検討。平成28年8月に進捗状況を公表。

## 高大接続改革の全体像イメージ(高大接続システム改革会議最終報告より)

「高等学校教育」「大学教育」「大学入学者選抜」の一体的改革による「学力の3要素」の構長



## 三つの方針の策定・公表に関する省令改正



## 認証評価制度の改善

### 【経緯等】

- 背景・課題
  - 大学の質保証については、平成16年に第三者評価制度である認証評価制度が導入され、現在2回目の評価が実施されているところ、現行の認証評価制度に対しては、以下のような指摘がなされている。
    - ・法令適合性等の外形的な評価項目等が多く、必ずしも教育研究活動の質的改善が中心となっていない
    - ・評価結果を教育研究活動の改善に活かす仕組みが十分ではない
    - ・社会一般における認証評価の認知度が十分ではない

中央教育審議会大学分科会大学教育部会を中心に 認証評価制度の改善に向け検討

≪平成28年3月18日≫ 中央教育審議会大学分科会「認証評価制度の充実に向けて(審議まとめ)」をとりまとめ  
⇒審議まとめを踏まえ、「学校教育法第百十條第二項に規定する基準を適用するに際して必要な項目を定める省令の一部を改正する省令」を平成28年3月31日公布、平成30年4月1日施行

### 【省令改正内容】

#### ○ 大学評価基準において定める評価事項関連

##### (1) 大学評価基準における共通項目の充実

- ① 三つの方針「基」に関すること。
  - ② 教育研究活動等の実施を継続的に行う仕組み(内部質保証)に関すること。
  - ※卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
- (2) 重点評価項目の設定  
大学評価基準に定める項目のうち、内部質保証に関することについては、重点的に認証評価を行うものとする。
- (3) 設置計画履行状況等調査(AO)との連携  
認証評価機関はAOの結果を踏まえた文部科学大臣の意見において「是正意見」「改善意見」が付された大学に対する評価を行うに当たっては、当該意見に対して講じた措置を把握するものとする。

## 認証評価制度の改善

### ○ 評価の質の向上

- (1) 認証評価機関の自己点検・評価の義務化  
認証評価機関は、大学評価基準・評価方法、評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
- (2) 認証評価機関におけるフローアップ  
認証評価機関は、評価の結果、改善が必要とされる事項を指摘した大学の教育研究活動等の状況について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めるものとする。
- (3) 評価における社会との関係強化  
認証評価機関は、その評価方法に、高等学校、地方公共団体、民間企業等の関係者からの意見聴取が含まれるものとする。

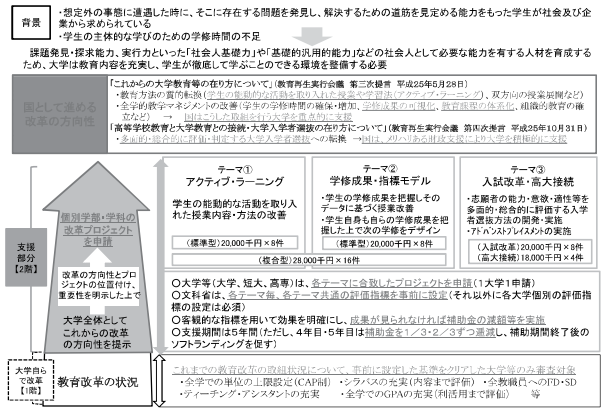
※高等学校の教育研究等の総合的な状況に係る認証評価(機関別評価)においても、上記省令改正内容について、適用する。

### 【中教審審議まとめを踏まえた取組】

- 各大学等が、教育研究の質の確保に資する内部質保証の体制の構築等に取り組む際、また認証評価機関が大学評価基準等を見直し、認証評価を行う際には、以下のような事項に取り組む。
  - ・内部質保証に関することについて、優れた取組等を実施している大学等に対し、当該評価において評価内容及び方法の強化により評価の効率化を図ること。また、法令遵守事項については、評価書やチェックリストの確認など方法の簡略化を図ること。
  - ・大学の自己点検・評価の段階から客観的なデータや指標の積極的な活用、認証評価機関においても定量的な評価の実施やエビデンスの収集強化に取り組むこと。
  - ・教育の質的転換を促進するため、各大学等が学生の学修状況の把握・評価の実施状況についての評価に取り組むこと。
  - ・評価の過程において、認証評価と社会との関係強化等の観点から、高等学校、地方公共団体、企業、学生等からの意見聴取に取り組むこと。
  - ・重点評価項目である内部質保証について段階別評価の活用など、評価結果を社会一般に対して分かりやすく発信すること。特に優れた取組を積極的に公表すること。
  - ・認証評価に係る各大学等の負担の軽減のため、国立大学法人評価などの他の評価における教育研究に関する評価資料及び結果も活用した評価に取り組むこと。

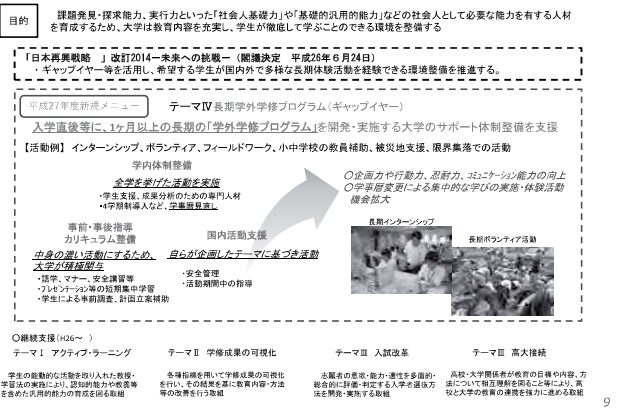
## 大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)

※平成26年度新規

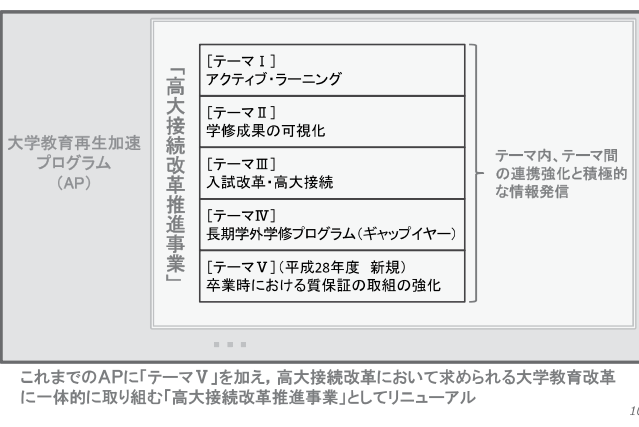


## 大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)

※平成27年度 テーマⅣの追加

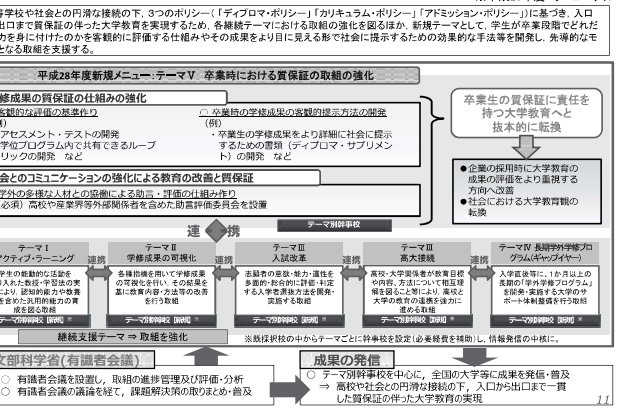


## 大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」



## 大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)

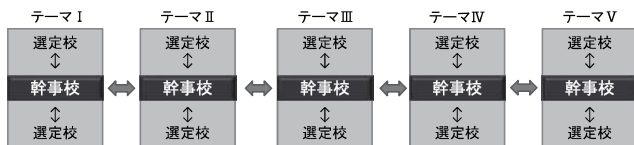
※平成28年度 リニューアル



## テーマ別幹事校(チームAP)

全国の大学に各テーマの取組の成果を発信・普及する中核として活動

各選定大学は、幹事校に協力して成果の発信・普及に努める



「高大接続改革推進事業」としての成果

全国の大学への波及

12

## 大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」 (Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)

平成28年度予算案19億円(平成28年度予算額17億円)

現在、社会において求められる人材は高度化・多様化しており、大学は待たなしで改革に取り組み、若者の能力を最大限に伸ばし、社会の期待に応えるため、これらで以上に教育内容を充実させ、学生が幅広いで学ぶことのできる環境を整備する必要がある。これまでの改革等により実施された教育改革に関する実績を踏まえ、我が国の高等教育に共通の課題に対して取り組む大学を支援することにより、大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の抜本的強化を推進

高等学校や社会との円滑な接続の下、3つの方針(卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実修の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進

テーマI: アラビ・ラーニング(9件)	テーマII: 学修成果の可視化(8件)	テーマIII: 高大接続(8件)
<p>学生の能動的な活動を取り入れた教育・学習法の実施により、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経歴を含めた汎用的能力の育成を図る取組(課題解決型学習やディスカッション、グループワーク等の双方向型授業の実施等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 徳島大学</li> <li>● 東立大学</li> <li>● 立正大学</li> </ul>	<p>各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行う取組(学修成果の可視化、ポートフォリオの実施等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 徳島大学</li> <li>● 立正大学</li> <li>● 八戸工業大学</li> </ul>	<p>高校課程者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を深めるとともに、高校課程と大学教育の連携を強力に推進する取組(ドント・トープ・レスメントや初年次教育の実施等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 千葉大学</li> <li>● 高松大学</li> <li>● 岡山県立大学</li> </ul>
<p>卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実修の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 徳島大学</li> <li>● 立正大学</li> <li>● 八戸工業大学</li> </ul>	<p>卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実修の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 徳島大学</li> <li>● 立正大学</li> <li>● 八戸工業大学</li> </ul>	<p>卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実修の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 徳島大学</li> <li>● 立正大学</li> <li>● 八戸工業大学</li> </ul>

文部科学省

御清聴ありがとうございました

# FDの過去・現在・未来

私たちは何をきて、  
どこに向かっているのか？

日本高等教育開発協会（JAED）会長  
立命館大学教育開発推進機構教授 沖 裕貴



## FDの過去・現在・未来

1. 日本の高等教育開発（Educational Development）、FD（Faculty Development）の位置づけ、定義
2. 国内大学のFD推進組織の設置率、業務内容の国際比較
3. 日本のFDの課題
4. 日本のFDの将来を左右する要因



## 自己紹介



- 名古屋大学理学部数学科卒業、京都教育大学大学院教育学研究科修了。
- 京都経済短期大学、山口大学を経て、2006年度より立命館大学教育開発推進機構教授。
- 専門は高等教育学、教育工学
- 教育・学修支援センター長（～2015）
- 日本高等教育開発協会・会長、大学教育学会・理事、日本教育情報学会・理事等
- 現在、サバティカル中（2016年度）



## 日本高等教育開発協会

Japan Association for Educational Development

本協会は、高等教育開発者同士の連帯を図りつつ、高等教育開発に関する活動を実践することを通して、日本の高等教育機関の教育と学習の質の向上に貢献することを目的とします。あわせて高等教育開発者としての実践の質を高め、学術研究に裏付けられた専門性を向上させる場となることを目的とします。

2009年9月27日設立。  
会員数26名（2017.3現在）。



## 高等教育開発

- ミクロレベル
  - ✓ 個々の教員が取り組む授業・教授法の改善・開発（Faculty Development）
- ミドルレベル
  - ✓ 教務委員等が取り組むカリキュラムやプログラムの改善・開発（Instructional Development）
- マクロレベル
  - ✓ 管理者が取り組む組織開発・マネジメント開発（Organizational Development, Management Development）
- 具体的な活動と支援
  - ✓ 授業改善（Teaching and Learning Development<FD>）
  - ✓ カリキュラム&プログラム開発（Curriculum & Program Development<ID>）
  - ✓ 組織開発（Organizational Development<OD>）
  - ✓ 教職員能力開発（Professional Development<FD>）
  - ✓ ポートフォリオ開発（Teaching and Learning Portfolio Development<FD>）
  - ✓ ICT活用による教育開発（Educational Development with ICT<FD>）

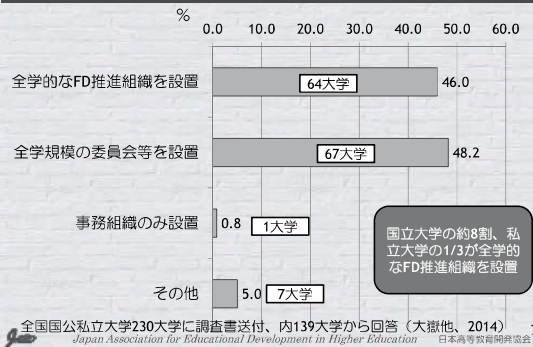


## 国内のFDの定義の変遷

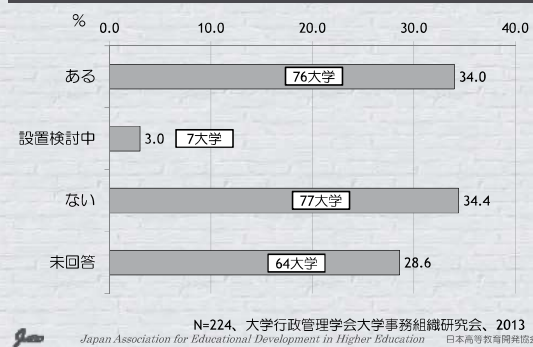
1. 大学設置基準の大綱化（1991年）：「教員の教授内容・方法の改善への取り組み」
2. 大学設置基準の一部改正（1999年）＝【FD努力義務化】：「授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究」
3. 大学設置基準の改正（2008年）＝【FD義務化】：「授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究」
4. 中教審「学士課程答申」（2008年）：「教育の目標実現のための教員団の職能開発と日常的な教育改善活動」



## 国内大学のFD推進組織の設置率



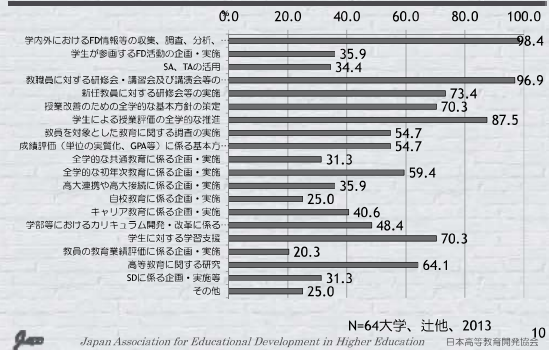
## 私立大学のFD推進組織の設置率



## 国内FD推進組織の業務内容

- ① FDの企画・実施
  - ② 全学共通教育の実施・改善
  - ③ 教育評価の企画・担当
  - ④ 学習支援方策の開発・実施
  - ⑤ 高大連携の企画・実施
  - ⑥ インターンシップ事業の推進
  - ⑦ アドミッション活動の担当・展開
- 国立教育政策研究所、2008  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会

## 国内FD推進組織の業務内容



## イギリスのFD推進組織の業務内容

全面的に責任のある任務	他部署と責任を共有する事項	他部署等への協力事項
① 学習・教授の専門職能開発の機会提供	① 学習・教授の革新性の奨励	① 大学及び学部等でのQA監査への準備
② 初期レベルのティーチングスタッフ研修	② 学習・教授の質向上	② 質保証プロセスの遂行
③ ティーチングスタッフ（院生）の研修	③ 学習・教授戦略の実現	③ 教育環境・設備の質へのアドバイス
④ 学習・教授の学問性の推進	④ 学習・教授に関する調査の実施	④ 遠隔教育、公開講座の推進
⑤ 学習テクノロジー利用の促進	⑤ 学習・教授活動の評価	⑤ ICT利用についての学生及び職員への研修
⑥ 新任スタッフのオリエンテーション	⑥ 学習・教授の学問性の推進	⑥ 学習テクノロジー利用の促進
⑦ 学習・教授の革新性の奨励	⑦ 遠隔教育、公開講座の推進	⑦ 新任スタッフのオリエンテーション
⑧ 学習・教授戦略の実現	⑧ 学習テクノロジー利用の促進	⑧ 学習・教授に関する調査の実施
⑨ 学習・教授の修士課程、ディプロマ課程	⑨ 新任スタッフのオリエンテーション	⑨ 学習・教授活動の評価
⑩ 学習・教授の質向上	⑩ 学習・教授の専門職能開発の機会提供	⑩ RAE参加のための調査研究の推進
		⑩ 平等な機会の振興

センターの専門スタッフは、デベロッパー、コーディネーター、講師などから成る。  
Gostling, 2008=2009（加藤）  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会

## オーストラリアのFD推進組織の業務内容

活動の内容	実施率 (%)
教育に関する能力開発	100
政府の補助・補助金制度への支援	88
教職員への支援	86
教育の保証・評価	61
教育活動に関する公式課程の設置	53
学習支援リソースの構想・制作	47
教育活動に関する研究	47
教職員研修、各種報告制度等への支援	47
カリキュラム開発・授業デザイン等	45
学習スキル・学生支援	45
卒業生特性関連の教育活動への支援	42
オンライン教育マネジメント制度の支援	37
教育メディアの制作・活用	26
研究活動支援のための研修	26
教職員の質向上	16
海外向けの教育活動支援	16
大学・非大学との連携プログラム	5
リーダーシップ・マネジメント研修	5
先住民教育支援	5

CADAD調査、2006=2009（夏目）  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会

## 日本のFDの課題

- 特殊性
  - ✓ FD推進組織は、その成り立ちから共通教育やアドミッション、高大連携を担当するほか、最近では学修支援、認証評価への対応も求められるところが多い。
  - ✓ 増え続けるニーズに応えるだけの人的対応と学内での支援は希薄
- 低い認知度と疲弊感
  - ✓ 高等教育開発者 (Faculty/Educational Developer) の認知度と評価の低さ、能力開発の難しさ
  - ✓ FDに対する忌避感、負担感の増大とFD推進組織への反感

## ICED加盟国の高等教育開発者の養成

機関	国	名称
PODネットワーク	アメリカ	1. Institute for New Developers 2. Conference pre-conference workshop, "Getting started in Faculty Development"
SFDN	スイス	There is no structured programs. But there are several courses once a year organized by SFDN
DGHD	ドイツ	1. Two programmes were run as an initiative of academic developers for peers and are attached to Universities as Institutions but they are not regularly offered. 2. Lehre hoch n-program. It's a funded program and brings together University leaders, project leaders and academic leaders with our own project.
Thai POD	タイ	1. Course design in outcome-based learning, 2. Learning strategies in for active learning
HELTASA	南アフリカ	In south Africa there are some of the more established well resourced institutions like Rhodes University that offers an accredited program. The program is called Post Graduate Diploma in Higher Education and accredited by the National Council on Higher Education.
Swednet	スウェーデン	2004-2006 there were courses. Since then there has not been anything more organized by Swednet. For 2016 there is now a course taking shape that builds partly on the design of the previous courses.
SEDA	イギリス	"Supporting and leading Educational Change", which leads to award of SEDA Fellowship assessment by portfolio. Also 6 weeks online "Introduction to Educational Development" 2 times per year no formal assessment
JAED	日本	New Faculty Developers Training Program

## 未来のFD (2030年) 求められる能力とその育成法

- 新任教員には、FD研修が必須化 (250時間~300時間程度) される。「大学における教授能力証明」の必須化が一般的になる。
- 各大学は、外部評価団体等により能力証明の保持率の開示が求められる。
- 大学院生は、就職時にフレFDの受講経験 (修了証) が有利となる。
- FDの内容は、授業デザイン (ID)、分野別教授法 (例: 英文学教授法) という必須科目に加え、教員タイプ別に選択科目を履修する。
- 方法は、オンライン講義、ライブ講義、個別コーチング、体験学習などを組み合わせる。
- FDの実施主体は、各大学のFDセンター教職員、国・世界レベルのFDセンター連合、分野別FD団体 (学会・研究会からスピンオフ) のほか、NPO、多様な分野の企業、教職員・学生個人もしくは団体等に拡大する。

佐藤浩章 (大阪大学、JAED副会長)、JAED研究会 (2016/12)

## 日本のFDの将来を左右する要因

- ① 教員の多様性
  - ✓ Teaching-Stream Faculty: those individuals holding a full-time faculty appointment as teaching only, teaching-track, etc. and for whom responsibilities are limited to teaching, teaching-related activities, teaching-related research and service
- ② 専門職 (professionals) の創出
  - ✓ 教員 (faculty) は教育・研究を、専門職 (professionals) は教育と経営を担う。
- ③ 教授能力の証明
  - ✓ 教授能力証明型 (イギリス、オーストラリア、北欧) か、競争支援型 (アメリカ、カナダ) か?
- ④ 学生の位置づけ
  - ✓ 学生はパートナー (students as partners) か、受動的な消費者 (learners as passive consumers) か?

## ①TSFのテニユア資格と昇進規準 (UBC, 2014)

規準	講師への任用	上級講師への昇任・任用とテニユア資格	教育専任教授への任用・昇任
教育	・通常、学歴に関する資格を満たし、教育に関する能力と関与の証拠を示すこと ・主として教育の実績により判断される	・優れた教育の証拠を示すこと ・テニユア資格は、これまで規準に合致した高い基準の (教育、教育的リーダーシップおよび管理運営・社会的貢献) を維持しており、引き続き同等の努力を続けることが見込まれること	・教育における豊富な業績の証拠を示すこと ・教授・学習の分野に顕著な業績を示すこと
教育的リーダーシップ	・通常、教育的リーダーシップを発揮することが見込まれる証拠を示すこと	・教育的リーダーシップが発揮された事例を示すこと ・カリキュラム開発・改革と他の教授・学習に関する先進的な取組への参加の証拠を示すこと ・各自の専門分野と教授・学習における新たな挑戦の範囲に情熱を配り遅れないこと	・教育的リーダーシップにおける豊富な業績の証拠を示すこと ・大学の教授・学習に対する (州の) 要求に卓越して応えるための、カリキュラム開発、コース設計、他の先進的な取組への持続的かつ革新的な貢献の証拠を示すこと
管理運営・社会的貢献	・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない	・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない	・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない

## ①各国のTSF導入の経過と現状

かつてのタイプ	国名	例示国	経過	現状
統合型 (フルタイム型)	イタリア	オーストラリア	・1990年代初頭の国家競争政策 (the National Competition Policy) の導入により、高等教育セクターに市場の差異化、伝統的な大学と研究重点大学、教育重点大学の差別化。 ・教育に関する強制研修と資格化	・教育と研究双方の機能を持つ大学教員の任命の減少。 ・教員の研究と教育 (のバランス) に関しては結論を出さなかったが、自ら区分を指図するためにむしろ個人的なキャリアプランを出させる傾向。
機能差異化型	イギリス	イギリス	・1990年、ポリテクの廃止と大学への統合 ・公的研究資金の研究大学への重点化	・2000年以降、教育専任教員の確立 (医学部、生物医学が顕著) ・TSF、教育重点大学の増加と有期限の研究専任教員の増加 (全体の約半数)
教育と研究の分離型	アメリカ	アメリカ	・アメリカの4339大学のうち、277大学が博士号を授与し、200以下の大学が研究重点大学として認知 ・全体としての研究志向の強さ37%でかなり低い。	・リーディング・ユニバーシティ (研究重点大学) は、研究活動と大学院生の教育に大きく集中 ・70%がそれ以上の、テニユアもしくは全体として、トラックにいる教員の主要な機能は教育 (teaching)。 ・12%~15%の教員は研究が主要な役割

※Vajoczki et al, 2011をもとに筆者がまとめたもの

### ①各国のTSF導入の経過と現状

かつてのタイプ	国名	例示国	経過	現状
分類研究 機関型	フランス	フランス	・一部の小規模エリート機関の大学への統合	・同じ価値の共有
		ドイツ、オランダ	・すべての大学の予算モデルや教員条件の調整で、併走、エリート機関の大規模大学への統合の可能性	・教員個人の差異化 ・個人ごとに労働負担比率の柔軟化
		スキャンジ アビア、 ベルギー、 オランダ		・新たな職業ランキング (job ranking) の仕組みを開始した。個人の発展計画 (individual development plans) は垂直的にも (キャリア・ステージを踏んで) 水平的にも (同時にキャリア・ステージにおいて) も異なる大学教員の役割を認める
	ドイツ	・ドイツ科学委員会 (The German Science Council) による個人の業績と将来のキャリアアップ双方の査定に基づく教育と研究 (比率) の多様化の提唱	・教員は教育が研究のどちらにより多く従事する職務に専念するかを自分で決める。教育活動には教育、カリキュラム開発、プロジェクト・グループ、そして評価の4つの特定業務に分類され、研究活動は調整、研究契約の獲得、研究ワーキンググループや委員会への参加から成る。	

※Vajoczki et al., 2011をもとに筆者がまとめたもの

### ②「大学のガバナンス改革の推進について」(中央教育審議会大学分科会、2014)に見る大学職員の職能開発の課題

#### ◆高度専門職の安定的な採用・育成

- 高度専門職については、たとえば「リサーチ・アドミニストレーター (URA) やインスティテューショナル・リサーチャー (IRer)」、「産学官連携コーディネーター」、「アドミッション・オフィサーやカリキュラム・コーディネーター」、「弁護士・弁理士等の資格保有者、広報人材、翻訳者」等
- 定義や身分・処遇 (数量労働制)、雇用形態・キャリアパスが検討される必要がある。

#### ◆事務職員の高度化による教職協働の実現

- 各大学による一層の改革が求められる中、事務職員が教員と対等な立場での「教職協働」によって大学運営に参画することが重要。
- URAやアドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーターをはじめとする、高度の専門性を有する職種や、事務職員等の軽々能力を向上させるため、大学が組織的な研修・研究 (SD) を実施する必要がある。

### ③新任教員の研修時間の比較

加藤, 2013

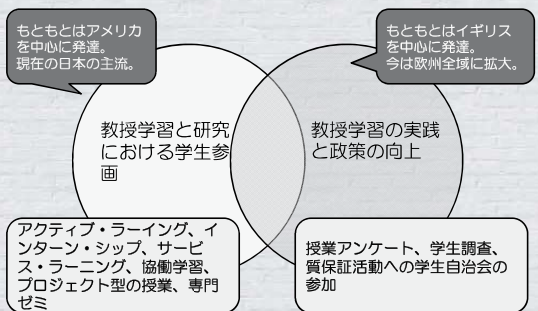
国 (大学)	研修時間等
イギリス	「高等教育における教授及び学習支援のための専門性基準枠組み」(the UK Professional Standards Framework for teaching and supporting learning in Higher Education) に基づいたプログラムを受講させることにより、専門職認定を行う。
ドイツ	3年間で200単位 (1単位45分) の研修プログラム受講で教育能力証明を取得。
フィンランド	60単位 (1年間のフルタイム学習に相当) の研修を実施。
オランダ	300時間の訓練を伴う「高等教育国家資格」を取得。ティーチング・ポートフォリオ作成を重視。
スウェーデン	教授法に関する内容を10週間で学習。
デンマーク	着任後3年以内に150時間の大学教員プログラム受講を義務化。
スイス	200時間程度の研修を伴う資格が義務化。
日本 (愛媛大学)	テュニアの条件。必修80時間、選択20時間の合計100時間
日本 (立命館大学)	新任教員対象実践的FDプログラムを任意受講。VOD15本 (レポート作成) = 3h × 15 = 45h。WS10本 = 2h × 10 = 20h。TP = 10h。合計75時間。ただし必修は49時間で可能。

### ④学生参画の拡大

- ▶ 学生の自律的に学ぶ動機を改善し、質向上と質保証の過程への学生の参加が自らの教育経験の改善につながる (QAA, 2016)
- ▶ 質保証の方針と手続きには「質保証への学生の関与」が、教育プログラムと学位の承認、監視、定期的レビューには「質保証活動への学生の参加」が求められる (ENQA, 2012)

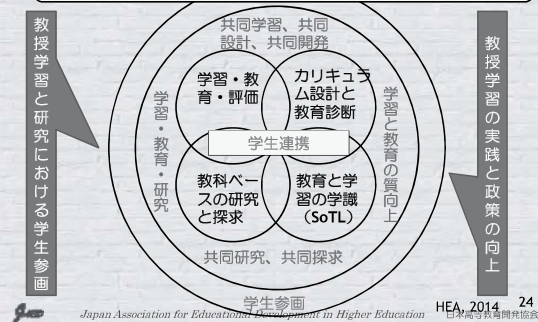
大学評価・学位授与機構, 2012

### ④学生参画の鳥瞰図



### ④最新の学生参画の位置づけ

学生連携 = 学生・教員・職員が対等かつ協動的に深く関わり、研究と探求の対象として、また教育と学習の学識として、自らの作り出した貢献の価値を十分に受け取ることができるもの



#### ④4領域に相当する国内の学生参画・学生連携の取組

2つの区分	学生参画の4領域	従来型の学生参画の活動	学生連携の活動
学術・教育・研究 (教授学習と研究における学生参画)	学術・教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクティブ・ラーニング</li> <li>サークル・ラーニング</li> <li>協働学習</li> <li>インターンシップ</li> <li>プロジェクト型授業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CLASSE、NSSEなど、学生参画が行われる授業や学修のOPの選定を担う形での参画</li> <li>ピア・サポート・プログラム(教え合い)：法政大、立命館大他)、学部TA (APU)、SA (東洋大)</li> <li>学生実業型授業 (法政大、関西大、岡山大、近畿大)</li> </ul>
	教科ベースの研究と探求	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門ゼミ (研究主導型、研究志向)</li> <li>集合授業で行われる授業アンケートや学生調査</li> <li>「学びと成長調査」(立命館大)</li> <li>授業やカリキュラムに関する学生自治会や学生FDスタッフとの意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門ゼミ (本学の研究の一環に従事)</li> <li>卒業制作</li> <li>全学総代会 (立命館大、創価大、関西大等)</li> <li>学生業務スタッフ (D-PLUS、レイボースタッフ、キャンパス整備プロジェクト) (以上、立命館大)</li> <li>学生・教職員教育改善専門委員会 (岡山大学)</li> <li>学生FDスタッフ (教職員と連携・密着して授業やカリキュラムに関して調査研究に従事し、教職員に授業を教育改善に活かすことが保障されている取組)</li> <li>SCOT (神京大、芝浦工大等)</li> </ul>
学習と教育の傾向 (教授学習の実践と政策の向上)	教育と学習の学際 (SoTL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムを考える会 (北九州市立大)</li> <li>集合授業で行われる授業アンケートや学生調査</li> <li>「学びと成長調査」(立命館大)</li> <li>五省懇談会等 (立命館大)</li> <li>学生FDスタッフ (「しゃべり場」の活動)</li> </ul>	
	カリキュラム設計と教育診断		

沖、2016 25  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会

#### 参考文献

- 大岩隆一・辻中博・南原史尚「学制的なFD等教育世界の効果的推進を促した教職員の意識と大学組織の在り方—FD等総論調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて—」『日本大学FD研究』、第2号、2014年、1-20頁。
- 池谷典「日本の高等教育における「学生参画」の概念の再整理の試み—新たな「学生連携」の概念をどう捉えるか—」『中野大学教育研究』No.16、2016年、1-12頁。
- 加藤なおり「英国におけるスタッフ・教育開発とそのネットワーク」『ファカルティ・ディベロップメントを捉えて』、2009年、103-137頁。
- 加藤なおり「北米諸国における大学教育のプロフェッショナル協定の仕組みに関する比較研究」『大学教育学会誌』第35巻第2号、2013年、112-120頁。
- 国立教育政策研究所「大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究—研究成果報告書—」、2008年。
- 佐藤浩堂「2030年に生き残る大学教員の4類型—求められる能力とその育成法—」第2回JAED研究会ハンドアウト、2016年12月10日。
- 大学行政推進学会大学事務組織研究会「第2回全国私立大学事務組織実態調査報告」『大学事務組織研究』第3号、2013年、114頁。
- 大学評価・学位授与機構 翻訳資料4「欧州高等教育における質保証の基準とガイドライン」『大学評価のメトリクスに関する調査研究報告書』、2012年。
- 辻中博・南原史尚・光澤浩・山田泰典・大田健一「FD等教育開発推進協議会組織に関する実態調査—調査対象大学の実態と課題—」『日本大学FD研究』、第1号、2013年、53-67頁。
- 梶日蓮也「オーストラリアの大学におけるAcademic Developmentとネットワーク」『ファカルティ・ディベロップメントを捉えて』、2009年、141-168頁。
- 日本高等教育開発協会HP (<http://jaed.jp/jaeshweb/>)
- Higher Education Academy, "Engagement through Partnership: Students as Partners in Learning and Teaching in Higher Education", York: HEA, p.23, p.25, 2014.
- International Consortium for Educational Development, "the Preparation of University Teachers Internationally", Draft for consideration, ICED, 2014, and its results "9.1 Questionnaire on Faculty Developers Training in the World MA, POD network updates", ICED, 2016.
- University of British Columbia "The Professor of Teaching Stream: Criteria for Tenure and Promotion", UBC, 2014.
- Vajoczki, S., Fenton, N., Menard, K. & Pollan, D., "Teaching-Stream Faculty in Ontario Universities". Toronto: Higher Education Quality Council of Ontario, pp.13-16, 2011.

沖、2016 26  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会

# お疲れ様でした

oki@fc.ritsumei.ac.jp



沖、2016 27  
Japan Association for Educational Development in Higher Education 日本高等教育開発協会



## Creating the Future of Faculty Development Across the Border

YU-AP International Symposium | March 14, 2017  
Yamaguchi University, Yamaguchi, Japan

MARY DEANE SORCINELLI

Founding Director, Center for Teaching and Faculty Development, &  
Emeritus Associate Provost and Professor, College of Education  
University of Massachusetts Amherst  
msorcine1@acad.umass.edu



Co-PI, Undergraduate STEM Education Initiative  
Association of American Universities (AAU)

### Guiding Questions

- What is meant by “faculty development”?
- How has the field of faculty development evolved?
- What are current goals, structures, and services?
- What directions WILL and SHOULD faculty development move in the years ahead?

### My Perspective

- Founding Director, Center for Teaching & Faculty Development (CTFD), University of Massachusetts for 25 years
- Associate Provost for Faculty Development & Professor, College of Education
- Distinguished Scholar in Residence, Mount Holyoke College
- Past President of national professional association for faculty development (POD)
- Collaboration with universities in Asia, Europe, Middle East, and North Africa



### Faculty Development is a BROAD term that...

“...covers a wide range of activities designed to support faculty performance in all aspects of their professional lives - as teachers, scholars, advisors, academic leaders, and institutional citizens.”

(Eble & McKeachie, 1985)

### Faculty Development is a FOCUSED term that...

“...covers a range of activities designed to improve student learning and to help faculty improve their competence as teachers.” (Eble & McKeachie, 1985)

### Evolution of Faculty Development: Five Ages

“ I know no way of judging of the future but by the past.”

- Patrick Henry

American Lawyer, Politician, 1736-1799



### Age of the SCHOLAR: 1960s and prior

- Faculty development to advance scholarly competence
- Informal, uncoordinated, few measures of outcomes
- First teaching centers opens in U.S.: initial focus on research to improve teaching



### Age of the TEACHER: 1970s

- Primary focus on teaching
- Private foundation support spurs growth of centers - few studies of impact
- FD gains professional identity – *POD Network in Higher Ed*



### Age of the DEVELOPER: 1980s

- Professional staff with PhD's, teaching and/or FD experience
- Increased institutional funding
- New interest in measurable outcomes of teaching
- FD associations founded in Australia, Canada, South Africa



### Age of LEARNER: 1990s

- Interest in learner-centered teaching, technology, assessment
- More holistic FD – scholarly writing, time management, mentoring
- Globalization of FD, e.g., ICED



### Age of NETWORK: 2000s

- Expansion of instructional technologies & assessment
- Focus on institutional as well as individual change
- Partnerships but also challenges in serving multiple stakeholders



### 2017: FD Networks Across the Globe

- Africa
- Australia
- Belgium
- Canada
- China
- Croatia
- Denmark
- England
- Estonia
- Finland
- Germany
- India
- Ireland
- Israel
- Japan
- Kyrgyz Rep.
- Kazakhstan
- Netherlands
- Norway
- Palestine
- Spain
- Sri Lanka
- Tajikistan
- Thailand
- U.S.A

## Large Scale Studies of FD: 2006 and 2016



## Studies of Faculty Developers in North America

- **2006**
  - 494 responses from U.S. & CAN faculty developers
  - Response rate 50%; 40% center directors
- **2016**
  - 385 responses from U.S. & CAN faculty developers
  - Response rate 30%; 45% center directors

(Beach, Sorcinelli, Austin & Rivard, 2016; Sorcinelli, et al., 2006)

## Increasingly Centralized FD Structures

- Campus-wide unit with dedicated staff (54%) 59%
- Individual faculty member or administrator (19%) 29%
- Committee that supports faculty development (12%) 3%
- Clearinghouse that distributes info (4%) 1%
- Other (e.g. system-wide offices) (11%) 6%



## More Focused Purposes of Faculty Development

1. Creating or sustaining a culture of teaching excellence (72%) 75%
2. Advancing new initiatives in teaching and learning (49%) 57%
3. Responding to individual faculty members' goals (56%) 29%
4. Acting as a change agent within the institution (26%) 29%



## Link between Instruction & Student Outcomes

Research indicates that quality instruction intersects with student learning outcomes:

- Course design, with an emphasis on alignment
- Learner-centered pedagogy (active, evidence-based)
- Assessment (reflection, timely, formative feedback)

What teachers do (and learn) matters!



## Key Issues T&L Centers Focus On

1. New faculty development/orientation (3.48)
2. Integrating technology into traditional T&L settings (3.28)
3. Learner-centered teaching (active, evidence-based) (3.25)
4. Assessment of student learning outcomes (3.21)
5. Course and curricular redesign/reform (3.08)
6. Blended and online learning (2.88)

4-point Likert scale 1=Not at All; 2=Slight Extent; 3=Moderate Extent; 4=Great Extent



### If T&L Centers Could Add or Expand Services...

1. Evidence of learning (Scholarship of Teaching and Learning - SoTL)
2. Mid-career and senior faculty development
3. Department chair leadership and support
4. Mentoring programs for women, international, faculty of color
5. Peer review of teaching



### 2025: A Forecast to the Years Ahead



### Advance Evidence-Based Practices



- Support faculty to assess, investigate, document student learning (e.g., SoTL)
- Use more evidence-based FD approaches (e.g. faculty learning communities)
- Promote development & use of strong measures of teaching excellence
- Assess quality, impact of T&L programs

### Respond to Diverse Needs of Instructors

*Need more time-efficient, customized, scalable, approaches:*

- **Keep face-to-face:** short-term, intensive institutes (2-3 days); faculty learning communities (disciplinary, interdisciplinary); individual consultation
- **Create more on-line:** asynchronous online programs; web-based resources (e.g., links to articles, internet content); webinars (to save & view later)

### Foster Collaborations, Partnerships, Networks



*Break down divisions, hierarchies that structure T&L on campuses:*

- Build collaborations with IT, library, assessment, etc.
- Engage in department-level change (e.g., STEM)
- Align faculty-led & administrator-led efforts for institutional change
- See students as agents in own learning

### Linking FD, Teaching and Student Outcomes

*"Studies provide evidence of a positive relationship between instructional improvement and student outcomes that relate to engagement, learning, course success, persistence, and retention. In particular, they suggest that investments in professional development and particular pedagogical practices can effectively improve student success."* (Brown & Kurzweil, 2017)



## References

- Beach, A. Sorcinelli, M.D., Austin, A., Rivard, J. (2016). *Faculty development in the age of evidence*. Sterling, VA: Stylus.
- Brown, J. & Kurzweil, M. (2017). *Instructional quality, student outcomes, and institutional finances*. American Council on Education: Washington, D.C.
- Cook, C.E. & Kaplan, M. (Eds.). (2011). *Advancing the culture of teaching on campus*. Sterling, VA: Stylus.
- Gillespie, K.J., Robinson, D.L. & Associates. (2010). *A guide to faculty development* (2<sup>nd</sup> Ed.). San Francisco: Jossey Bass.
- Jankowski, N.A. (2017). *Unpacking relationships: Instruction and student outcomes*. American Council on Education: Washington, D.C.
- Sorcinelli, M.D., Austin, A. E. Eddy, P.L. & Beach, A.L. (2006). *Creating the future of faculty development*. San Francisco: Jossey-Bass.

2017.3.14  
山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)  
国際シンポジウム2017

**山口大学AP事業が目指す『学びの好循環』と教授学習観の深化**

山口大学 大学教育機構  
大学教育センター准教授・IR室長  
**林 透**

## 説明内容

### 【全体】

- AP事業を通じた総合的教育改革
- 【テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)】
- ALポイント認定制度の運用と成果

### 【テーマⅡ(学修成果の可視化)の取組】

- 学修成果アセスメントの機能分化
- おわりに

## AP事業を通じた総合的教育改革

平成26年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組

大学名：山口大学  
テーマ：テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・Ⅱ(学修成果の可視化)複合型

【山口大学改革プランを加速し】...山口大学は、正課教育と正課外教育の共創により、共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングを組織的に推進し、次の時代を切り拓く人材として必要な「山口大学生コンピテンシー」の修得を保證するため、先進的な学修成果可視化モデルの構築を行い、学生の学びの好循環を創出する。

**【学びの好循環】**

アクティブ・ラーニング → 学ぶ → 学修成果可視化 → アセスメント → 学びの好循環

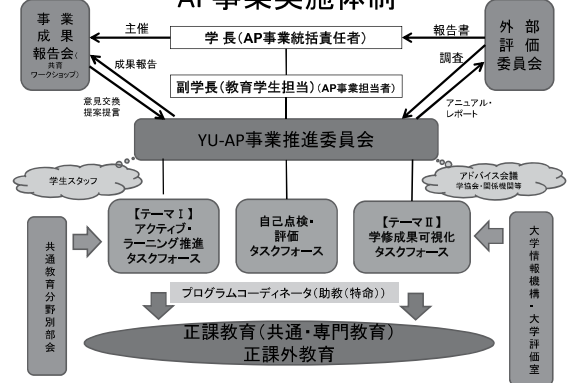
**【成果指標】**

	26年度	28年度	30年度
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	22.7%	100%	100%
学生の授業外学習時間(1週間あたり)	3.8時間	4時間以上	5時間以上
アクティブ・ラーニング型の正課外教育プログラムの実施数(全学対象)	10プログラム	33プログラム	20プログラム

**【事業の成果】**

- アクティブ・ラーニングを組織的に推進し、教員の教育力向上と学生の授業外学習時間確保に努め、山口大学改革プランを加速します。
- 個々の学生が学びによる成長を実感できるように、学修成果可視化モデルの構築を行い、学士課程教育の質保証を推進します。

## AP事業実施体制



## アドバイザー・外部評価委員の委嘱

- ### 国内アドバイザー
- |   |    |                         |
|---|----|-------------------------|
| 名 | 氏名 | 株式会社アセックキャリア総合研究所 所長    |
| 職 | 職  | 山口大学 大学教育支援センターIR室長 准教授 |
| 氏 | 名  | 東京大学 教育政策研究推進センター       |
| 氏 | 名  | 教育学部教職システム研究開発部門 教授     |
| 氏 | 名  | 山口大学 教育文化情報連携推進センター 教授  |
- ### 海外アドバイザー
- |    |  |
|----|--|
| 氏名 | Dr. Ermetas  |
| 所属 | Professor Ermetas, Department of Educational Policy, Research & Administration, University of Massachusetts Amherst, USA |
- ### 外部評価委員
- |    |                        |
|----|------------------------|
| 所属 | 京都大学 文学部               |
| 氏名 | 藤田 正典                  |
| 所属 | 立命館大学 有明院教授 准教授        |
| 氏名 | 山崎 誠二                  |
| 所属 | 株式会社リテラシオンズ株式会社 人事部専門員 |
| 氏名 | 高橋 貴子                  |
| 所属 | 滋賀県立大学 准教授             |
| 氏名 | 高橋 浩                   |
| 所属 | 山口県立山口高等学校 校長          |

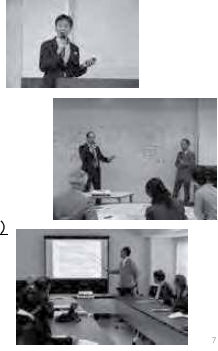
ホームページ・広報資料による情報発信



アクティブ・ラーニングの授業設計等に関するFD

★アクティブ・ラーニングをテーマとしたFD・SDワークショップ

- (1) 第1回FD・SDワークショップ(2016年7月)  
PBL(Project-Based Learning)の授業設計のツボを学ぶWS
- (2) 第2回FD・SDワークショップ(2016年10月)  
サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶWS



★学内全部局での教育改善FD研修会(2016年度)  
テーマは、3つのポリシー改訂及びYU CoB CuS (Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)の導入に向けた意見交換

教学マネジメント強化のためのSD・IR

★教学マネジメント強化をテーマとした全学的SD  
山口大学・大学リーグやまぐちSDセミナー2016  
『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』(2016年12月)  
テーマは、教職協働における職員への期待や職員 の力量形成、組織力の強化



★データ活用をテーマとしたSD・IRワークショップ  
YU-AP&IR室合同企画SD・IRワークショップ  
『エビデンスベースの大学経営を目指して ～山口大の現状と課題を見つめながら～』(2017年3月)  
テーマは、教学マネジメント強化に資するデータの重要性と、その活用や可視化のコツを学ぶ。

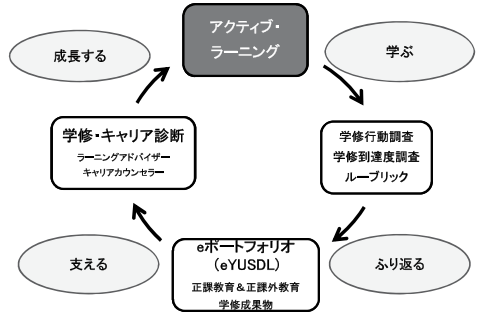
教職学協働による組織的対話

共育ワークショップ2016 (2016年9月)



テーマI (アクティブ・ラーニング)  
～ALポイント認定制度の運用と成果～

山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP)  
“学びの好循環”



## 山口大学におけるアクティブ・ラーニング

本学におけるアクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、認知的、論理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るため、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法(発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等のほか、教室内でのプレゼンテーション、グループワーク等)を指し、その対象として、授業科目による正課教育だけでなく、授業外学修である正課外教育を含む。なお、授業科目においては少なくともコマ以上行うものとする。」としています。

- 6つの形態
- 「グループワーク」 「ディスカッション・ディベート」
  - 「フィールドワーク(実験・実習、演習を含む)」
  - 「プレゼンテーション」 「振り返り」 「宿題」

12

## ALポイント認定制度に基づくALの組織的推進

ALポイントを通じた授業内学修行動の可視化

開講年度	開講学期	開講学期	開講学期
2017	共通教育	2017	共通教育
開講学期	曜日時間	授業区分	ALアクティブ・ラーニングポイント
後期前半	金7-E	講義	ALポイント
内部教員名	科目名(本学名)	担当教員	担当教員
100200017	山口と世界【山口と世界】[Yamaguchi and the World]	山口 真寿美	山口 真寿美
担当教員(ローマ字表記)	科目名(英語)	担当教員	担当教員
姓 名 [YAMASHI Tami]	山口と世界	山口 真寿美	山口 真寿美
担当教員区分	担当教員	担当教員	担当教員
非常勤講師	非常勤講師	非常勤講師	非常勤講師

ALポイント=(アクティブ・ラーニング(AL)度の総和)÷(授業回数)

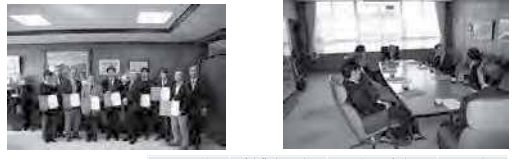
13

## ALポイント認定制度の普及(共通教育から専門教育へ)



14

## ALベストティーチャー表彰制度の創設



第1回受賞者(5科目・10名)

区分	授業科目名	所属・職名	氏名
講義 (基礎セミナー・山口と世界、非常勤講師のシール掲載を除く。)	人間の発達と育成1	国際総合科学部・教授	上田 真寿美
	基礎セミナー	経済学部・准教授	野村 淳一
山口と世界	山口と世界	国際総合科学部・教授	上田 真寿美
	英語	English Speaking	野田 望
演習・実験・実習	物理学実験B	非常勤講師	坂橋 千聡
		創成科学研究科・准教授	渡辺 健彦
		創成科学研究科・准教授	野田 淳一
		創成科学研究科・准教授	吉本 善正
		創成科学研究科・助教	村田 幸也
非常勤講師	増山 和子		
非常勤講師	岸本 花子		

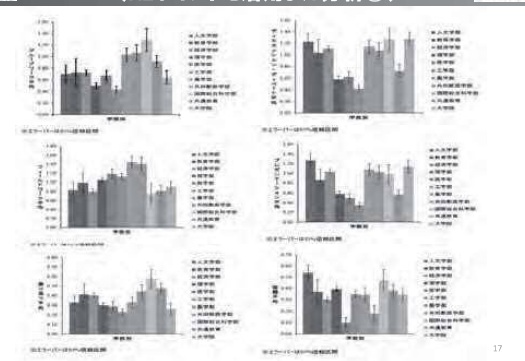
15

## 平成27年度外部評価を参照とした改善充実

- ◆ わずかな期間でこれだけ事業を推進していることに感銘を受けました。多くの制約のなかで事業を進めていることを承知しておりますが、事業の3年目が重要なターニングポイントとなると思います。山口大学にとってのALとは何であるかということ、それを通じて結果として何を求めるのかということについてリフレクションをする良い機会になると思います。ディープラーニングの検討にも期待したいと思います【A委員】。
- ◆ 事業取組についてよくまとめられて、数値化もされており、非常に分かりやすいと思います。今後、教員・学生を合わせて山口大学全体としてALを進めていくうえで、ALを授業時間だけで見るのではなく、正課外も含めて学生が力をつけるということが重要だと思います。しっかりと学生に負荷をかけた授業を展開していただければと思います【B委員】。

16

## AL実践に関する量的分析アプローチ(ALポイントを活用した分析①)



17





## AL実践に関する量的分析アプローチ (ALポイントを活用した分析②)



### ALポイントと学生授業評価の相関分析 (平成28年度前期・共通教育科目を対象)

	全体 (n=384)	講義 (n=254)	語学 (n=80)	実教・実習 (n=20)
授業時間外学習	.08	.04	.36**	.02
新学習目標達成度	.25**	.24**	.15	.23
授業理解度	.30**	.31**	.12	.35
授業満足度	.29**	.28**	.19	.38

\*\* p < .01, \* p < .05

⇒今後、共通教育科目だけでなく、各学部専門  
科目での分析の必要性。  
いろいろな授業区分での分析の必要性。

18



## AL実践に関する質的分析アプローチ (Teaching & Learning Catalog)




## 直接評価・間接評価統合型 学修成果可視化モデルの構築



20

21

## テーマII(学修成果の可視化) ～学修成果アセスメントの機能分化～



## 教育理念に依拠したアセスメントを目指して (山口大学生として期待される汎用的能力)



出典:鳥居(2014)『共通教育における  
質保証のマニフェスト』の研究的・計画・  
評価実践について『大学教育学会誌』  
第36巻第1号、pp.75-77

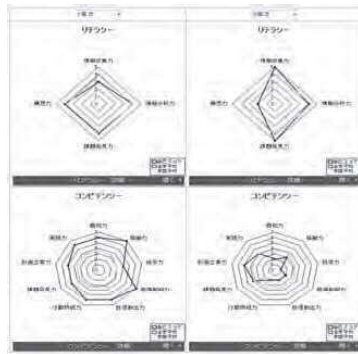
### 山口大学・教育理念の整理(2015年5月教育研究評議会了承)

「発見ははくみ・かたちにする 知の広場」の基軸	教養教育において 育成される力	専門教育において 育成される力
【驚き】 世界や社会にいつも驚きを感じ、 過去・現在・未来に問いを差し続け ます。	【驚き】:驚きを大切に、「自ら」が考 え・判断・表現・発言する能力を養いま す。	【チャレンジし、解決する力】:あらた な問題や困難にチャレンジし、解決 する力を養います。
【個性】 他人と競争し、打ち負かすのでなく 自分を発見し、はくみ、世界で たつたひとつの存在になります。	【個性】:個性を大切にし、心身ともに 豊かな人間性とたくまげを発見するこ ろをはくみます。	【自分を活かす力】:専門家としての 知識や能力を身につけて、自分を活 かす力を養います。
【出会い】 自分のうちに閉じこもらず、自分を 超えていに出会い、出会いをはく み、つながりを築きます。	【出会いと交流】:出会いと交流の中で 歴史と伝統を重んじつつ、異文化を受 け入れるところを養い、地域社会と国 際社会への責任感や義務感を培いま す。	【専門分野を超えて考え行動する 力】:専門性を活かし、さらに分野を 超えて、人々の幸せや社会・環境全 体のありべき姿について、考え行動 する力をはくみます。
【夢】 過去を受け継ぎ、現実をみすえな がら、夢を発見し、夢をはくみ、夢 をかたちにします。	【夢】:夢を描き続け、自らが生涯を通 じてのくらしの探求者になる「魂」を 築きます。	【世界にはばたいて活躍する力】:国 を超えた多くの人々と出会い、世界 にはばたいて活躍する力をはくみ ます。

22

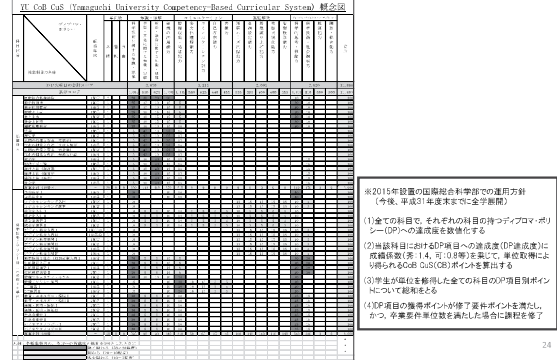


## eYUSDL(electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning) による学修成果可視化システム



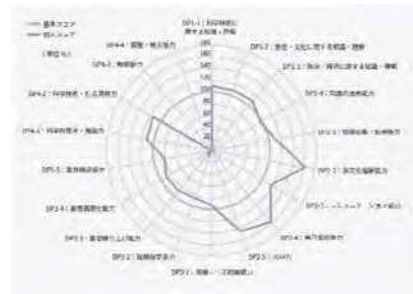
23

**YU CoB CuS (Competency-based Curricular System) の仕組み (重み付けカリキュラム・マップ)**



24

**eYUSDL (electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning) による学修成果可視化システム**



25

**ルーブリックを活用した学修評価の普及**



26

**おわりに**

27

**これまでの事業成果と今後の展望(1)**

- 【事業全体】
- ★事業推進委員会、タスクフォースが連携した事業推進
  - ★APアドバイザー等による指導助言を活かした事業推進
  - ★FD(Faculty Development)、SD(Staff Development)、教職学協働を活かした事業推進
    - ⇒自己点検・評価、外部評価を活かした事業推進
    - ⇒FDコーディネータ等との連携による学部との対話の充実

28

**これまでの事業成果と今後の展望(2)**

- 【テーマⅠ(AL)】
- ★ALポイント認定制度を通して、全学的なAL推進
  - ★正課外教育プログラム開発と充実
    - ⇒AL実践に関する量的・質的データの蓄積と分析
    - ⇒山口大学におけるALの再定義
- 【テーマⅡ(学修成果可視化)】
- ★教育理念の整理、3つのポリシーの見直し
  - ★学修到達度調査・学修行動調査、YU CoB CuS
    - ⇒学修到達度の可視化を通じた学修の改善充実方策
    - ⇒ALによる学修成果の分析

29



山口大学・学士課程教育の質保証体系



ご清聴いただきまして  
ありがとうございました

「志」つなぎ 伝える  
二百年



Contact me : toru-h@yamaguchi-u.ac.jp

## 宮崎国際大学のグローバル教育とAP事業への取組

大関智史  
APアセスメントオフィサー  
宮崎国際大学



平成6年 比較文化学部 →平成18年 国際教養学部

日本で初めて英語でリベラル・アーツ教育を実践する大学

- ・国際色豊かな教授陣:約7~8割が外国人教員
- ・少人数クラス(1クラス20人以下)
- ・チーム・ティーチング(Content-Based Instruction)
- ・アクティブ・ラーニングでクリティカル・シンキング能力の養成
- ・2年次における留学が必須

- ・平成26年 教育学部 児童教育学科
- ・総学生数:337人(平成29年度2月現在)

### 本学AP事業の目標



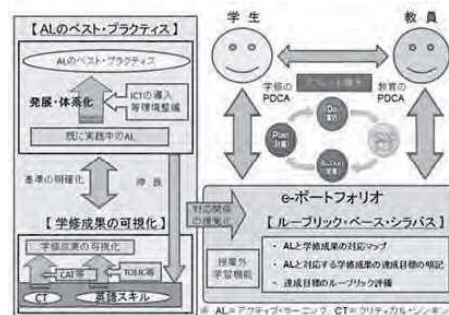
#### テーマⅠ:アクティブ・ラーニング(AL)

1. 実践しているALを体系化し、その成果を検証し、効果的なALの手法を明確化し、提示する。
2. 英語スキルを向上させるALプログラムの構築

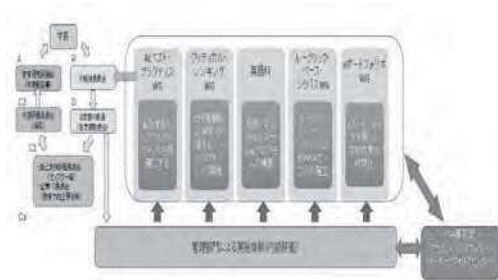
#### テーマⅡ:学修成果の可視化

1. クリティカル・シンキング(CT)を客観的に測定するツールの開発
2. ルーブリック・ベース・シラバスの導入による学修のPDCAを確立
3. e-ポートフォリオを用いて学修成果の可視化

### 事業の全体図



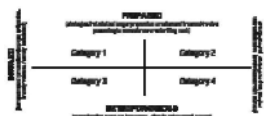
### 組織図



#### テーマⅠ 本学で使われているALの手法の体系化

ALを体系化するためのマトリックスの作成

- ・教員との対話によるALの技法の把握
- ・授業見学及び教員へのインタビュー



AL把握のための調査

- ・教員へのALに関するアンケートの継続
- ・マトリックスで本学でのALの手法を記録

今後の課題

- ・効果的なALの手法の明確化

テーマⅡ

### 本学独自のCT測定テスト

- アメリカ・テネシー工科大学が開発したThe Critical-thinking Assessment Test (CAT)から知見を得る
- 本学教員からのフィードバックを基にテスト初版を作成

#### テスト初版

- 計26問4択問題
- 6つの下位目標を測定

#### 今後の課題

- 信頼性の高いテストに向けての活動

テーマⅡ

### ルーブリック・ベース・シラバスの導入による学修のPDCAを確立

#### 国際教養学部共通のルーブリック

- 5つの能力をルーブリックにより評価
- 本学教員からフィードバックを基に作成

#### 改訂版の作成

- 3つのポリシーを盛り込んだルーブリックの開発

#### 今後の課題

- ルーブリックの有効活用

テーマⅡ

### e-ポートフォリオを用いて学修成果の可視化

#### e-ポートフォリオとしてMaharaを導入

- Moodle(学習コース作成)との連携
- 学生オリエンテーションでの指導
- 学修記録として活用(学年末、授業等)

#### 今後の課題

- 学修成果の可視化に向けた活動

### 来年度以降の活動予定

#### WGを統括するチームの発足

- ワーキンググループ(WG)間の連携
- アクティブ・ラーニングWGとクリティカル・シンキングWG
- ルーブリックWGとe-ポートフォリオWG

#### 効果的なアクティブ・ラーニングの検証

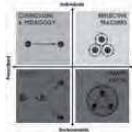
- 具体的にどんな手法がどのように効果があるのかを測定

#### クリティカル・シンキングテスト第二版

ルーブリックの具体的な活用例及びその効果  
学習成果の可視化のためのe-ポートフォリオ活用

## COMPARATIVE ANALYSIS OF US AND JAPANESE FACULTY DEVELOPMENT PRACTICES

**Andrea L. Beach, PhD**  
Professor, Higher Education Leadership  
Co-Director, Center for Research on Instructional Change  
in Postsecondary Education (CRICPE)  
Western Michigan University



*Creating the future of Faculty Development  
Across Borders  
March 14, 2017; Yamaguchi Japan*

### Two National Surveys

- US
  - Summer/Fall 2012
  - Survey of POD Network, HBCU FD Network, and STHLE members
  - 385 responses (30% return)
  - 40% Directors and others responsible for leadership of faculty development.
- Japan
  - Fall 2015
  - 376 responses (48.5% return)

### Differences in Demographics

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• US</li> <li>• 70% Female</li> <li>• 41% over 55</li> <li>• 39% 5 or fewer years in FD; 31% over 15 years</li> <li>• 30% from Education</li> <li>• 76% have PhDs</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Japan</li> <li>• 80% Male</li> <li>• 47% over 55</li> <li>• 74% 5 or fewer years in FD</li> <li>• 46.8% have Doctoral/Terminal degrees</li> <li>• Very diverse degree fields                             <ul style="list-style-type: none"> <li>• Education 8.5%</li> <li>• Engineering 6.9%</li> <li>• Literature 6.9%</li> <li>• Dentistry 5.6%</li> <li>• Economics 5.3%</li> </ul> </li> </ul> |
|---|---|

### Key Services

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• US</li> <li>• New faculty orientation/development</li> <li>• <b>Integrating technology into "traditional" teaching and learning</b></li> <li>• Active, inquiry-based or problem-based learning</li> <li>• Assessment of student learning outcomes</li> <li>• Course and Curriculum Reform</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Japan</li> <li>• Course and Curriculum Reform</li> <li>• Active, inquiry-based or problem-based learning</li> <li>• Assessment of student learning outcomes</li> <li>• New faculty orientation/development</li> <li>• <b>General Education Reform</b></li> </ul> |
|---|---|

### Key Differences in Services

- Orientation and support for part-time, fixed-term and underrepresented faculty all higher in the US than Japan.
- Greater focus on course and general education reform, and assessment of student learning in Japan.
- Greater focus on technology integration and hybrid/blended teaching approaches in the US.

### Key Approaches

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• US</li> <li>• Hands-on workshops (1-3 hours)</li> <li>• <b>Individual Consultation</b></li> <li>• <b>Web-based resources (e.g. links to articles or internet content)</b></li> <li>• Informal discussions with colleagues about teaching problems and solutions over coffee or lunch</li> <li>• Department/discipline-specific workshops (on demand)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Japan</li> <li>• Department/discipline-specific workshops (on demand)</li> <li>• <b>Seminars (multiple meeting commitment)</b></li> <li>• Hands-on workshops (1-3 hours)</li> <li>• <b>Peer observation of teaching with feedback</b></li> <li>• Informal discussions with colleagues about teaching problems and solutions over coffee or lunch</li> <li>• <b>Teaching observation and feedback with a trained consultant</b></li> </ul> |
|--|--|

## Key Differences in Approaches

- American FD uses short workshops and individual consultations to a much greater extent than Japanese FD.
- Department-based FD more prominent in Japan than in US
- Use of Web-based resources higher in the US than Japan
- Greater focus on observation and feedback as an approach in Japan than in the US

## Areas for Expansion

- US
  - Mid-career and senior faculty development
  - Scholarship of teaching and learning (SoTL)
  - Mentoring programs for underrepresented faculty
  - Multiculturalism and diversity related to teaching
  - Departmental leadership and management
  - Orientation and support for part-time/adjunct faculty
  - Peer review of teaching
  - **Assessment of student learning outcomes**
- Japan
  - Active, inquiry-based or problem-based learning
  - **Assessment of student learning outcomes**
  - Creating course/teaching portfolios
  - Teaching in on-line and distance environments
  - Course and curriculum reform
  - Integrating technology into "traditional" teaching and learning
  - Teaching under-prepared students

## VI. 事業成果報告







# Visualization of learning outcomes through assessment on key competency and student engagement in Japanese University.

Toru Hayashi, Associate Professor, Director, Office of Institutional Research  
 Hiroyuki Kawashima, former Research Assistant Professor  
 Center for the Promotion of Higher Education  
 Yamaguchi University



### Current Trend around Japanese Higher Education

Recently Japanese Universities have taken so much demand for cultivation human resources and proceeded **rapid reform courses introducing active learning and practical internship**. We have a **responsibility to assess student learning and visualize achievement**.  
 As assessing generic skills and student engagement become more and more important, most Japanese universities try to establish learning outcomes analysis.

**[keyword1] Paradigm Shift from Teaching-based to Learning-based**  
 Focus: Active Learning, Learning Assessment, Learning Hours outside Class

**[keyword2] Quality Assurance based on Three Educational Policies (Obligation to regulate these policies)**  
 Focus: Admission Policy  
 Curriculum policy (including Assessment Policy)  
 Diploma Policy

### Assesment Test for Generic Skills

In 2014, we have introduced Assessment Test for Generic Skills and Questionnaire for Student Engagement. Students can see these results on e-portfolio and compare the change of scores between freshman and junior.  
 We have made students feedback the results of Assessment Test linking "Recommended Key Competency for Yamaguchi University Student"

4 Scores of Literacy (Left: junior, Right: freshman)  
 9 Scores of Competency (Left: junior, Right: freshman)

### Organizational Development

**(1) Organizational Development Program**  
 Whole-Campus Workshop  
 Sharing Our Educational Ideal with Students, Faculties and Administrators

**(2) Collaboration with Students**  
 Establishment of Student Organization: YC.CAM  
 Student Staff for Educational Development (YF2014~)  
 Student Leadership Program (YF2014~)  
 Learning Catalog (Interview of Learning History)

### Task Force in Yamaguchi University

**Theme I (Active Learning)**  
 (1) Introduction Active Learning Points on Syllabus (FY2015~)

(2) Commendation for Best Teachers on Active Learning (FY2016~)

(3) Workshop for understanding the purpose and way of Active Learning (FY2015~)

**Theme II (Visualization of Learning Outcomes)**  
 (1) Assessment Test for Generic Skills (FY2014~)  
 ⇒ Benchmark Assessment  
 Social-based Scale

(2) Yamaguchi University Competency-based Curricular System (YU CoB CuS) (FY2014~)  
 ⇒ Formative Assessment  
 Institutional-based Scale (Diploma Policy)

(3) Enrollment Management & Institutional Research (FY2015~)  
 ⇒ Basic Analysis based on Data Set (FACTBOOK)  
 Evidence-based Dialogue and Consultation with Faculties

**Encouraging Cycle for Student Learning**

### Curriculum Development based on Diploma Policy

Students can see the achievement of Diploma Policy based on Yamaguchi University Competency-Based Curricular System. We call it the Integrated Visualization System of Learning Outcomes.  
 Through establishing the integrated visualization system, we expect that student will grow up reflecting self-directed learning and taking academic advising from teachers.

**Diploma Policy**

**Achievement of Diploma Policy**

### Perspectives

**Policy and Concept for Learning Assessment**  
 Applying organizational academic advising depends on each student's learning achievement and career mind is necessary because their objectives and minds are too diverse. We try to strengthen structure that utilizes multidimensional visualization of learning outcomes based on Assessment Test and YU CoB CuS for academic advising and reformation of curriculum.

**[Keyword1] Integrated Analysis of Direct and Indirect Assessment**  
**[Keyword2] Arrangement and Coordination of Benchmark and Formative Assessment**

FIGURE 6-2 A coherent assessment system. SOURCE: Adapted from Herman (2010a). NRC(2012)

### Reference

[1] Center for The Promotion of Higher Education, Education Services Department, Yamaguchi University (2016) Yamaguchi University Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP (YU-AP) Annual Report 2015  
 [2] Toru Hayashi (2016) Paradigm Change for Learning Outcomes Assessment, focusing on Yamaguchi University Acceleration Program: JUCE Journal 2016 No.1, pp.2-5  
 [3] National Research Council (2012) EDUCATION FOR LIFE AND WORK: Developing Transferable Knowledge and Skills in the 21st Century

## 「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする 大学教育の未来

～山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を超えて～

2017.2.14

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラムフォーラム

林 透(山口大学大学教育機構大学教育センター(IR室長))

## 内 容

大学共創プロジェクトという礎

山口大学版・学生参画型FDの経緯と成果

山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)という風

学生組織(YC.CAM)の成長と学生FDサミット

学生参画型FDからLearning Developmentへ

大学教育の未来

## 大学共創プロジェクトという礎

## 実験工房『大学共創プロジェクト』

### 1. 大学間連携を通じた教職協働の強化

金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学の教職員による協働プロジェクト

(2009～2010年度)

### 2. 教職協働から教職学協働への展開『大学共創プロジェクト』

北陸地区国立4大学による「大学組織力向上を目的としたプログラム開発」(2011～2012年度)が北陸地区国立大学学術研究連携支援事業に採択され、教職協働から、学生参加を取り入れた教職学協働に着手。その後、「大学間連携による人材育成プログラムの共創」(2013～2014年度)に展開。

## 経験学習(大学教員へのキャリアチェンジ)

北陸先端大でのナレッジマネジメントと大学院生との出会い

富山大・橋本先生からの教え(『廣中レポート』、岡山大モデル)

大学コンソーシアム石川SDフォーラム2011に参加した

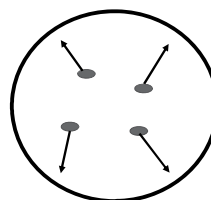
追手門学院大学生との出会い

学生FDサミット2012夏での京都産業大パフォーマンス『手紙』

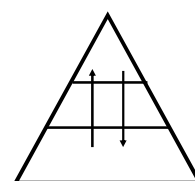
大学教員へのキャリアチェンジ ⇒ 対学生というテーマ

## 教員と職員の行動特性

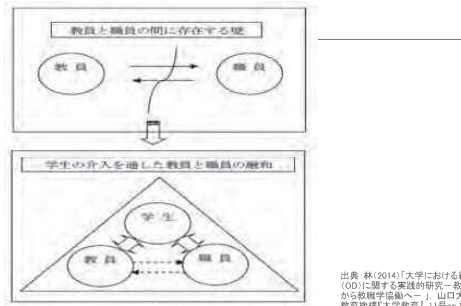
大学教員の行動ベクトル



大学職員の行動ベクトル



## 学生の介入を通じた意識変容の可能性

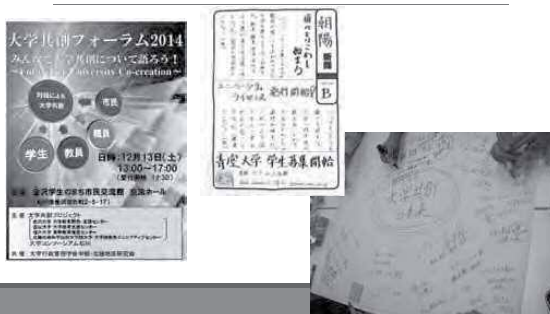


出典：林(2016)「大学における組織開発(OO)に関する実践的研究—教員と職員から教員と職員へ—」山口大学教育機関「大学教育」11号pp.1-13

## 大学共創プロジェクトの軌跡(1)



## 大学共創プロジェクトの軌跡(2)

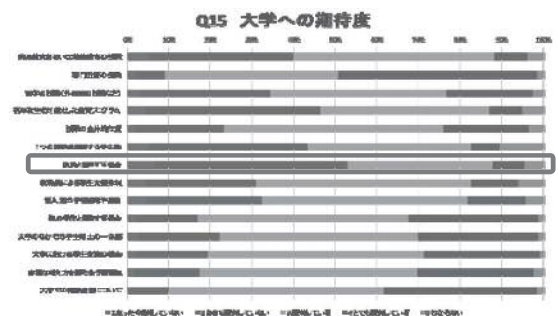


## “未来への種”をいただいた



## 山口大学版・学生参画型FDの経緯と成果

## 大学生調査(2014年度新入生調査)(抜粋)



## 教育理念に基づいた学生参画型FD (キーポイント①)

「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」

(現在の山口大の原点は廣中イズムにあり)  
(『廣中レポート』を参照した全国的な学生FDの潮流)



共育(共にはぐくむ)の精神  
(現・教育学生担当理事が起草者)  
(共育≡共創と解釈)



12

## 礎としての『廣中レポート』

### ●学生の希望・意見の反映(学生の声Voice)

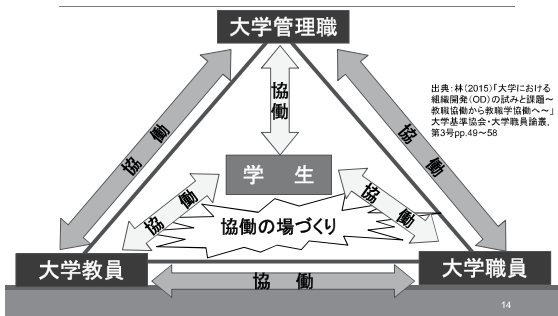
方法

- 大学として学生からのアンケート調査を行ったり、学生の実態調査を行うことにより、その希望や意見を聴取する方法
- 学生の代表と大学の運営責任者等との懇談会等を実施し、その希望や意見を聴取する方法
- 学生の代表を大学の諸機関に参加させる方法



13

## 大学組織における教員・職員・学生 (大学組織開発(OD)の基本フレームの提示)



14

## 教学マネジメントサイクルの 実質化への足掛かり

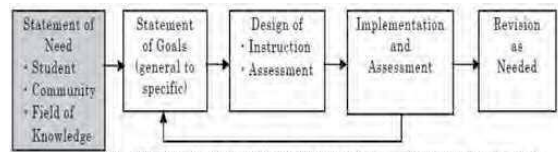


図 教学マネジメントの基本的サイクル(Diamond 2008,10, Figure1.2)

何のための学習目標、何のための質保証なのか。

⇒「学生のニード」「ラーニングコミュニティのニード」  
“学生参画” “組織文化の醸成(組織開発)”

## 共育ワークショップという「場」



16

## 認証評価における 教職学協働の評価

第2サイクル期認証評価  
NIAD-UE 大学評価基準B「教育の内部質保証システム」

8-1-② 大学の構成員(学生及び教職員)の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的なかつ継続的に適切な形で活かされているか。

【主な優れた点(2014年度受審分)】

◎ 学内の正式な委員会として組織された学生・教職員教育改善専門委員会により、学生が継続的にFD活動に参画する体制を構築している(岡山大)。

◎ 教務委員会の下に各学部の学生代表を構成員とする「学生による教育改善のための協議会」を設け、教育に対して学生たちが議論する場を在り、同協議会の意見を基に、全学FDI学生とともに進める教育改善で教員との意見交換を行っている(長崎大)。

◎ 教育改善学生グループを組織し、学生の意見をFD推進活動に取り入れている(横浜国立大)。

【主な優れた点(2015年度受審分)】

教育(共育)について様々な観点から語り合う教職員・学生参画型の「共育ワークショップ」をOD(Organizational Development)と位置付けて実施している(山口大)。

17

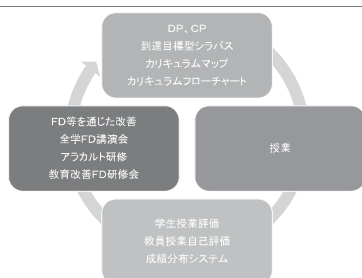
## 学生の関与を通じた大学教育



出典) 文部科学省(2015)「大学における教育内容等の改革状況について(平成25年度)」

## 山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)という風

## 教育の内部質保証システム(従来型)



20

従来型の各仕組みの共通点

- ★教育改善重視システム運用の志向 (Teaching Management)
- ★教員目線のFDの志向

↓

教育活動の変容を図る創発的な場づくり  
TeachingからLearningへのシフト

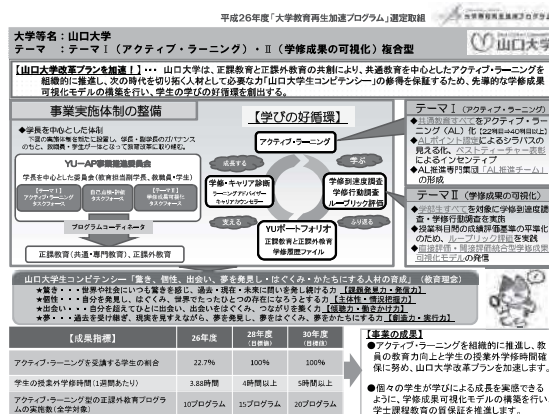
## FDの枠組の転換

FD研修からFD・SD研修へ

全学SDセミナーの導入ほか、FD・SDの一体的実施  
講演会形式⇒ワークショップ形式

学生参画型FDの導入

学生を参画させ、組織開発的アプローチにて教育理念  
共有・意識改革



## 文科省・大学教育再生加速PGに採択！ (キープポイント②)

「共育ワークショップ」=教育活性の場の重視  
教育理念共有や学生からの意見聴取の場

学生スタッフ化の拡充

YC.CAM結成 初期3名⇒メンバー増加

学生参画型FD支援のためのコーディネータ教員の配置

## 学生協働を取り入れたYU-AP事業展開

### ★共育ワークショップ

2015年度テーマは、「あったらいいな、こんな授業」(シラバス作成WS)

### ★スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)※正課外PG

学習相談会、大学職員志望者向けキャリア学習会、

ビジョン検討会、学生FDイベント参加報告会など



### ★FD・SDワークショップ

アクティブ・ラーニング推進(大人数授業、理系基礎、ICT機器、AL教室)

シラバス・ルーブリック実践推進(学修評価、授業改善)

IR(Institutional Research)強化(学修成果、ビックデータ、マネジメント)

YC.CAMの活動を通して育成する汎用的能力のルーブリック

能力	説明	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
コミュニケーション	プレゼンテーション チームワーク	自分の意見、他者の意見に意見を述べ、意見を共有できる。	自分の意見、他者の意見に意見を述べ、意見を共有し、意見をまとめることができる。	グループの活動に参加し、どんな活動でも積極的に参加できる。	適切な立場の人であれば、意見を述べることができる。
考え力	結果に基づいた判断、決定力、決断力、実行力	様々な視点から考え、自分の考えに基づいて判断や決定ができる。	課題、ターゲットに基づいて判断や決定を考へられ、判断の妥当性を検証することができる。	課題、ターゲットに基づいて判断や決定を考へられ、判断の妥当性を検証することができる。	課題に対して最適なアイデアを考へることができる。
対人対応	リーダーシップを発揮し、組織を動かすことができる。他人に意見を伝えることができる。	自分の意見、ビジョンを他人に伝えることができる。また、他人の意見を理解し、組織を動かすことができる。	自分の意見、ビジョンを他人に伝えることができる。また、他人の意見を理解し、組織を動かすことができる。	自分の意見、ビジョンを他人に伝えることができる。また、他人の意見を理解し、組織を動かすことができる。	自分の意見、ビジョンを他人に伝えることができる。また、他人の意見を理解し、組織を動かすことができる。
組織運営	活動推進の計画、組織の構築、活動の実行	YC.CAMのために、多目的・単目的の活動を計画し、実行することができる。	YC.CAMのために、多目的・単目的の活動を計画し、実行することができる。	YC.CAMのために、多目的・単目的の活動を計画し、実行することができる。	YC.CAMのために、多目的・単目的の活動を計画し、実行することができる。
記録・レポート	活動の進捗や成果を記録し、レポートを作成することができる。	活動の進捗や成果を記録し、レポートを作成することができる。	活動の進捗や成果を記録し、レポートを作成することができる。	活動の進捗や成果を記録し、レポートを作成することができる。	活動の進捗や成果を記録し、レポートを作成することができる。

## 対話型ワークショップ(WS)を通じた アクティブ・ラーニングの動機付け

### FD・SDワークショップ(2015年7月9日(木))

大人数授業・理系基礎におけるALをテーマに、教員・職員・学生を交えたWS

⇒授業テーマに応じた、教員と学生、学生と学生の対話を盛り込む。

インタラクティブ + ピア・インストラクション

⇒授業時間内で、思考し、納得感を引き出す。

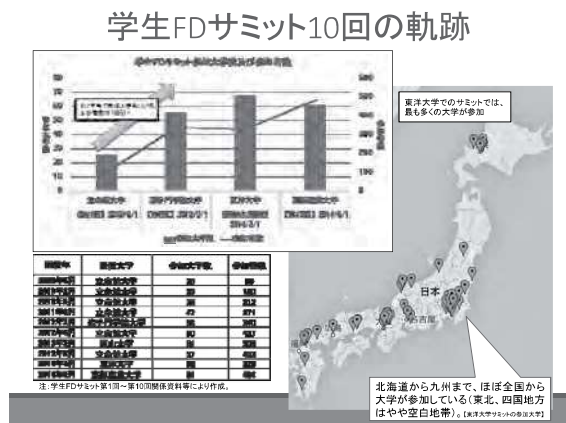


## 学生組織(YC.CAM)の成長と 学生FDサミット



YC.CAMの  
コンセプト

YC.CAMの  
活動内容  
(学内外)



## 学生FDサミット2015夏で表彰!

学生FDサミット2015夏で優秀アクションプランに選出!  
その活躍を学長に報告。



## 学生FDサミット2016春・夏



## 共育ワークショップでの提案をカタチに!!



## 学生FDサミット2017春





## 学生参画型FDから Learning Developmentへ

36

## 「学生の関わり」を注目させた 学生FDという活動(イベント)



『大学を変える、学生が変わる』(木野茂編著)

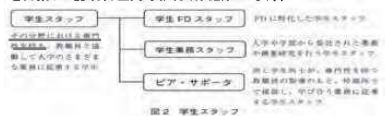
「学生FD」=「学生とともに進めるFD」

「学生FDが大学のFDの一翼を担うという学内合意を得ることが望ましく、その上で、学生の主体性を確保しながらも、大学や教職員がその活動を一緒に支えるという教職学三位一体の活動」(pp.9)

『学生FDサミット審議記』(木野茂監修、梅村修編)

「学生FD活動の目的は、教職学三位一体の教学改革の推進」(pp.27)

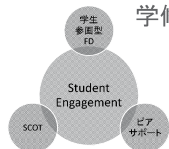
沖裕貴「学生スタッフ」の育成の課題 一新たな学生参画のカタゴリを  
目指して『名古屋高等教育研究』第15号、pp.5-22



37

## 学生との協働による 教育改善や学修支援

学生参画型FD・・・岡山大、東洋大、山口大 etc.  
SCOT・・・帝京大、芝浦工業大、追手門学院大 etc.  
ピアサポート・・・SLA(東北大)、ALA(金沢大)、  
学修アドバイザー(県立広島大) etc.



38

## 学生FDサミット2015夏・パネルディスカッション



## 教育改善・学修支援における 学生・教職員の関わり方

- Professional Leadership (専門家による指導性) に依拠する組織へのコメント
  - ・FDに對する算の高い学習・研究・トレーニングを行い、専門性を高めること、教育学を中心とした高等教育について学部、大学院で学ぶとよい。学会への参加、発表も推奨される。
  - ・FDerの仕事はジョブシャドウ、インターンシップを通して学ぶことは効果的。有給・無給を問わずOJTも効果的。この経験はFDerにならなくても、どの職場でも求められる汎用的能力が身につくだろう。
- Layman Control (素人による統制) に依拠する組織へのコメント
  - ・素人としての強みは数である。多くの学生の声 (Voice) を集めて、運動 (movement) を起こすこと。自発活動 (声の改革) も必要である。集められた声は、学術的な方法で、大学教授員に伝えること。現状把握、問題点の抽出、想定される解決策の提言、検証というプロセスで行うこと。その際、エビデンス・ベースドで進めることは必須。こうしないと伝わらない。
  - ・学生にはSNS等のITを活用して働きかける、教員には報告書等の伝統的なメディアを活用して働きかけるなどして、使い分ける。

佐藤(2015)追手門学院大学主催「学生FDサミット2015夏」パネルディスカッション委員資料抜粋

40

## What is Student Engagement?

*Student engagement is concerned with the interaction between the time, effort and other relevant resources invested by both students and their institutions intended to optimise the student experience and enhance the learning outcomes and development of students and the performance, and reputation of the institution.*

Trowler(2010:3)

41

## Hot Topic: Student Engagement



UK SRHE Research Conference2015の分科会の風景 (2015.12.10)

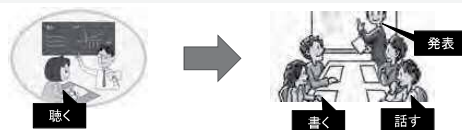
42

## 「学生の関わり」を重視した教授学習 =アクティブ・ラーニング

一方向的な知識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。

能動的な学習には、書く・話す・発表などの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。

(清上 (2014)『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂、pp.7)



理解のプロセスを外化=可視化

「分かったつもり」⇒「分かった」(学びのメタ認知)

(成田秀夫 (2016)『アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂、pp.5)

## 大学教育の未来



44

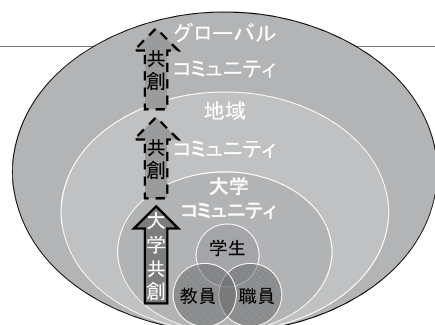
## 京都産業大学職員(Nさん)

「・・・面白い人たちがどんどん集まってきてもっと面白くなるような、わくわくするような雰囲気が濃くなって、あふれ出して、大学の外の人たちにまで面白みがあふれていって、それらが影響し合えば、世界中全てが大学のような感じ」

(林透・河島広幸編 (2015)『大学共創プロジェクト2014報告書』pp.29)

45

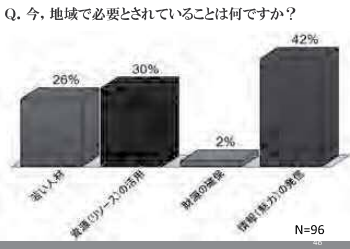
## 大学共創⇒地域共創⇒グローバル共創



46



- 件名：FD・SDセミナー2016
- テーマ：地域貢献マインドとアクション
- 日時：2016年2月8日
- 場所：山口大学 学生会館
- 来場者：174名



### やまぐち未来創生人材育成PG(YFL育成PG)の設計と実践

科目番号	授業科目名	単位数
101	キャリアデザイン入門	1単位 (必修)
102	山口市産業 産学連携の推進・発展と役割	1単位 (必修)
103	学生たちの個性・価値を伸ばす	1単位 (必修)
104	知識獲得入門	1単位 (必修)
105	キャリアデザイン入門	1単位 (必修)
106	産学連携の推進と発展	1単位 (必修)
107	社会情報入門	1単位 (必修)
108	インターンシップ基礎	1単位 (必修)
109	キャリアデザイン実践	2単位 (選択必修)
110	キャリアデザイン実践	2単位 (選択必修)
111	産学連携実践(インターンシップ)体験入門	2単位 (選択必修)
112	企業実践実践(インターンシップ)実践入門	2単位 (選択必修)



### 「大学生の地元志向とキャリア意識」

(平尾・田中(2016)『キャリアデザイン研究』Vol.12,85-92)

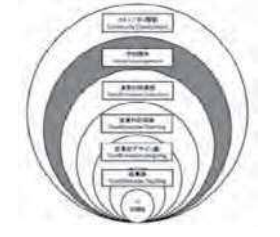
【まとめ】

★地元志向の学生は、総じてキャリア意識が低い。  
 「就職活動意識には差がないが、キャリア意識には有意差が検出される。とりわけ「将来の活躍意欲」は顕著であって、仕事へのチャレンジや組織をリードする意欲という点では、地元志向でない学生との差は大きい。」(pp.90)

★地元志向のなかにキャリア意識が高い学生が存在する。が、少数である。  
 「地元志向のなかに、就職活動意識もキャリア意識も高い学生が存在する。地元で貢献したい、地元で魅力的な仕事があることを理由にあげる学生たちである。ただし、このタイプの学生は、全体の4分の1にすぎない。意識が低いのは、他者要因・自己要因の学生たちであり、地元志向の学生の意識を押し下げている。」(pp.91)

### 地域共創による大学教育の変容

- 【外的協働性】
- 授業開発、カリキュラム開発を通じた影響
  - 教育実践を通じた学生、ステークホルダーからの影響
- 【内的協働性】
- 大学教職員の意識変容、行動変容への影響



変革的カリキュラムリーダーシップの構造図 (出典) (倉本哲男2008: 93)

### ご清聴いただきまして ありがとうございました



Contact me : toru-h@yamaguchi-u.ac.jp

## 自己紹介

山口大学 経済学部経営学科 4年

学生FD歴 4年目

学生FDサミットin山口大学 実行委員長



1

# YC.CAM

## ～山大のデキルを創ります～

2

## 概略

2013年 山口大学学生FDグループを発足

- ・学生FDサミット、iSee、他多数のサミット関連イベントに参加
- ・「共育の丘だより」の編集

2015年 YC.CAMとして活動をスタート

- ・横浜国立大学主催のAPフォーラムに登壇
- ・学生FDサミット2015夏に参加
- ・学生FDサミット2016春にて分科会を担当



3

## 今年の活動

### @学生FDサミット2016春

何を期待しちよる!?  
未来の学生FDと三者共創のための  
メソッドを提案するワークショップ



4

## 学生FDサミット2017 春

**Borderless**  
Campus  
Where is learning fields?

5

## 企画の一部をご紹介

第一世代 パネルトーク



分科会企画「山口春の陣」



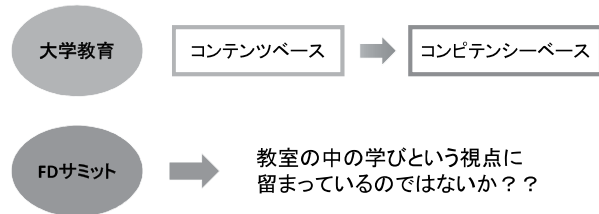
6

## 📁 サミットに込める2つの思い

1. 変化する学びの在り方
2. 参加者自身の成長

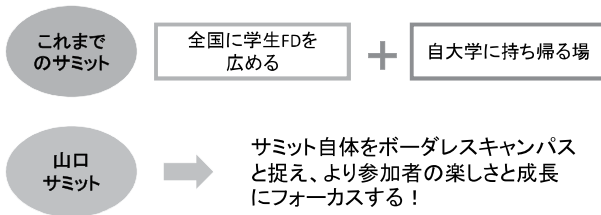
7

## 📁 1. 変化する学びの在り方



8

## 📁 2. 参加者自身の成長



9

ぜひ！ご参加していただけたら  
幸せます。

ご静聴  
ありがとうございました！



## VII. アドバイス会議



## 1. 第7回アドバイス会議

日時：平成28年7月8日（金）14：30～15：30

場所：大学教育センター長室（共通教育棟2階）

出席者：山田 和人 同志社大学 PBL 推進支援センター長・教授

辻 多聞 大学教育機構 学生支援センター 講師

山田 隆裕 COC+事業推進本部統括コーディネーター

朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長

林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

### 内容：

#### (1) 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）等の概要について

朝日 孝尚 大学教育センター長より、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU - AP）の事業概要を説明した後、本年度の取組概要について具体的に説明を行った。

林 透 大学教育センター 准教授より、平成27年度における新設学部・国際総合科学部の設置や文部科学省・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択を通して、PBL（Project-Based Learning）型の授業科目開発の必要性が高まっていることから、今回のワークショップのテーマをPBLに設定したことについて説明を行った。

#### (2) 同志社大学におけるPBL科目について

山田 和人 同志社大学 PBL 推進支援センター長より、「オンキャンパス（PBL）型インターンシップの可能性と課題 - 同志社大学テーマ公募制プロジェクト科目の視点から - 」と題した資料に基づき、学習プログラムにおけるPBLの位置づけ、さらには、同志社大学において開発してきたプロジェクト科目の経緯や実績について説明があった。特に、プロジェクト科目のテーマ公募制の内容や授業運営の情報共有のあり方など、きめ細かい制度設計と質保証がなされていることに言及があった。

#### (3) その他

山田 隆裕 COC+事業推進本部 統括コーディネーターより、COC+事業で進めるPBL型インターンシップ（PBI）の概要について説明があり、受入企業側との調整やテーマ設定の難易度などについて質疑応答があった。



## 2. 第8回アドバイス会議

日 時：平成28年10月31日（月）14：30～15：30

場 所：大学教育センター長室（共通教育棟2階）

出席者：橋爪 孝夫 山形大学 教育開発連携支援センター 講師

安溪 遊地 山口県立大学 国際文化学部 教授

橋本 史郎 COC+事業推進本部 地域産学連携シニアコーディネーター

高村 武彦 COC+事業推進本部 学生キャリア教育シニアコーディネーター

朝日 孝尚 大学教育機構 大学教育センター長

林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

### 内 容：

#### (1) 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の概要について

朝日 孝尚 大学教育センター長より、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU - AP）の事業概要を説明した後、本年度の取組概要について具体的に説明を行った。

林 大学教育センター准教授より、平成27年度における文部科学省・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択を通して、サービスラーニングのための授業科目開発の必要性が高まっていることから、今回のワークショップのテーマをサービスラーニングに設定したことについて説明を行った。

#### (2) 山形大学におけるフィールド学習の取組について

橋爪 孝夫 山形大学 教育開発連携支援センター 講師より、エリアキャンパスもがみに関する詳細資料の提供のもと、同大学におけるフィールド学習の基本設計や、受入れ地域担当者を含めた成績評価のあり方などについて説明があった。

#### (3) 山口県立大学におけるフィールド学習の取組について

安溪 遊地 山口県立大学 国際文化学部 教授より、やまぐち地域でのフィールド学習を始めた経緯やその後の展開、さらには、同大学内における同僚教員の連携を広げていく過程などについて、長年の経験を踏まえた詳細な説明があった。

#### (4) その他

橋本 史郎 COC+事業推進本部コーディネーター、高村 武彦 COC+事業推進本部コーディネーターより、COC+事業の取組概要、特に、地域人材育成カリキュラムであるやまぐち未来創生人材育成プログラムの趣旨等について説明があり、フィールド学習における受入地域との連携の注意点や成績評価のあり方などについて質疑応答があった。

### 3. 第9回アドバイス会議

日時：平成28年11月11日（金）12：00～13：30

場所：Galt House Hotel, St. Louisville, KY, USA

出席者：Mary D. Sorcinelli, Distinguished Scholar in Residence, Office of the Dean of the Faculty, Mount Holyoke College, Senior Scholar, Bay View Alliance for Reform of Undergraduate STEM Education, Research Professor, Center for Teaching & Faculty Development, UMass Amherst (YU-AP アドバイザー)  
Andrea L. Beach, Director, Office of Faculty Development, Western Michigan University

林 透 大学教育機構大学教育センター准教授

深野 政之 大阪府立大学 高等教育推進機構 高等教育開発センター 准教授

山崎 慎一 桜美林大学 グローバル・コミュニケーション学群 助教

#### 内 容：

- (1) 山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の進捗状況に関する報告

山口大学における AP 事業の進捗状況を報告するとともに、平成29年3月に予定している国際シンポジウムの概要及びねらいについて説明を行った。

- (2) 日米における FD に関する情報交換

平成28年秋に発刊された Andrea L. Beach 氏と Mary D. Sorcinelli 氏の共著の内容を踏まえながら、日本の大学における FD の現状や FDer の育成などについて情報交換を行い、国際シンポジウムでの講演内容等の調整を進めることとした。





## VIII. 各種セミナー等参加報告



1. 関西学院大学・野村証券合同シンポジウム『経営と教学の総合的なマネジメントを考える ～KPIによるデータの活用を巡って～』

日 時：平成 28 年 7 月 15 日（金）14:30～17:10

場 所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス 14F・1405 教室

参加者：林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

概 要：

14:30～14:45 「開会挨拶および発題」

村田 治 関西学院大学長

2013 年度から始めた関西学院大学と野村証券の共同研究の枠組みの説明。

ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現。

KPI ダッシュボード KG モデルの構築。

14:45～15:05 「総合的マネジメント実現の手がかりをさぐる～米国大学の事例から～」

片山 英治 野村証券金融公共公益法人部主任研究員

大学改革を阻む「複雑さ」を抱える大学組織。

戦略的指標と活用方法⇒①トレンド比較、②ピア校比較。

総合的マネジメントの実現のためのツールとして米国の事例（①財政見通しつき戦略的計画（マサチューセッツ大学ボストン校）、②財政シミュレーションモデル（ホィートン大学、ディキンソン大学、ギルフォード大学）、③ダッシュボード（ホィートン大学）、④ミッションと KPI を記載したポケットカード（ディキンソン大学）、⑤予算の 1%ルールチャート（ニューヨーク大学））。

15:05～15:35 「共同研究結果の中間まとめ」

小野 宏 関西学院大学 総合企画部次長

米国の事例研究を行いながら、関西学院大学としてのダッシュボード開発。

KPI ダッシュボードは、「基盤指標」「参照指標」「戦略指標」「インパクト指標」のカテゴリに応じながら、40 以内に設定。該当項目の当該年度のデータ、さらには、経年推移や他大学との比較、目標値との差などをグラフにより可視化。

各カテゴリの目的・目標の明確化を図りながら、指標間・カテゴリ間の関係性を検討し、エビデンスベースのマネジメントの実現を目指す。

15:50～17:05 パネルディスカッション

発題 I 「早稲田大学：大学改革推進のための統合型業務システム（ERP）の導入について」

大野 高裕 早稲田大学 理事（情報化推進・経営企画担当）

Waseda Vision 150 に沿った情報化重点政策。

エビデンスベース・マネジメントを実現するためのデータ整理と見える化。

発題Ⅱ 「龍谷大学：中長期計画の実効性を高めるための KPI 活用」

岡田 雄介 龍谷大学 学長室（企画推進）課長

中期計画における指標設定と進捗管理の現状と課題。

経営企画における教職協働の重要性。

関西学院大学、早稲田大学、龍谷大学の事例紹介を踏まえながら、パネルディスカッション。大学経営のマネジメントは、まずは計画ありきである。学内にばらばらと存在する計画の整合性を図り、構成員の納得感を得たマネジメント遂行が求められる。その際に、教員に、全学的な視点をいかに持ってもらうかが重要であり、そのためのインセンティブを与える方が大事であろう。

17:05～17:10 閉会挨拶 森 昌之 野村証券経営役

## 2. 日本テスト学会 講習会データに基づくテスト分析とテスト作成, 新しい時代のテスト —教師力向上のためのヒント—

日 時：平成 28 年 10 月 30 日（日）14:00～16:50

場 所：法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S505 教室

参加者：斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）

### 概 要：

古典的テスト理論や項目反応理論（IRT）によるテストデータ分析から、テストの作成や改善に有用な情報をどのように得ることができるのかに焦点を当てた日本テスト学会主催の講習会に参加した。

(1) 「データに基づいたテストの分析法」（寺尾尚大・名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

まず、実際の高等学校の英語の問題を使ったテストデータを分析する図表の見方について説明があった。具体的には、多肢選択式テストにおける困難度・識別力の概念が詳しく紹介された。またフリーの分析ソフト R の使い方についても簡単に紹介された。

(2) 「授業改善に活かすテスト分析」（石井秀宗・名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

小学校の算数や理科の問題を用いて、テストデータを分析しその結果からテスト改善に活かす例が紹介された。石井先生が資料として紹介したテスト問題執筆ガイドラインが非常に参考になる。

(3) 「データが語るテスト作りのヒント」（安永和央・九州大学基幹教育院）

中学校の国語や社会の記述式問題を使って設問及び回答欄の作り方がテスト得点にどのように影響するかの検討が紹介された。設問文や回答欄の字数制限によって回答傾向が変化することを示唆された。

(4) 「新しい時代のテスト」（熊谷龍一・東北大学大学院教育学研究科）

CBT や IRT など最近話題になっているテストの理論や技術について、初学者向けの解説がなされた。

(5) 総括

どのような資質・能力を捉えるにせよ、何かしらの測定道具の開発が必要であり、その測定道具の測定誤差をどのように小さくしていくのかという課題は常に検討されるべきであるため、テスト理論に基づいた検討の必要性は高い。本講習会の内容は、昨今の大学入試改革の議論や、ジェネリックな能力の測定の議論に資する知見が多く盛り込まれたものであった。ただし、初学者向けの講習会のためか、多肢選択式問題を前提にした議論が多く、アクティブ・ラーニングやディープラーニング等で目標とされる高次の統合的な能力の測定に関してはほとんど扱われなかった。今後、そのような能力を、大学教育の文脈で実行可能性を担保しながらどのように測定・評価していくのかを議論していく必要があるだろう。





### 3. AP キックオフシンポジウム及び第 10 回 EMIR 勉強会直接評価による学習成果の可視化と質保証強化への挑戦

日 時：平成 28 年 11 月 11 日（金）10:00～17:30

場 所：明治大学 グローバルホール

参加者：斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）

#### 概 要：

本シンポジウムは、山形大学が採択された平成 28 年度大学教育再生加速プログラム (AP) 「高大接続改革推進事業」—テーマ V 卒業時における質保証の取組の強化—、平成 25 年度概算要求事業（3 年間）「戦略的意思決定のための全学統合型 IR システム構築による大学マネジメント・サイクルの持続的発展—教育・研究・社会貢献及び財務データを統合した内部評価システムによる教育の質の向上—」の一環として実施された。午前は AP のセッション、午後は EMIR セッションという構成であった。

#### (1) AP セッション

基調講演「大学教育再生加速プログラム (AP) 『高大接続改革推進事業』目的と概要」(吉成竜也 文部科学省高等教育局大学振興課 課長補佐)

まず日本の高等教育の現状と近年の議論の紹介が簡潔になされた。そして、AP のテーマ V 「卒業時における質保証の取組の強化」は平成 28 年度から新たに AP に加えられたものであり、採択された山形大学への期待や、各テーマの取組の成果の一体的な発信・普及の必要性が述べられた。

#### (2) 「AP の構想概要、基盤力テストの現状と今後の展望」(千代勝実・安田淳一郎 山形大学 学術研究院 (基盤教育担当))

まず山形大学の学士課程教育改革と AP 事業の構想概要が述べられた。特徴として、卒業時の質保証のため、3 年 3 回 3 種の基盤力テスト、授業外学修時間測定、ポートフォリオ等による全学規模の学修達成度の定量化が試みられていることが挙げられる。基盤力テストのような指標が必要な理由として、カリキュラムチェックリストは質を保証するわけではないということ、GPA などは質保証・達成度測定の指標ではない上に、比較可能性がないということ、ポートフォリオは整理が難しく分析が難しいことが述べられた。

基盤力テストの構成は学問基盤力 (学位プログラム毎)・実践基盤力 (全学共通)・国際基盤力 (全学共通) という大きく 3 つに分けられる。特に学問基盤力テストの開発や実施概要に関して詳しく紹介された。分野は数的文章理解、数学、物理学、化学、生物学であり、各分野で 30～45 問程度を作問している。作問に際して、オリジナルでの作問の他、院試等の過去問の活用や、力学概念指標 (Force Concept Inventory) といった概念指標を活用していることも述べられた。そのように作問したものを、項目反応曲線やインタビュー等による妥当性検証のプロセスを経て、平成 29 年 4 月を目処に完成させていく展望が述べられた。なお、実施形態はスマートフォンで、項目反応理論による適応型テストを予定している。

質疑応答では、PROG テストなどの企業が開発した直接的指標を使わずに、なぜあえて自

大学でこのようなテストを開発したのかに関連する議論が印象的であった。まず、PROG テストのような外部テストはコスト面から持続可能性が低いということ、またそのようなテストで測定されているものとディプロマ・ポリシーとの乖離などが述べられ、AP 後の持続可能な学習成果の可視化や質保証のシステムを視野に入れており、非常に示唆に富んだものであった。

### (3) EMIR セッション

「山形大学における EMIR の 10 年～総合的学情分析システムの到達点～」(福島真司・佐々木正彦・浅野茂 山形大学 学術研究院、小山清人 山形大学 学長)

もともと山形大学 EM 部は、'00 年代後半に、入学試験の倍率が右肩下がりだったことへの対応策として発足した。現在では①学生募集に関する戦略的なプランニングと運営など(入学前)、②学生募集関連の諸調査、学生満足度調査、学生満足度向上のためのイベントのプランニングと運営など(在学中)、③卒業生満足度向上のためのプランニングと運営、寄付に関するニーズ調査、卒業生調査等(卒業後)に業務内容がまとめられる。それら①～③に関して、複数の報告者よりその実践事例が紹介された。

①入学前に関しては、SAS Visual Analytics による視覚的分析のデモンストレーションを交えながら、どのような地域からの受験者が多いのか、入試広報の効果の検討などが紹介された。②在学中に関しては、地域教育学部を事例として、就職率や GPA との関連などが紹介された。GPA と優良企業採用率には関連が見られなかったということが印象的であった。③卒業後に関しては、卒業生を対象とした山形大学の「教育力」に関するアンケート(教育充実度・教育付加価値度・教育力など)や、山形大学の学生を採用した企業やそうでない企業を対象にしたアンケート(卒業生や修了生に対する感想・大学の取組や卒業生に関する認知など)による調査が紹介された。最後に学長による EMIR の実践事例として、学内に散在する各種データを部局や部署の壁をこえて大学のものとして扱うための規定の策定例などが紹介された。

### (4) 「米国における IR と奨学金制度～給付型奨学金への転換を見据えて～」(藤原宏司 山形大学 学術研究院)

米国州立大学における学費・生活費の状況や奨学金制度、学生獲得のための大学奨学金戦略が紹介された。それらを踏まえて、日本において給付型奨学金が高等教育への門戸を拓げるためにも必要であり、その制度が導入されたらどうなるのかという、米国の事例をもとにした予想が紹介された。莫大な投資に見合う教育と経営を行っていたのかというアカウンタビリティがますます求められるようになるだろうというものであり、学修成果の量的指標の重要性と必要性が再認識できるものであった。

### (5) 総括

AP 採択校に限らず、ディプロマ・ポリシーに関連する学修成果の可視化、定量化はあらゆる大学に求められている。EMIR の観点からもそれが示された。しかし、ディプロマ・ポリシーに設定されている資質・能力は一般に高次で統合的のものであり、そのような資質・能力を量的な指標に落とし込むことは困難である。また、長期的な視野に立ち、外部資金に頼

らずとも持続的に自大学で実施していける体制づくりも求められる。今回のシンポジウムの内容は、そのような挑戦的な課題に取り組む最初の段階として、非常に示唆に富んだ濃いものであった。



#### 4. 宮崎国際大学 2016 アクティブラーニングシンポジウム

日 時：平成 28 年 11 月 12 日（土）10:00～16:10

場 所：東京国際交流館

参加者：斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター助教（特命）

##### 概 要：

本シンポジウムは、宮崎国際大学における大学教育再生加速プログラム（AP）のアクティブラーニングに関する取り組みの経過報告である。宮崎国際大学におけるアクティブラーニング手法の類型化、アクティブラーニングの効果検証のために開発された大学自前のクリティカル・シンキングテストの妥当性の検討、作成したルーブリックが教員にどのように受け止められているか、どのように利用されているかといったアンケート調査の結果などが発表された。

##### ・AP セッション

##### (1) 「本学におけるアクティブラーニングの可視化」（アン・ハワード 教授、カタリーナ・モーク 講師）

まず、宮崎国際大学のアクティブラーニング・ワーキンググループによって考案されたアクティブラーニングの概念的分類についての説明があった。その後、研究課題である (1) アクティブラーニングのツールで好んで使われているものは何か、(2) アクティブラーニングとクリティカル・シンキングの発達に相関は見られるか、(3) 教科によって用いられるツールの傾向があるか、の説明が行われた。当発表では (1) について詳細が述べられた。

アクティブラーニングツール（ALTS）のリストアップし、その後ツールを 4 つのカテゴリーに分類した。①外向き（他者とともに行う学習活動）、②内向き（思案や記述など、主に個人的に行う学習活動）、③準備型（事前に準備をしておく学習活動）、④即興型（その場の状況に応じて展開させる学習活動）である。例えばロールプレイは外向き-即興型、自己評価は内向き-準備型となる。宮崎国際大学の授業実践では、外向き-即興型が多いようである。

##### (2) 「クリティカル・シンキングテストの開発」（クリストファー・ジョンソン 講師）

まず宮崎国際大学のクリティカル・シンキング・ワーキンググループの目的と使命について紹介があった。主なミッションは宮崎国際大学での活用を想定したクリティカル・シンキングスキルのリストの作成とそれらを測定するためのクリティカル・シンキングテストの開発である。宮崎国際大学ではクリティカル・シンキングの基本のスキルを①関連情報を見極める、②情報の信頼性を見極める、③演繹的で論理的な推測、④帰納的で論理的な推測、⑤手法と攻略法、⑥分類的思考、⑦見通しを持った思考、⑧適用と評価、と定めた。また、それぞれの基本スキルは更に細かいスキルに分類されている。

それらを測定するために開発されたパイロットテストの結果が示された。なお、全ての問題は選択式であり、英語によって出題されている。1 年次の学生よりも 3・4 年次の学生のほうがスコアが高く、学年が上がるごとに上昇する能力を測定しているといえるだろう。ま

た、クリティカル・シンキングテストの得点と TOEIC の得点に 0.6 程度のやや強めの正の相関関係が得られたことが示された。当テストはすべて英語によって出題されているため、英語力にも依存することは自然なことといえるだろう。ただし、クリティカル・シンキングの妥当性を積極的に提示するような結果は提示されなかった。それらの結果を踏まえ、英語のみによるテスト、選択式問題の限界、難易度の適切な設定などの課題が見出された。

### (3) 「e-ポートフォリオを使ったアクティブラーニングの成果の可視化」(アンデルソン・パッソス 准教授)

Moodle と Mahara による e-ポートフォリオ・システムに関して詳しく説明がなされた。特に Mahara による e-ポートフォリオの授業での利用が紹介された。具体的には、ICT 入門やリベラルアーツ入門、世界市民入門といったコースにおいて、学習としての評価になりうる Mahara の使い方の事例が述べられた。特徴としては、オンラインでの課題の提出ができること、学生が成績にアクセスし成績をアップデートできること、授業の日記を必須とすること、ページの評価をすること、などである。情報をただ集積するだけでなく、学習としての評価になりうるように利用していく事例が紹介されたことは刺激的であった。

### (4) 「学修目標と学修成果測定のためのルーブリック」(ロイド・ウォーカー 学部長補佐)

宮崎国際大学におけるルーブリック・ベース・シラバス・ワーキンググループでは、3つのポリシーで明確化された教育目標をもとに全学的ルーブリックを作成している。そのようなルーブリック使用の実際に関して教員を対象にアンケート調査を実施しており、その結果の報告がなされた。60%の教員がその有用性にポジティブな回答をしており、約半数の教員が授業の目標を計画する際や、学生のその時点での成績のレベルを示す際に役に立つと回答している。また、ルーブリックを使用する教員の大半はプレゼンテーションやレポート・小論文の評価に使用していることが示された。

### (5) 「アクティブラーニング ワークショップ」(ジュリア・クリスマス 教授)

現場の教員が、授業をより学習者の学びを重視した、学生中心の授業にするためのアイデアや教授法的一端を紹介することを目的としたワークショップであった。ジグソー法といった学生が授業内容や学習過程に深く関わる授業活動の紹介が扱われた。

### (6) 総括

アクティブ・ラーニングにはさまざまな手法が存在する。授業においてどの手法を用いるか、あるいは組み合わせるかによって、学生の学びに与える影響は異なることが予想される。宮崎国際大学ではそれらを外向き・内向きの軸と準備型・即興型の軸によって、ある程度大まかな分類を試みている。分類が細かすぎると効果検証の際に分析が煩雑になるため、有効な方策と言えよう。ただし、その軸では捉えられない手法も存在するため、そのような手法をどのように浮き彫りにしていくのかが課題だろう。

また宮崎国際大学では、特にクリティカル・シンキングスキルを重要な教育目標として大学自前のクリティカル・シンキングテストを開発しており、それによって測定されたクリティカル・シンキングスキルとアクティブ・ラーニングの手法の分類との関連を見ようとして

いる。当該大学で重要だと考えられる学修成果を、外部のテストではなく大学独自に開発した測定ツールで捉えようとすることは、忠実度や持続可能性の観点からみて、こちらもとても有効だと考えられる。ただし、他大学との比較可能性がなくなり、加えてテストの信頼性妥当性の担保のために大きな労力が必要となる。これらを統合的に議論し、当該大学においてどのような方針をとるのかを明確にする必要があることを考えさせられる内容であった。





## 5. 大学教育学会 2016 年度 課題研究集会

日 時：平成 28 年 12 月 03 日（土）12:00～18:00・

平成 28 年 12 月 04 日（日）09:30～16:00

場 所：千葉大学 西千葉キャンパス

参加者：斎藤 有吾 大学教育機構 大学教育センター 助教（特命）

### 概 要：

本課題研究集会では、大学教育の質的転換が求められる中で、大学教育を学生の学びを支援する観点から捉えなおすとき、大学はどのようにあるべきなのか。多様な専門領域と教養教育を統合する大学教育において、学生の学び方や考え方を支援するとき、どのような共通の視点に基づいた議論ができるのか。そのような広範な問題意識を踏まえつつ、「学生はいかに学んでいるのか」を統一テーマとして、各プログラムが展開された。

第 1 日目は、基調講演・パネルディスカッション・ポスター発表が行われた。また、第 2 日目には、課題研究シンポジウム・STEM 教育シンポジウムが行われた。

### ・第 1 日目

**基調講演「大学生の学びとこれからの教養教育」**（森本 あんり 国際基督教大学 学務副学長）

当講演では、「反知性主義」を踏まえて、教養教育の理念的な問いに関して特に焦点が当てられた。人間に固有な知性とは何か、教養とは何かといったことを問い直すことを通して、アクティブ・ラーニング（以下、AL）や高大接続の議論をさらに深める、非常に含蓄深い講演であった。

特に刺激的だったのは、教養とは何かという問である。「教養を身につける」という表現は一般に使われるものであるが、本当に教養はアクセサリーのように引っ張り出して身につけることができるだろうか。そうではなく、学習者の人格に絶えず影響を与え続けるような、あるいは自分という人間の軸に関わるような、自分の世界に定位された知を教養と呼ぶべきである。単に体験・経験するだけでは学びとはいえず、また教養となりえるような知にもならない。このような森本氏の提言は、活動主義に陥りがちな AL への警鐘ともいえよう。

また、高大接続に関する議論も刺激的であった。高等学校と大学は、確かに接続している必要はあるだろうが、それが連続的に順調に繋がっていることは本当によいことなのだろうか。フンボルト理念が示したように、大学が高校までの教育とは根本的に違う何かを提供することが出来なければ、大学本来の持つ学びの面白さに学生を目覚めさせることは出来ない。また、昨今の日本の大学教育は親切すぎており、「履修すべき授業はこれだ」などと学生を指導したりしている。これは自律的な学習者、ひいては研究者を育てるということに矛盾する。このような氏の指摘は、高等学校と大学の接続や、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの 3 ポリシーなどが「過度な円滑さ」を持つことに対する注意喚起と捉えることができる。昨今の高等教育改革の流れの中で、このようなジレンマにどのように対応するのか、各大学での議論が必要であろう。

開催校企画シンポジウム「学び方・考え方の転換 - 知識伝達をこえた大学教育と支援」

多くの先進的な大学で行われている実践を横断的に見ると、知識伝達の効率性を追求するのではなく、学び方、考え方の変革を追求するという一つの共通性を見出すことができる。当シンポジウムでは3名のシンポジストより、それぞれ「認知科学」「AL」「学修支援」の観点から、学び方、考え方の転換がどのように可能なのかの議論がなされた。特に鈴木 宏昭 青山学院大学 教育人間科学部教育学科 教授による認知科学の観点からの議論は示唆に富んだものであった。

素人が持つ素朴な教育論である「教えればできる」「基礎が最初、応用が後」。これらを問い直すという主旨から、さまざまな認知科学的観点からの研究や事例が紹介された。また関連する知見として、佐伯胖、ポランニー、ライルの論考が紹介された。それらをまとめると、認知科学を基盤とした転移研究の悲しい知見として、比較的要素的な事柄に対しても、大学生はなかなか学習出来ない。練習と似た応用問題ならばできるが、メタレベルの知識はなかなか身につかない。ましてや、AL で目指されているような高次の能力の獲得は相当に困難であることを教員は自覚すべきであるというものである。一部の講義、演習ではそのようなことが達成されているのかもしれないが、その機序はまだ不明な点が多い。それらのことを明らかにするために、引き続き多くのグッドプラクティスを収集しながら、それらに通底する要素に関して議論をしていく必要性が実感できるものであった。

## ・第2日目

### 課題研究シンポジウム「アクティブラーニングの効果検証」「発達障害学生への学生支援・大学教育の役割」

当シンポジウムは課題研究「アクティブラーニングの効果検証」の2年目の進捗報告であった。これまで、成績の平均、記憶定着率、学習意欲、深い学習へのアプローチなどの指標によって、AL の効果検証がなされてきた。当シンポジウムでは、溝上 慎一 京都大学 高等教育研究開発推進センター 教授より、AL だからこそ効果が見られる資質・能力はどのようなものなのかを探究するために、それを検討するための指標として、AL 外化尺度を提案し、その尺度開発の過程が報告された。伝統的講義型授業では効果が見られないが、AL だとそれが見えてくる、そのような指標を探索する姿勢は、AL による学修成果を示すことをミッションにしている大学や研究者すべてが参考にするべきものであろう。

また、森 朋子 関西大学 教育推進部 教授より、量的データにとどまらない、質的データから示される AL の効果検証が報告された。AL 型授業は多岐にわたる。そのため、習得型・活用型・探究型に大きく分類し、それぞれでAL がうまくいくための要件を、授業実践に深く入り込んで探ろうとする方法論は、とても示唆に富んだものであった。ここでは知識定着させることに主眼をおいた習得型のAL 授業実践（反転授業）を対象として、グループ学習時の発話やフォーカス・グループ・インタビューによる質的データを収集し、その分析結果の報告がなされた。量的データでは現れない、グループ学習におけるダイナミックな変容などを丹念に検討しており、質的データの検討の重要性が認識できるものであった。同様の方法論による、同じ型の授業の分析の蓄積や、他の型との比較が期待される。

## ・総括

基調講演・開催校企画シンポジウム・課題研究シンポジウムは、それぞれAL の効果検証を

ミッションにしている大学や研究者にとって、理念・問題設定・方法論を再検討する良い契機になるものであったといえる。AL に関する多くの実践・研究が蓄積されてきた今日だからこそ、そのような問い直しにより課題を整理しながら探究を深めていくことが肝要であろう。



## 6. 芝浦工業大学 2016 年度 AP シンポジウム『アクティブ・ラーニングによる理工学人材育成と成果の可視化 課題と実践事例』

日 時：平成 28 年 12 月 17 日（土）14:00～17:10

場 所：芝浦工業大学 芝浦キャンパス 8F・802 教室

参加者：林 透 大学教育機構 大学教育センター 准教授

### 概 要：

14:00～14:05 「開会挨拶」

村上 雅人 芝浦工業大学長

アクティブ・ラーニングが求められる中で、実践 (DO) だけでなく、人に教える (TEACH) レベルが求められている。また、基礎知識の定着こそ、大切。

14:05～14:30 基調講演

「大学教育再生加速プログラム (AP) 「高大接続改革推進事業」について」

河本 達毅 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室改革支援第二係長  
大学の役割の転換 (⇒人的資本の形成に資する大学へ)。

政府における大学に関する近年の議論等の解説を通して、学生の主体的な学びを促す取組の強化を説明 (⇒大学教育再生加速プログラムへ)。

政策動向の流れの中で、AP 事業は高大接続改革推進事業に位置付けられることとなったが、大学側としては AP 事業の各テーマに沿った取組に尽力してほしい。そのことが結果として高大接続に繋がることになるはずである。

14:30～15:00 「芝浦工業大学の AP 取組報告」

井上 雅裕 芝浦工業大学 学長補佐

AP 事業、SGU 事業、COC 事業、教育拠点事業を相乗的に関連付けながら取り組むスタンス。

全学的な 4 年間のアクティブ・ラーニング体系 (講義科目と AL 科目の連携)。

ネットワーク対応クリッカー導入、LMS と連携するクリッカー (平成 27 年度から試行、平成 29 年度より全学実施予定)。

シラバスにおける授業外学習時間の明記 (平成 29 年度より導入予定)

卒業研究のルーブリックを 3 年前から全学科導入し、更なる充実を図る。

e ポートフォリオを機能別に体系化するとともに、ダッシュボードによる可視化の設計。

PROG テスト結果を活用したカリキュラム改善。

教職学協働での組織的改善ワークショップなどの取組 (芝浦工大の強みは職員力!)。

15:10～15:25 各大学の AP 取組紹介

青木 隆 金沢工業大学 修学基礎教育課程 教授

1995 年度からカリキュラム・ポリシーとシラバス、更には、シラバスのルーブリック化の導入。

平成 16 年度からポートフォリオと能力自己評価の導入。

「自ら考え行動する」力の育成を重視し、自己成長シートの展開。

汐月 哲夫 東京電機大学 教育改善推進室 副室長・教授

専門科目における理解度向上と総学修時間増加のための反転授業の普及（基礎制御工学の事例紹介（成績分布の上方改善））

科目ルーブリックの基となる汎用ルーブリック作成と、電子ポートフォリオへの組み込み  
電子ポートフォリオシステムによる教育目標達成度の学生による自己点検

松尾 敬二 福岡工業大学 教務部長・教授

ALの全学的水平展開。

AL対応「クラス・サポーター」育成（約70名）。AL対応教室の整備。授業アーカイブシステム構築による事前学習促進。

16:00～17:00 パネルディスカッション

4 大学の事例紹介を踏まえて、フロアを交えながら、積極的な意見交換があった。主な質疑応答は以下のとおりである。

Q（金沢工業大学）学生による1週間の行動履歴のeポートフォリオへの入力状況

A 入力しないと成績が減点される仕組み。教員のコメント欄はTA・SAが記入補助する場合がある。

Q（福岡工業大学）クラス・サポーターの選抜や育成方法

A 現状は教員による推薦が多い。報酬はTA・SAと同等。1泊2日の研修会等を実施。

今後、学生FDの仕組みを立ち上げる予定。

Q 理系と文系によってALの捉え方が異なるのではないか。

A 理系と文系に分けて考えるのではなく、ものづくり（理系）であれば社会（顧客）を意識させること、文系であれば感性だけに頼らずにエビデンスを示すことを考慮すべきである。

Q 学生授業評価を質保証にいかに関活用しているか。

A 質保証における学生授業評価の活用について、質保証に利用するのであれば、現行のアンケートデザインを変更することから始めるべきである。

Q eポートフォリオのアクセス範囲や運用方策について

A（金沢工業大学）修学指導において、科目ごとの達成度しか見れておらず、科目群を通じた達成度を見ていきたい。学生本人の能力と社会で求められる力を参照したアドバイスを目指したい。

A（東京電機大学）eポートフォリオは科目担当と学生アドバイザーの両者が閲覧可能。

学生にはショーケース的に利用できるようになっており、就活のための自己PR作成などに活用できる。

Q 学生の能力育成のあり方について

A (福岡工業大学) 入学時から卒業時に至る各ステップを重視すべきである。

A (東京電機大学) 卒業研究を究極のPBLと捉えるべきである。

A (金沢工業大学) プロジェクト・デザイン科目などを通して、「知識」と「スキル」の育成において、「基礎知識のためのAL」と「発想力育成のためのAL」を棲み分けるべきと考えている。

17:00～17:10 閉会挨拶

守田 優 芝浦工業大学 副学長





## IX. 活動日誌・編集後記



## 活動日誌

(2016年4月1日～2017年3月31日)

年月日	記事
2016年5月16日	<p>第1回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【ラーニング・スキル開発】 『すぐに使える課題解決ワークショップ』</p> <p>～授業や就職活動などで役立つ課題解決のフレームワークを学ぼう！～</p> <p>場所：総合図書館アカデミック・フォレスト</p> <p>概要：【オープニング】 16:10～16:20</p> <p>          【課題解決ワークショップ】 16:20～17:30</p> <p>          「課題解決のための7つのアプローチと図解の活用について」</p> <p>          河島 広幸 大学教育センター助教（特命）</p> <p>          【クロージング】 17:30～17:40</p> <p>          （司会 江角 寛 経済学部3年）</p>
2016年5月31日	第1回大学教育再生加速プログラム事業推進委員会（YU-AP委員会）
2016年6月29日	第1回大学教育再生加速プログラム事業推進委員会・小委員会
2016年7月4日	<p>第1回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【キャリア開発】</p> <p>『ぶち、教えちゃる！大学職員の仕事』</p> <p>～大学職員の先輩に聞いてみよう～</p> <p>場所：総合図書館アカデミック・フォレスト</p> <p>概要：【開会挨拶・趣旨説明】 16:10～16:20</p> <p>          【第一部 話題提供】 16:20～17:00</p> <p>          「ぶち、教えちゃる！大学職員の仕事」</p> <p>          学生支援部入試課 門脇 健太</p> <p>          学生支援部学生支援課 山縣 宏美</p> <p>          【第二部 ダイアログ】 17:00～17:35</p> <p>          【クロージング・閉会挨拶】 17:35～17:40</p> <p>          （総合司会 林 透 大学教育機構大学教育センター准教授）</p>
2016年7月8日	第7回アドバイス会議
2016年7月8日	<p>山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）FD・SDワークショップ</p> <p>『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part1』</p> <p>—PBL(Project-Based Learning)授業設計のツボを学ぶ—</p> <p>場所：総合図書館アカデミック・フォレスト</p> <p>概要：【開会挨拶・趣旨説明】 16:10～16:15</p> <p>          【第一部 事例報告】 16:15～16:50</p> <p>          (1)「PBL学習としての『おもしろプロジェクト』」</p> <p>          辻 多聞（山口大学大学教育機構学生支援センター講師）</p> <p>          (2)「同志社大学におけるPBL授業設計と学修評価」</p> <p>          山田 和人（同志社大学PBL推進支援センター長）</p>

	<p>【第二部 グループワークセッション】 16:50～17:55  「PBL (Project-Based Learning) 授業設計のツボを学ぶ  ーアイデア出しのメソッドを体感するー」  【クロージング・閉会挨拶】 17:55～18:00  (総合司会 林 透 大学教育機構大学教育センター准教授)</p>
2016年7月25日	テーマⅡ(学修成果の可視化) タスクフォース第10回会議
2016年7月27日	テーマⅠ(アクティブ・ラーニング) タスクフォース第11回会議
2016年8月3日	第2回大学教育再生加速プログラム事業推進委員会・小委員会
2016年8月10日	<p>第1回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【学生企画】  『学生FDサミット2017春に向けたダイアログ』  場所：総合図書館学習室1  概要：【趣旨説明】 13:00～13:20  【ダイアログ】 13:20～16:00  「学生FDサミット2017春に期待するもの」  山口大学YC.CAM、下関市立大学学生FD委員会  【クロージングと総括】 16:00～17:00  山口大学YC.CAM代表 奥田 真也</p>
2016年8月30日	筑紫女学園大学訪問調査受入
2016年8月31日	第2回大学教育再生加速プログラム事業推進委員会 (YU-AP 委員会)
2016年9月26日	<p>山口大学 共育ワークショップ2016  『みんなで大学の教育(共育)について語ろう!』  場所：総合図書館アカデミック・フォレスト  概要：【開会挨拶・趣旨説明】 13:30～13:40  【基調対談】 13:40～14:20  「学生FDの原点と未来へのメッセージ」  木野 茂(元・立命館大学教授)  平野 優貴(法政大学職員)  【グループワーク・オリエンテーション】 14:20～14:30  山口大学 学生FDグループYC.CAM  【グループワーク】 14:30～16:30  【全体発表】 16:30～17:20  【クロージング・閉会挨拶】 17:20～17:30  (総合司会 林 透 大学教育機構大学教育センター准教授)</p>
2016年10月31日	第8回アドバイス会議
2016年10月31日	<p>山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)FD・SDワークショップ  『アクティブ・ラーニング授業開発ワークショップ Part2』  ーサービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶー  場所：総合図書館アカデミック・フォレスト  概要：【開会挨拶・趣旨説明】 16:10～16:15</p>

	<p><b>【第一部 事例報告】 16:15～17:05</b></p> <p>(1) 「初年次教育におけるサービスラーニング ～エリアキャンパスもがみ 10 年の軌跡～」 橋爪 孝夫 (山形大学教育開発連携支援センター講師)</p> <p>(2) 「地域との信頼関係の上で学生は羽ばたき飛び立つ ～阿武 21 年、徳地 12 年、富海 5 年の経験から～」 安溪 遊地 (山口県立大学国際文化学部教授)</p> <p><b>【第二部 グループワークセッション】 17:05～17:55</b> 「サービスラーニングの授業設計と学修評価のポイントを学ぶ ～フィールド学習の持続性と信頼性を得るためには～」</p> <p><b>【クロージング・閉会挨拶】 17:55～18:00</b> (総合司会 林 透 大学教育機構大学教育センター准教授)</p>
2016 年 11 月 9 日	第 1 回 AL ベストティーチャー表彰式
2016 年 11 月 11 日	第 9 回アドバイス会議
2016 年 11 月 16 日	テーマ I (アクティブ・ラーニング) タスクフォース第 12 回会議
2016 年 11 月 18 日	テーマ II (学修成果の可視化) タスクフォース第 11 回会議
2016 年 11 月 18 日	<p>第 2 回スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) <b>【ラーニング・スキル開発】</b> 『問題解決のためのデータ解析①』 場所：共通教育棟 2 階 21 番教室 概要：「いまさら聞けない Excel の [基礎] の基礎から丁寧に」 斎藤 有吾 大学教育機構大学教育センター助教 (特命)</p>
2016 年 11 月 30 日	<p>第 3 回スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) <b>【ラーニング・スキル開発】</b> 『問題解決のためのデータ解析②』 場所：共通教育棟 2 階 2 1 番教室 概要：「データの処理に絶対必要な [関数] を基礎から丁寧に」 斎藤 有吾 大学教育機構大学教育センター助教 (特命)</p>
2016 年 12 月 2 日	東京都市大学訪問調査受入
2016 年 12 月 14 日	<p>第 4 回スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) <b>【ラーニング・スキル開発】</b> 『問題解決のためのデータ解析③』 場所：共通教育棟 2 階 2 1 番教室 概要：「データの処理をさらに円滑にする [関数] で STEP UP」 斎藤 有吾 大学教育機構大学教育センター助教 (特命)</p>
2016 年 12 月 16 日	立正大学訪問調査受入
2016 年 12 月 21 日	<p>山口大学・大学リーグやまぐち SD セミナー 2016 『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』 場所：山口大学会館 <b>【開会挨拶・趣旨説明】 13:30～13:40</b> <b>【第一部 基調講演&amp;ショートトーク】 13:40～14:50</b> (1) 「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム</p>

	<p style="text-align: right;">10年の歴史と実績」</p> <p>塩田 邦成（学校法人立命館 人事担当部長  (2) 「立命館・大学アドミニストレーター養成プログラム  受講経験を活かして」</p> <p>市原 岳洋（立命館総合企画部国際連携課  宮原 久実（立命館アジア太平洋大学学長室課長補佐）</p> <p>【第二部 グループワークセッション】 15:00～17:10  「クロス・ジェネレーション —政策課題を発見し・はぐぐみ・かたちにする  には—」</p> <p>【クロージング・閉会挨拶】 17:10～17:15  （総合司会 林 透 大学教育機構大学教育センター准教授）</p>
2017年2月23日	自己点検・評価タスクフォース委員会第3回 テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）タスクフォース第13回会議
2017年2月28日	テーマⅡ（学修成果の可視化）タスクフォース第12回会議
2017年3月1日	第3回大学教育再生加速プログラム事業推進委員会（YU-AP委員会）
2017年3月2日～ 2017年3月3日	<p>学生FDサミット2017春  『Borderless Campus～学びのフィールドはどこにある？～』  場所：山口大学吉田キャンパス共通教育棟  &lt;3月2日（木）&gt;</p> <p>【開会宣言・開会挨拶】 11:00～11:20  【学生FD第一世代トーク】 11:20～12:20  「とどけ、熱き心！」</p> <p>山下 貴弘 山口大学COC+事業推進本部コーディネーター  （元・追手門学院大学 学生FDスタッフ）</p> <p>平野 優貴 法政大学キャリアセンター職員  （元・立命館大学 学生FDスタッフ）</p> <p>曾根 健吾 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター特任教員  （元・東洋大学 学生FDスタッフ）</p> <p>高橋 和 名城大学学務センター職員  （元・岡山大学 学生参画型FDスタッフ）</p> <p>【分科会セッション】 13:30～17:30  &lt;3月3日（金）&gt;</p> <p>【グループワークセッション】 10:00～14:00  「学生FDサミットのビジョンをデザインしよう！」</p> <p>【プレゼンタイム】 14:00～15:00  「未来のとびらをノックしよう！」</p> <p>【閉会挨拶・閉会宣言】 15:10～16:00</p>
2017年3月8日	山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）&IR室合同企画SD・IRワークショップ

	<p>『エビデンスベースの大学経営を目指して—山口大の現状と課題を見つめながら—』</p> <p>場所：事務局 2 号館 4 階 第 2 会議室</p> <p>【開会挨拶・趣旨説明】 13:30～13:45</p> <p>【第一部 話題提供】 13:45～14:15</p> <p>「企業経験からみた大学」</p> <p>土谷 和義 監事</p> <p>【第二部 ミニワーク】 14:15～14:55</p> <p>「データ活用や可視化のコツを学ぼう！」</p> <p>ファシリテーター 斎藤 有吾 大学教育機構大学教育センター助教（特命）</p> <p>【クロージング・閉会挨拶】 14:55～15:00</p>
2017 年 3 月 14 日	<p>山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）国際シンポジウム 2017 ～Creating the Future of Faculty Development Across the Border～</p> <p>場所：YIC Studio 2 階講堂（新山口駅新幹線口前）</p> <p>【開会挨拶】 14:00～14:05</p> <p>【基調講演】 14:05～14:20</p> <p>「高大接続改革と大学教育再生加速プログラム」</p> <p>河本 達毅（文部科学省高等教育局大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長）</p> <p>【基調講演】 14:20～14:50</p> <p>「FD の過去、現在、未来～私たちは何をしてきて、どこに向かっているのか～」</p> <p>沖 裕貴（立命館大学教育開発推進機構教授、JAED 会長）</p> <p>【成果報告】 14:50～15:20</p> <p>「山口大学 AP 事業が目指す『学びの好循環』と教授学習観の深化」</p> <p>林 透（大学教育機構大学教育センター准教授）</p> <p>「宮崎国際大学のグローバル教育と AP 事業への取組」</p> <p>大関 智史（宮崎国際大学 AP アセスメント・オフィサー＜助教＞）</p> <p>【特別講演】 15:20～15:50</p> <p>“Creating the Future of Faculty Development Across the Border”</p> <p>Mary Deane Sorcinelli（Founding Director, Center for Teaching and Faculty Development, &amp; Emeritus Associate Provost and Professor College of Education University of Massachusetts Amherst）</p> <p>【グローバル・ワークショップ】 16:05～17:25</p> <p>「10 年後の FD の姿を展望する～日米 FD 比較調査を通じたダイアログ～」</p> <p>Andrea L. Beach（Professor of Higher Education Leadership, Western Michigan University）</p> <p>山崎 慎一（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群助教）</p> <p>コーディネーター 斎藤 有吾（大学教育機構大学教育センター助教＜特命）</p>



	>) <b>【クロージング・閉会挨拶】</b> 17:25～17:30
2017年3月23日	第3回外部評価委員会 (外部評価委員：中澤 二郎 高知大学客員教授、秦 敬治 追手門学院大学副学長、高原 透 山口県立山口高等学校校長)

## 編集後記

2016年度は、6年間事業となった文部科学省・大学教育再生加速プログラム（テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）複合型）の前半期最後の年度であり、当該事業の基礎固めを着実に行うことができた。

テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）では、ALポイント認定制度が共通教育から専門教育に普及し、学士課程教育におけるALポイント入力率が67.4%にまで増加した。また、前年度から準備を進めてきたALベストティーチャー表彰制度が整備され、2016年11月に、5科目10名の教員が第一回表彰を受けた。アクティブ・ラーニングの教育実践をより正確に把握するため、インタビュー調査を通して教育実践の工夫を蓄積する取組も始まった。

テーマⅡ（学修成果の可視化）では、新修学支援システムeYUSDL（electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning）の導入により、学修到達度調査結果やYU CoB CuS（Yamaguchi University Competency-Based Curricular System）が可視化されるようになった。今後は、直接評価・間接評価統合分析モデルに基づき、学生の学修の充実に活かす方策を進める諸準備が整った。

本学の事業は一つのターニングポイントを迎えつつあり、前半期に築き上げてきた成果の基礎に、新たなステップへと進んでいきたい。今後とも各方面からのご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

大学教育機構 大学教育センター准教授 林 透

---

山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）は事業開始3年目となり、ターニングポイントを迎えました。本事業のテーマであるアクティブ・ラーニングと学修成果の可視化を展開しながら、本学の教育理念である「発見し、はぐくみ、かたちにする 知の広場」を実現するためにはどのようにしたらよいか。これまでのYU-APに取り組みによって、その議論をするための素地が整いましたので、次のステップへと進んでまいりたいと思います。

今後とも大学関係者、関係諸機関等からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

大学教育機構 大学教育センター助教（特命） 斎藤 有吾

## 山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)アニュアルレポート 2016

---

発行 : 山口大学  
大学教育機構大学教育センター (YU-AP 推進室)  
〒753-8511 山口県山口市吉田 1677-1  
TEL. 083-933-5261  
2017年3月 発行

---

